

# SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

2023年 11月27日(月) 東京

11月29日(水) 名古屋

12月 1日(金) 大阪

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

# 本日のプログラム

**第1部 Key Questionsのご説明**

**第2部 質疑応答**

# 第1部 Key Questions

1. 2024年3月期上半期の業績や欧米各国及び日本の金融政策を踏まえて、下半期以降についてはどう見えていますか？
2. 「ゼロ革命」がスタートしましたが、足元の状況や証券分野での戦略について教えてください
3. デジタルスペース分野等での新たなマーケットの創出に向けた進展は？
4. 日本での半導体ファウンドリの設立について発表されましたが、なぜSBIグループが半導体ファウンドリを設立するのでしょうか？
5. 最近中東関連の発表が続きましたが、その狙いは？

# **Q1. 2024年3月期上半期の業績や欧米各国 及び日本の金融政策を踏まえて、下半期 以降についてはどう見えていますか？**

- 1. 2024年3月期第2四半期 連結業績について**
- 2. 今年度下期は、マクロ・セミマクロ経済的に  
大転換期になると予想される**

# 1. 2024年3月期第2四半期 連結業績について

## 【連結業績の概況】

- 収益(売上高)**は前年同期比28.3%増の5,748億円となり、上半期収益として過去最高を更新。**金融サービス事業の収益が大幅に伸長(同28.0%増の4,878億円)**したことが大きく貢献
- 連結税引前利益**については、同31.8%増の702億円。このうち**金融サービス事業の税引前利益は同0.9%増の709億円**。**SBI貯蓄銀行**が前年同期と比較し利息マージンの減少や貸倒償却負担増加の影響を受け減益となったものの、活況な株式市場を背景に**SBI証券**を中心とする証券事業の伸長によりこれをカバー。株主還元額決定の基準となる同事業の税引前利益の実績を踏まえ、2024年3月期の**中間配当**は前年と同額の1株当たり**30円**に決定
- 暗号資産事業**は、暗号資産市場の低迷や一部取引先の破綻等により前年同期に128億円の税引前損失を計上したが、今上半期は7億円の黒字に改善
- 親会社所有者に帰属する四半期利益**は同360.8%増の371億円（前年同期は、直接投資先の公正価値評価損や当社出資比率が高い暗号資産事業子会社における損失が大きかったことが主因となり80億円）

# 2024年3月期 上半期 連結業績(IFRS)

## 【前年同期比較】

(単位: 百万円)

|                   | 2023年3月期<br>上半期累計 ※1<br>(2022年4月～9月) | 2024年3月期<br>上半期累計<br>(2023年4月～9月) | 前年同期比<br>増減率(%) |
|-------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|-----------------|
| 収 益<br>( 売 上 高 )  | 448,155                              | 過去<br>最高 574,825                  | +28.3           |
| 税 引 前 利 益         | 53,283                               | 70,241                            | +31.8           |
| 四 半 期 利 益         | 38,129                               | 48,241                            | +26.5           |
| 内、親会社所有者への<br>帰属分 | 8,050                                | 37,088                            | +360.8          |

※1 2023年3月期上半期の数値については金融サービス事業の一部会社の会計基準変更に伴い、昨年開示した数値から変動が生じています。



# 主要証券グループとの税引前利益の比較

(単位: 百万円)

|                         | 2023年3月期<br>上半期<br>(2022年4月-2022年9月) | 2024年3月期<br>上半期<br>(2023年4月-2023年9月) | 前年同期比<br>増減率(%) |
|-------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-----------------|
| SBIホールディングス<br>(IFRS)   | 53,283                               | 70,241                               | +31.8           |
| 野村ホールディングス<br>(US-GAAP) | 43,217                               | 103,045                              | +138.4          |
| 大和証券グループ本社<br>(J-GAAP)  | 44,536                               | 79,545                               | +78.6           |
| SMBC日興証券<br>(J-GAAP)    | ▲15,929                              | 2,810                                | —               |
| 三菱UFJ証券HD<br>(J-GAAP)   | 34,182                               | 41,822                               | +22.4           |

# 2024年3月期 上半期 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】 収益(売上高) 税引前利益 (単位:百万円)

|              | 2023年3月期<br>上半期 ※1<br>(2022年4月～<br>2022年9月) | 2024年3月期<br>上半期<br>(2023年4月～<br>2023年9月) | 前年同期比<br>増減率(%) | 2023年3月期<br>上半期 ※1<br>(2022年4月～<br>2022年9月) | 2024年3月期<br>上半期<br>(2023年4月～<br>2023年9月) | 前年同期比<br>増減率(%) |
|--------------|---------------------------------------------|------------------------------------------|-----------------|---------------------------------------------|------------------------------------------|-----------------|
| 金融サービス<br>事業 | 381,032                                     | 487,791<br>過去最高※3                        | +28.0           | 70,223                                      | 70,875<br>過去最高※3                         | +0.9            |
| 資産運用<br>事業   | 8,355                                       | 14,050<br>過去最高※3                         | +68.2           | 1,346                                       | 2,151<br>過去最高※3                          | +59.8           |
| 投資事業         | 29,882                                      | 56,711                                   | +89.8           | 4,794                                       | 10,411                                   | +117.2          |
| 暗号資産<br>事業   | 20,534                                      | 16,066                                   | ▲21.8           | ▲12,781                                     | 674                                      | —               |
| 次世代事業<br>※2  | 14,379                                      | 12,200                                   | ▲15.2           | 584                                         | ▲2,373                                   | —               |

- ※1 2023年3月期上半期の数値については金融サービス事業の一部会社の会計基準変更に伴い、昨年開示した数値から変動が生じています。
- ※2 2024年3月期第2四半期より非金融事業は次世代事業へと名称を変更しています。なお当セグメントはバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業やWeb3関連事業が中心となります。
- ※3 現在のセグメントで業績を開示している2022年3月期以降の上半期との比較。なお金融サービス事業は、IFRSを適用した2013年3月期以降の上半期業績との比較においても過去最高
- ※4 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

# 主要証券会社の2024年3月期上半期の apples-to-applesの業績比較



(単位:百万円)

|    |               | 営業利益   | 経常利益   | 四半期純利益 |
|----|---------------|--------|--------|--------|
| 1  | 野村證券(単体)      | 65,430 | 65,357 | 51,004 |
| 2  | 大和証券(単体)      | 39,100 | 40,384 | 27,666 |
| 3  | SBI証券(連結)     | 37,045 | 37,568 | 25,631 |
| 4  | 三菱UFJMS証券(単体) | 27,859 | 29,137 | 20,743 |
| 5  | みずほ証券(単体)     | 20,282 | 20,759 | 37,837 |
| 6  | 楽天証券※1(連結)    | 18,149 | 17,945 | 12,513 |
| 7  | SMBC日興証券(単体)  | 10,373 | 19,089 | 16,120 |
| 8  | 岡三証券G(連結)     | 7,338  | 8,521  | 7,996  |
| 9  | 松井証券(非連結)     | 7,276  | 7,243  | 4,752  |
| 10 | 東海東京FHD(連結)   | 7,242  | 8,256  | 4,625  |
| 11 | GMOFHD※1(連結)  | 6,977  | 6,688  | 3,640  |
| 12 | マネックスG※2(連結)  | 5,755  | 5,510  | 4,257  |
| 13 | 岩井コスモHD(連結)   | 3,329  | 3,551  | 2,497  |
| 14 | auカブコム証券(非連結) | 2,036  | 2,030  | 1,040  |
| 15 | 丸三証券(連結)      | 1,605  | 1,902  | 1,335  |
| 16 | 極東証券(連結)      | 1,548  | 2,070  | 2,385  |
| 17 | いちよし証券(連結)    | 1,224  | 1,234  | 854    |
| 18 | 水戸証券(連結)      | 1,042  | 1,273  | 1,045  |
| 19 | アイザワ証券G(連結)   | 714    | 1,050  | 924    |
| 20 | 東洋証券(連結)      | 370    | 551    | 472    |

※1 楽天証券およびGMOフィナンシャルホールディングスについては、12月決算期の会社であるため、2023年4月～2023年9月の期間での数値を使用  
【無断転載禁止】※2 マネックスグループはIFRSであり、営業利益は営業利益相当額の値を使用 ※3 各社の営業利益順に記載 ※4 各社の公開資料をもとに当社にて作成

# SBI新生銀行 2024年3月期上半期 連結業績 (J-GAAP)

注) 小数点以下切り捨て

(単位: 億円)

|                    | 2023年3月期<br>上半期 | 2024年3月期<br>上半期 | 前年同期比<br>増減率(%) |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 業務粗利益              | 1,194           | 1,355           | +13.4           |
| 実質業務純益             | 415             | 538             | +29.6           |
| 税引前利益              | 305             | 309             | +1.3            |
| 親会社株主に帰属<br>する当期利益 | 248             | 261             | +5.2            |

SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの  
税引前利益は約199億円

# 1株当たり30円の間配当の実施を予定

## 【株主還元に関する基本方針】

配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額は、当面の間は**金融サービス事業**において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益の30%程度を目安とする

### ■ 1株当たり配当金予想(実績)

|              | 中間                | 期末   | 年間   |
|--------------|-------------------|------|------|
| 2024年3月期(予想) | <b><u>30円</u></b> | 未定   | 未定   |
| 2023年3月期(実績) | 30円               | 120円 | 150円 |

## 2. 今年度下期は、マクロ・セミマクロ経済的に大転換期になると予想される

～国内外の金融政策の転換を見据えた事業運営を推進～

- (1) 国内外のマクロ環境
- (2) 国内外の金融政策の転換によるSBIグループへの影響とその対応
- (3) 金融市場の変動等の大きな経営環境の変化に左右されにくい事業ポートフォリオの構築

## (1) 国内外のマクロ環境

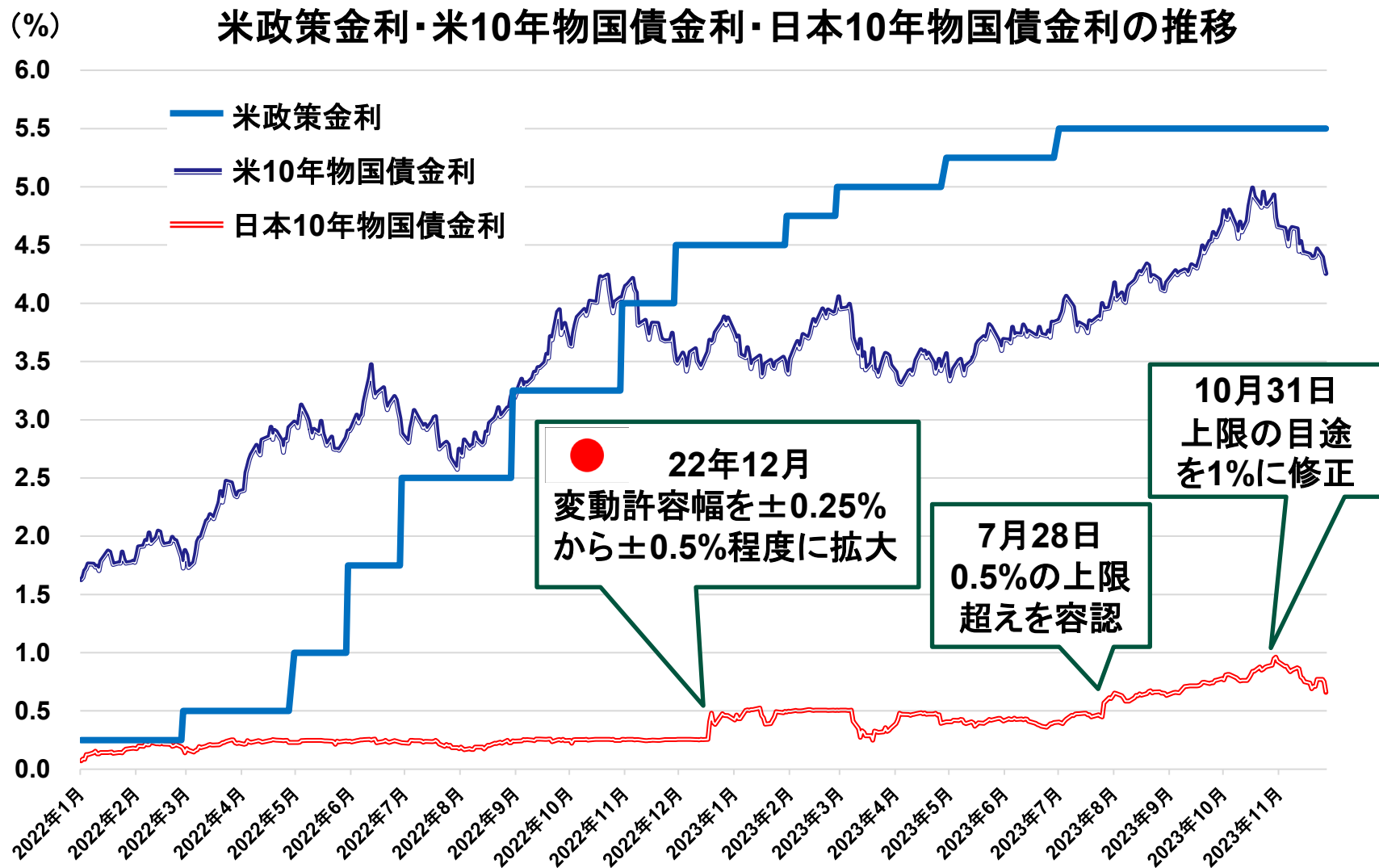
- ① 世界各国の金融政策は大転換期を迎える
- ② 国内外の金融政策の転換が実体経済にもたらした影響

# ① 世界各国の金融政策は大転換期を迎える



# 欧米の金利政策は転換期を迎え、日本の超低金利政策は終焉か

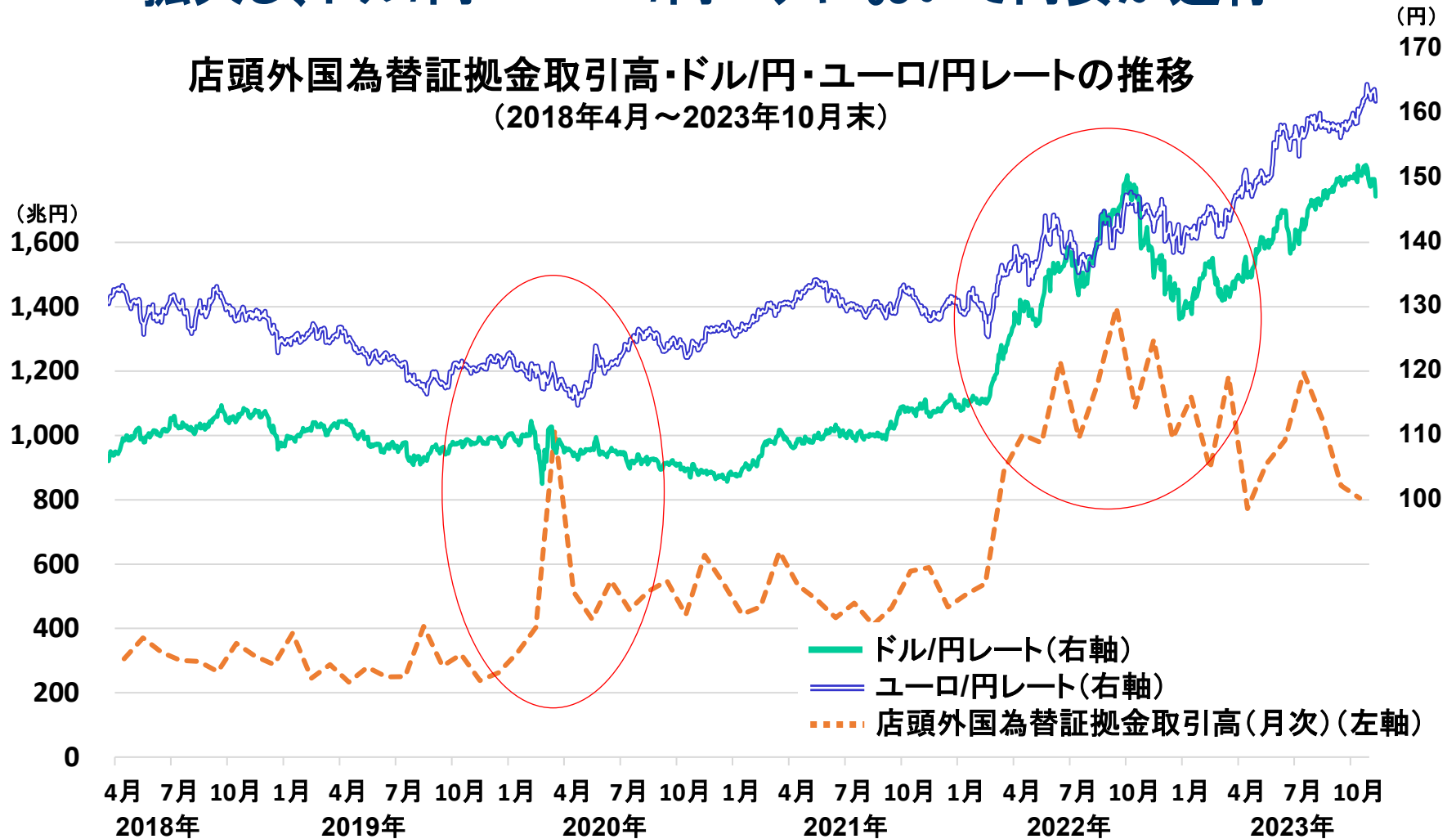
～日本の長期金利は11月1日に一時0.97%と2013年5月以来の水準に～



※Bloombergより当社作成

# 欧米の継続的な金融引き締めにより、日本との金利格差が拡大し、ドル/円・ユーロ/円ペアにおいて円安が進行

店頭外国為替証拠金取引高・ドル/円・ユーロ/円レートの推移  
(2018年4月～2023年10月末)



※一般社団法人 金融先物取引業協会「店頭FX月次速報」及びBloombergデータより引用

FX事業では為替相場のボラティリティが増加する局面で取引が活発化している

# 世界的な金利上昇と日本の金融緩和政策はいま大転換期を迎えようとしている

## 【米国】

米連邦公開市場委員会(FOMC)は、米長期債利回りの急上昇で追加利上げの必要性が低下しているとのシグナルを発した。ただ米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は、インフレ抑制に向け追加利上げの選択肢を残した。(中略)米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は会合終了後の記者会見で、金融状況は「複数ある要因の中でも特に長期債利回りの上昇により、ここ数カ月」に顕著に引き締まったと述べた。

出典: Bloomberg「FOMC、利回り上昇で利上げの必要性低下と示唆ー選択肢は残す」(2023年11月2日)

## 【日本】

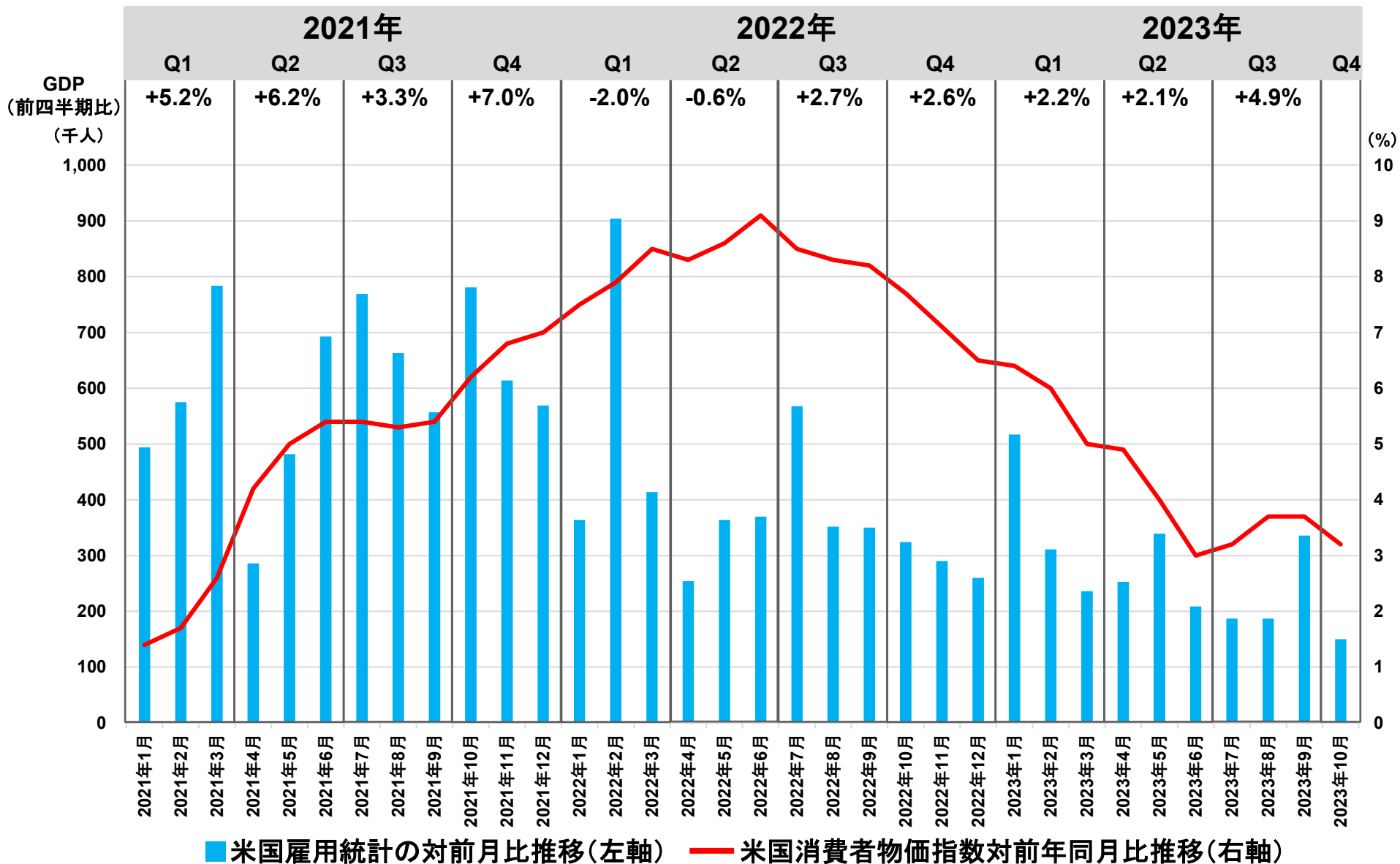
日銀が物価2%目標の実現に手応えを感じ始めた。植田和男総裁は6日の講演と記者会見で、2%目標達成の確度が高まっているとの認識を示した。企業業績が好調で、安定的な物価上昇の条件となる賃上げへの期待が高まっているためだ。ただ、確度はまだ十分でないとして、金融政策を正常化する具体的な時期への言及は避けた。

出典: 日本経済新聞電子版「日銀総裁、物価2%「確度上がってきた」 判断に時間も」(2023年11月6日)

欧米ではインフレの抑制が確認されれば、  
また日本では物価目標や賃上げの達成により、  
それぞれ近いうちに金融政策が変更となる可能性がある

## ② 国内外の金融政策の転換が実体経済にもたらした影響

# 米国の雇用統計・消費者物価指数・四半期実質GDPの推移

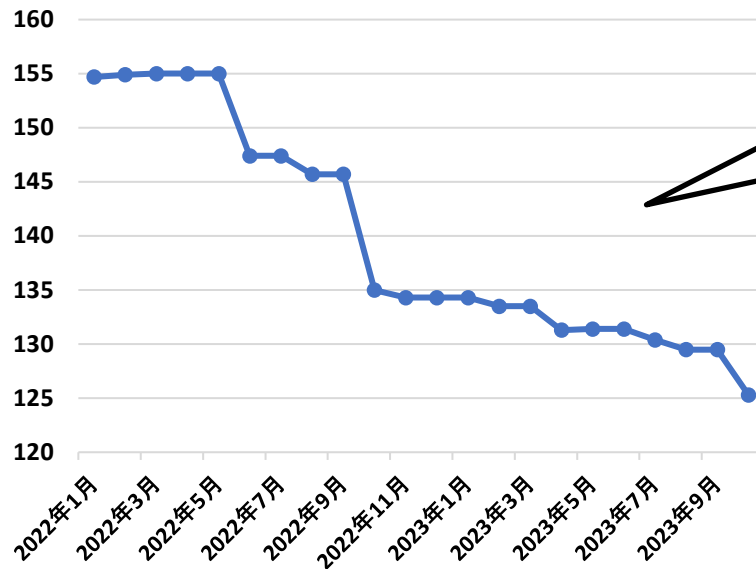


※FRED Economic Data, Investing.comより当社作成

# 米国オフィス需要はコロナ収束後も低迷 ～全米各地でオフィスビルの空室率は高止まりしている～

- 全米不動産協会によると、23年4～6月の空室率は13.1%となり、19年同期から3.7ポイント上昇
- 不動産サービス大手CBREによると、23年9月末時点でサンフランシスコの**オフィス空室率は過去最高の34%**。ニューヨークは15.4%、シカゴは21.1%
- 米調査会社コースターの速報データによると、2023年第3四半期はニューヨーク、サンフランシスコで**空室率が過去最高を更新**

## 米国商業用不動産価格指数の推移 (2022年1月～2023年10月)



オフィス需要の低迷により**23年10月**  
の商業用不動産価格指数は22年1月  
比で約2割下落

米シェアオフィス大手ウィーワークはオフィス需要低迷に加え、足元の金利高で資金繰りが悪化し、11月6日に経営破綻

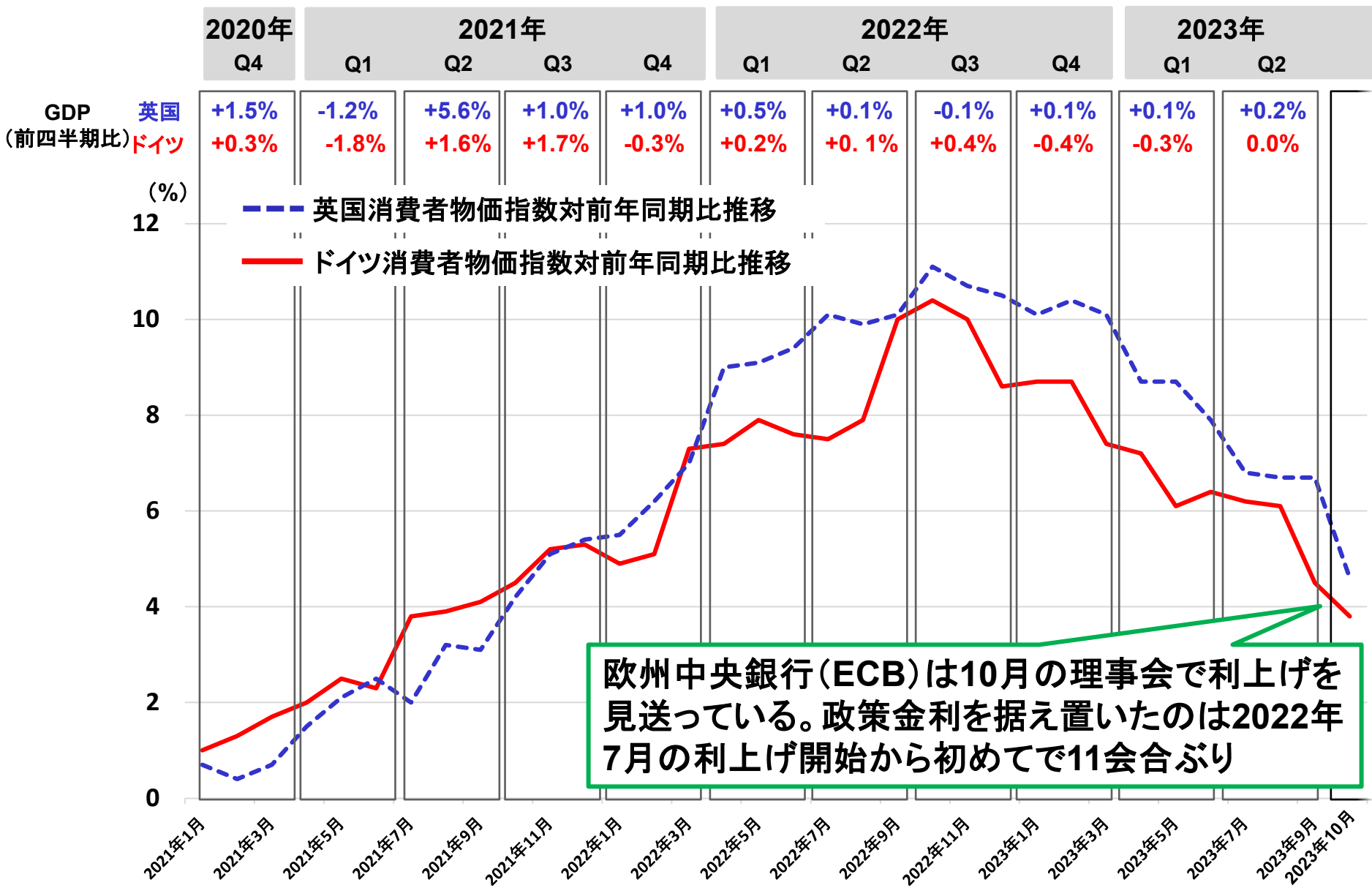
# 2022年3月に急激且つ大幅な利上げを開始して以降も 力強さを保っていた米国経済は遂に曲がり角に

- 2023年10月の**米国雇用統計**は非農業部門雇用者数の伸びが前月比15万人と9月から半減し、**労働市場の過熱感後退**が意識され始めている
- 10月の**米消費者物価指数(CPI)**は前年同月比の上昇率が3.2%となり、**市場予想(3.3%)を下回った**。3%台にとどまるのは5カ月連続
- 10月の**米小売売上高**は前月比0.1%減と、**3月以来のマイナス**
- 米国での**クレジットカードの延滞率**は2023年7～9月に8.01%と**12年ぶりの高水準**。米国全体の**カード債務残高**(7～9月)も1兆790億ドルと、データを遡れる1999年以降で**過去最大**を更新
- S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスによると、23年1～9月の**米国企業の倒産件数**は516件となり、22年1～9月(263件)から**倍増**

**米連邦準備理事会(FRB)**は各地区連銀の管轄地域での経済動向をまとめた**地区連銀経済報告(ページブック)**を11月29日に発表し、**2023年10月以降の米経済活動は「鈍化した」と総括**

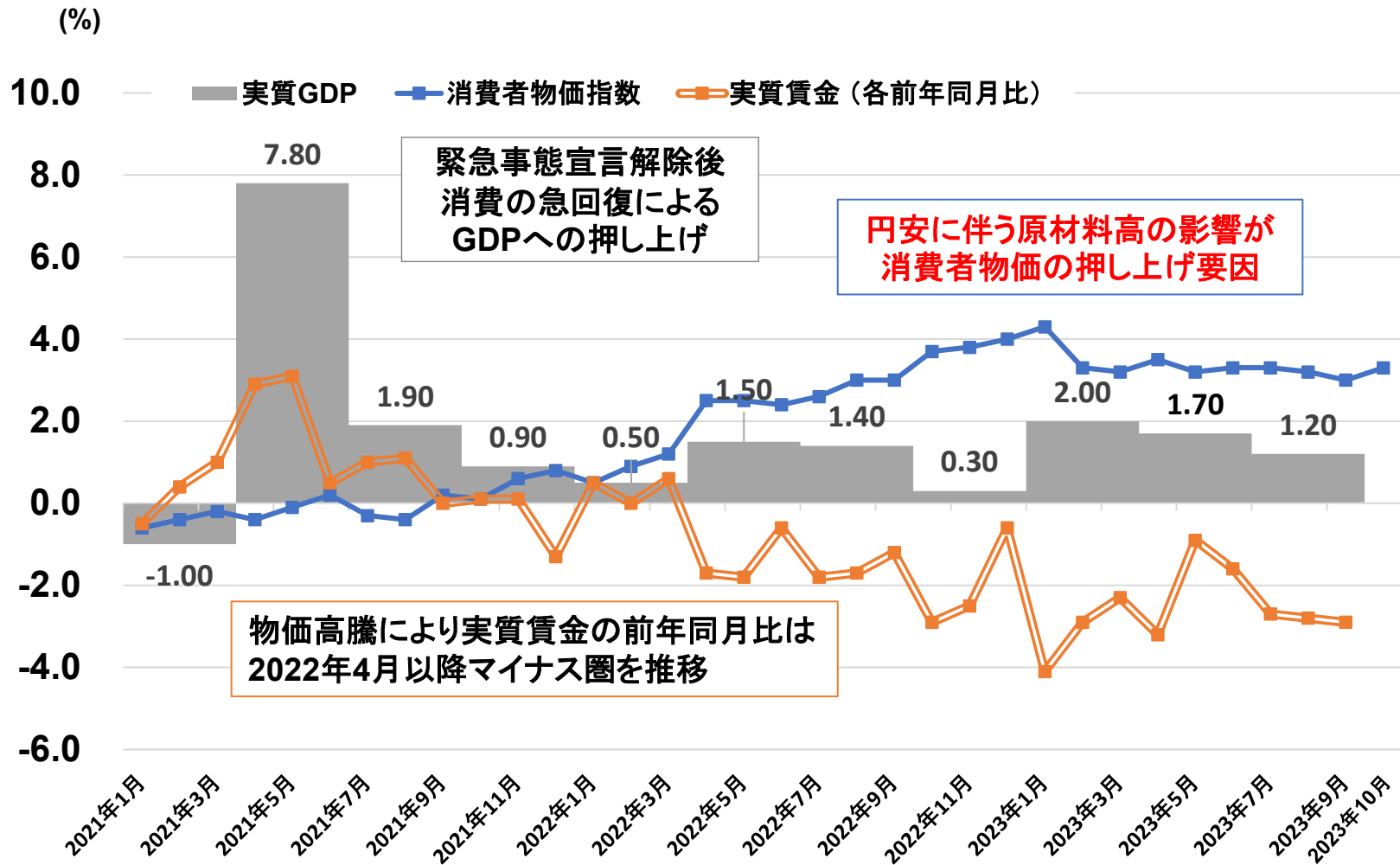
# 英国・ドイツの消費者物価指数・四半期実質GDPの推移

～欧州ではインフレ基調が鈍化するなか、景気不安が強まっている～





# 日本の消費者物価・実質賃金・実質GDPの推移 ～消費者物価の上昇により、実質賃金は低下を続ける～



※総務省「2020年基準消費者物価指数 2023年10月分」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算(GDP統計) 実質原系列(前年同期比)」より当社作成

## (2) 国内外の金融政策の転換による SBIグループへの影響とその対応

- ① 金融政策の転換後に**銀行事業**の収益を拡大させるべく、資金調達・運用双方の強化に向けた施策を徹底推進
- ② **保険事業**においては、金利環境の変化に加え、中古車販売業者の不祥事にみられるような旧態依然とした大手保険会社の営業手法が問題視され、当社グループの保険会社にとっては追い風に
- ③ **資産運用事業**では、金利をはじめとした投資環境の変化を捉えた商品展開を志向
- ④ 金融政策の変更により為替のボラティリティは上昇することから、**証券事業分野**ではトレーディング収益の拡大が今後も期待される

- ① 金融政策の転換後に銀行事業の収益を拡大させるべく、資金調達・運用双方の強化に向けた施策を徹底推進
  - (i) **SBI新生銀行グループ**のビジネスに対して金利上昇が与え得る影響とそれを受けて推進する諸施策
  - (ii) **住信SBIネット銀行**は、変動金利型住宅ローン商品を主力としており、金利上昇はポジティブに影響する見込み
  - (iii) **出資先地域金融機関**では、金利上昇を見据えた施策をSBIグループとの連携を通じて推進する中、融資や市場運用における収益拡大への期待等に伴って株価が上昇
  - (iv) 韓国**SBI貯蓄銀行**では、米国の金融引き締めに伴った急激な金利上昇に起因して短期的収益への悪影響を受けたが下期以降のマクロ環境改善による収益回復に期待

**(i) SBI新生銀行グループのビジネスに対して金利上昇が  
与え得る影響とそれを受けて推進する諸施策**

# 金利上昇がSBI新生銀行グループの ビジネスに与える影響の考察

短期金利・長期金利いずれの上昇も  
利ざやの拡大をもたらし、収益拡大に直接的に寄与し得る

## ✓ リテール・法人ビジネス:

資金調達サイドのコスト上昇は限定的である一方、貸出サイドにおいては法人融資や住宅ローン事業を中心に増収効果が予測され、全体としては収益にプラス効果が期待される

### 法人融資:

短期金利連動の変動金利型が中心である為、短期金利上昇によりプラス効果

### 無担保ローン:

利率は最大18%で固定の為、短期・長期共に金利上昇に伴うプラス効果は限定的

### 住宅ローン:

変動金利商品中心の為、短期・長期共に上昇局面ではプラス効果

### リース・ショッピングクレジット:

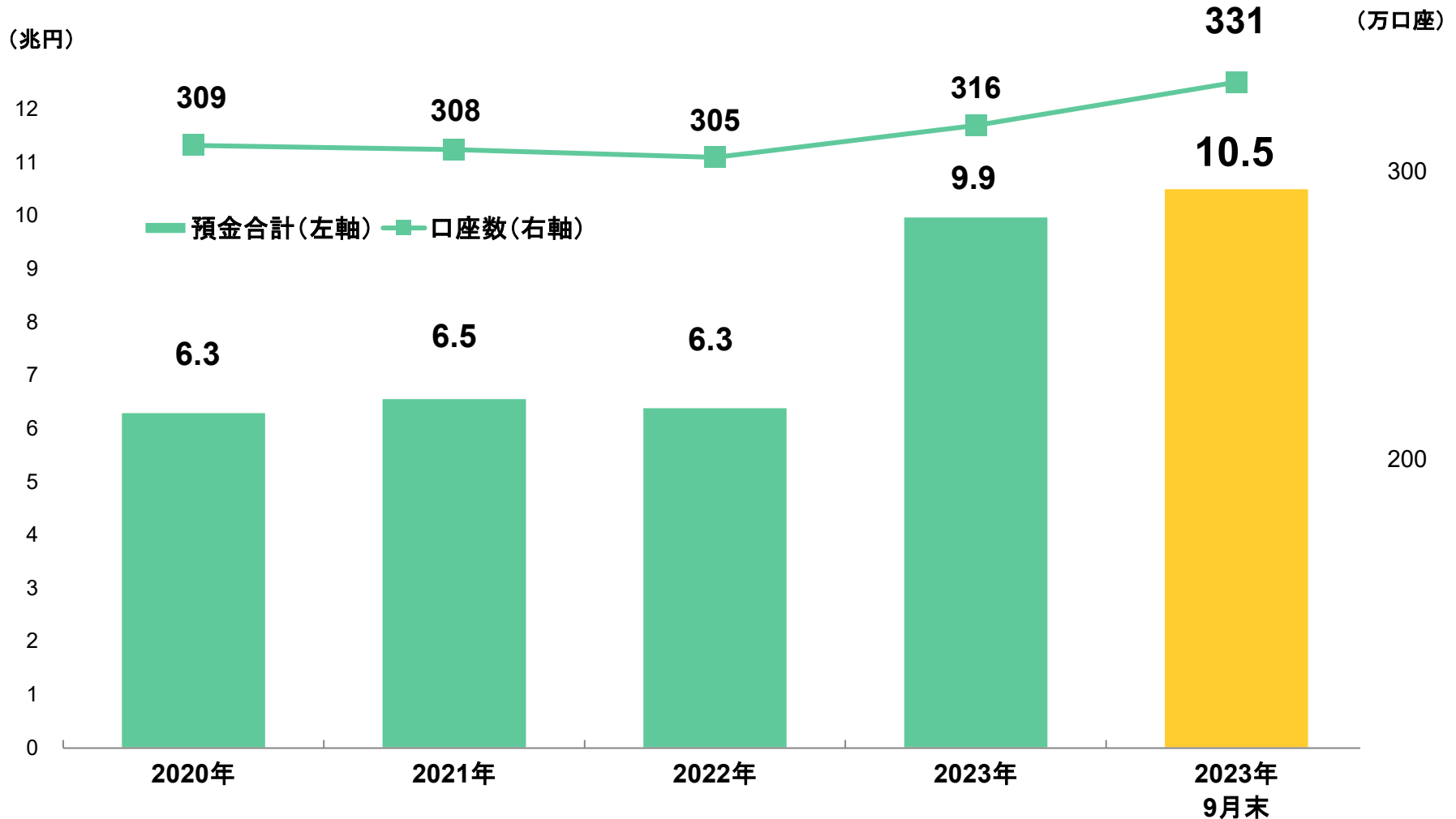
固定金利契約が大宗を占めるため、短期・長期共に影響は限定的ではあるが、今後の価格転嫁次第ではプラス効果を見込む

## ✓ 市場ビジネス:

再投資利回りの上昇による収益へのプラス効果が期待される一方、保有する固定利付の国内債券における評価損失拡大や市場からの資金調達コスト増加が見込まれる

# SBI新生銀行では、金利上昇を見据え 顧客基盤の拡大を図り、預金残高の積み上げを推進

## <SBI新生銀行の口座数・預金残高推移>

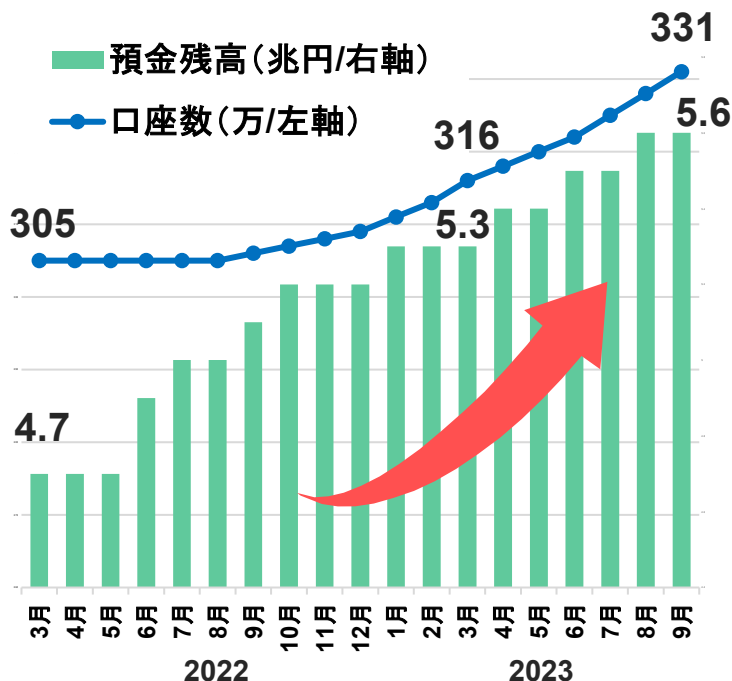


※いずれも3月末時点の数値

# SBI新生銀行はSBI証券との銀証連携により 顧客基盤を大幅に拡充

- ✓ SBI新生銀行では、2022年10月のSBI証券との同時口座開設開始以降  
**預金口座数の伸びが加速**
- ✓ 新規顧客は、SBI証券からの流入が**約60%**を占め、平均年齢は**39.8歳**となるなど、**今後の顧客基盤の核となる若年層の獲得が着実に進展**

＜リテール口座数・預金残高の推移＞



22年10月20日 SBI証券同時口座開設開始

10月5日、他行に先駆けて米ドル定期預金の金利を再度大幅に利上げ(**年5.3%⇒6.0%**)

預金金利等の引き上げやコンビニATM手数料全面無料化等、**商品・サービスの見直しを相次いで実施**したことが奏功

- ✓ 11月17日より**銀行・証券間での外貨入出金機能の提供を開始**
  - ・ **8通貨の外貨をリアルタイムで入金**することが可能な「外貨入出金サービス」
  - ・ **事前に設定した金額を自動入金**する「米ドル定期自動入金サービス」
- ✓ 今後もSBI証券との連動性を高め多様なニーズに対応していく

# 対面店舗を展開するSBIマネープラザとの 共同店舗による連携も着実に拡大

SBI新生銀行店舗(個人向け)の  
展開都道府県

- : SBI新生銀行店舗  
(有人店舗のみ、計28店舗)
- : 共同店舗

2022年11月

梅田に共同店舗を設置し、京都、兵庫等  
の周辺エリアから取り次ぎ開始

2022年8月

池袋に共同店舗を設置し、  
周辺エリアから取り次ぎ開始

2023年2月

銀座に共同店舗を設置。  
SBIマネープラザが SBI新生銀  
行の住宅ローンを取り扱う店舗  
「SBI住宅ローン銀座」も併設

2023年7月

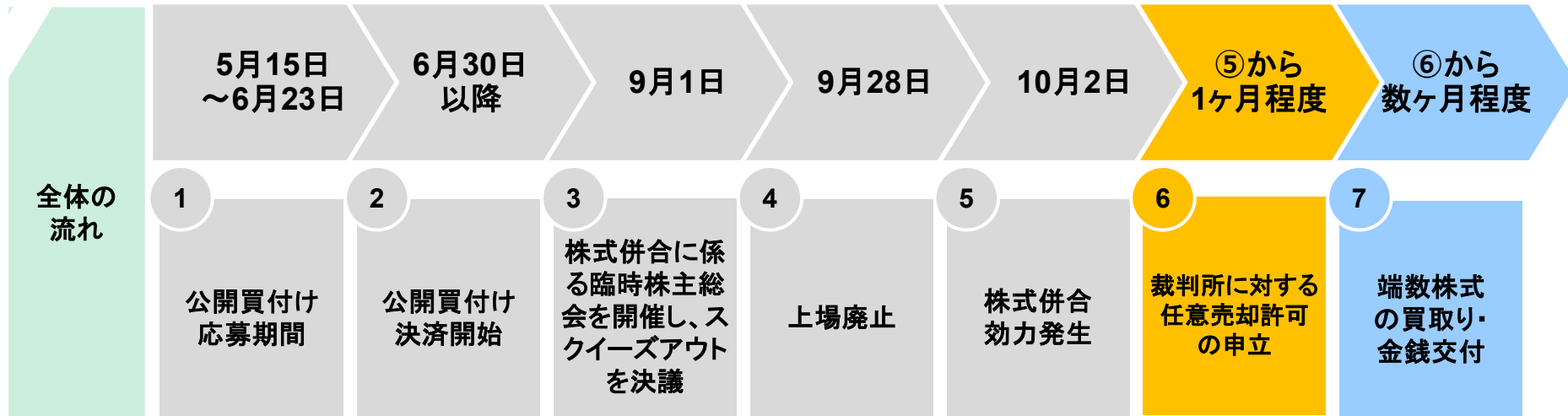
横浜に共同店舗を設置し、  
周辺エリアから取り次ぎ開始



SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗の預り資産残高は  
開始から1年余りで約1,200億円に到達するなど、順調に規模を拡大



# SBI新生銀行株式の持株比率を高め 経営の自由度を高めていく



- ✓ 端株の買取りは、公開買付け時の価格と同額に相当する額（株式併合前の**1株当たり2,800円**）で実施予定
  - ✓ スクイズアウトに伴って、預金保険機構の保有分に生じる端数株式（約193億円相当）の買い取りは**公的資金返済として取り扱われる**
  - ✓ 端株の買取り等の際して、SBI新生銀行の適正な自己資本を維持する観点から**SBI地銀HDが同行の第三者割当増資に応じる可能性もあり、その場合、当社グループの議決権比率は現在の62.5%から更に増加する見込み**
- ⇒ SBI新生銀行の**経営の自由度が高まる**と共に、当社におけるSBI新生銀行からの連結ベースでの**取り込み利益増加**が期待される

# SBI新生銀行と地域金融機関の連携状況



**新生銀行**（SBI新生銀行における事例）

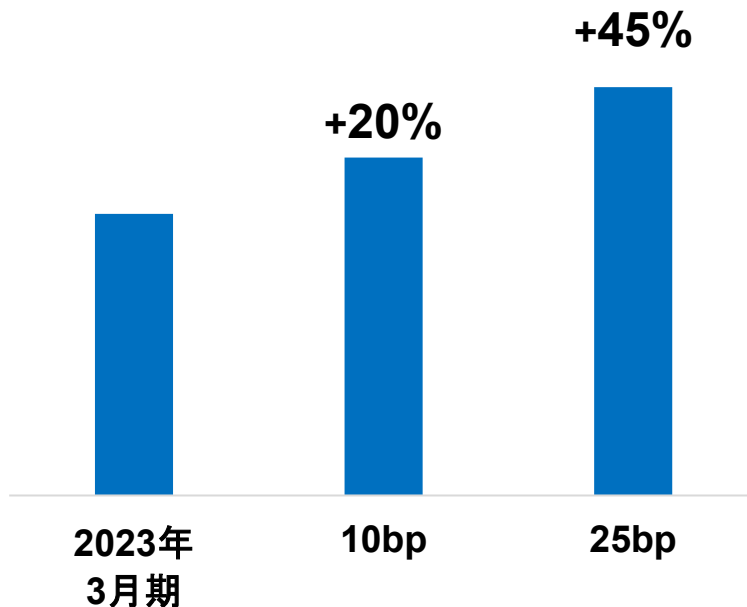
（各数値は2023年9月末時点）

- ✓ 地銀アレンジによる地元企業への協調融資  
⇒ 地銀のメイン取引先企業**計24社**に対し、  
協調して事業資金等**計130億円**を融資（未貸・契約枠含む）
- ✓ SBI新生銀行がアレンジする融資案件への地銀参加  
⇒ 2023年度上期の実績は**67行**に対して**約1,800億円**  
地銀取引行数は累計**83行**にまで拡大
- ✓ サステナブルファイナンスを中心とした連携  
⇒ SBI新生銀行が策定したサステナブルファイナンス・フレームワーク等  
を活用し、上期では**約4,387億円**のファイナンスを組成
- ✓ SBI地域事業承継投資と連携した地方創生への貢献  
⇒ SBI地域事業承継投資が運用する地域事業承継ファンドに対する  
**LBOファイナンス等の実行**を通じ、**資金面から地方創生を支援**するもの。  
9月に宮城県のビルメンテナンス企業に実行したほか、神奈川県の実業施  
工企業等においても今後予定

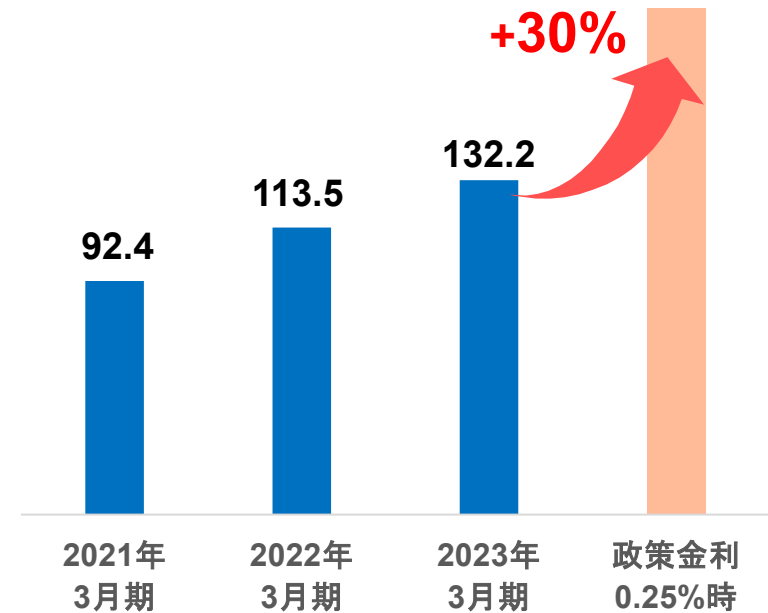
## (ii) 住信SBIネット銀行は、変動金利型住宅ローン商品を主力としており、金利上昇はポジティブに影響する見込み

- ✓ 貸出金の大部分を占める住宅ローンの**92%超は短期プライムレート連動**
- ✓ ゼロ金利解除により政策金利が0.25%となる場合、**需要減少やデフォルト増加は想定しておらず、一定の仮定の下 EPSは30%上昇と試算**

＜収益への影響度試算＞



＜EPS(1株あたり純利益)＞



(注) 試算時に負債には市場金利追随率50%を仮定。短期プライムレートを含む資産には、市場金利追随率100%を仮定

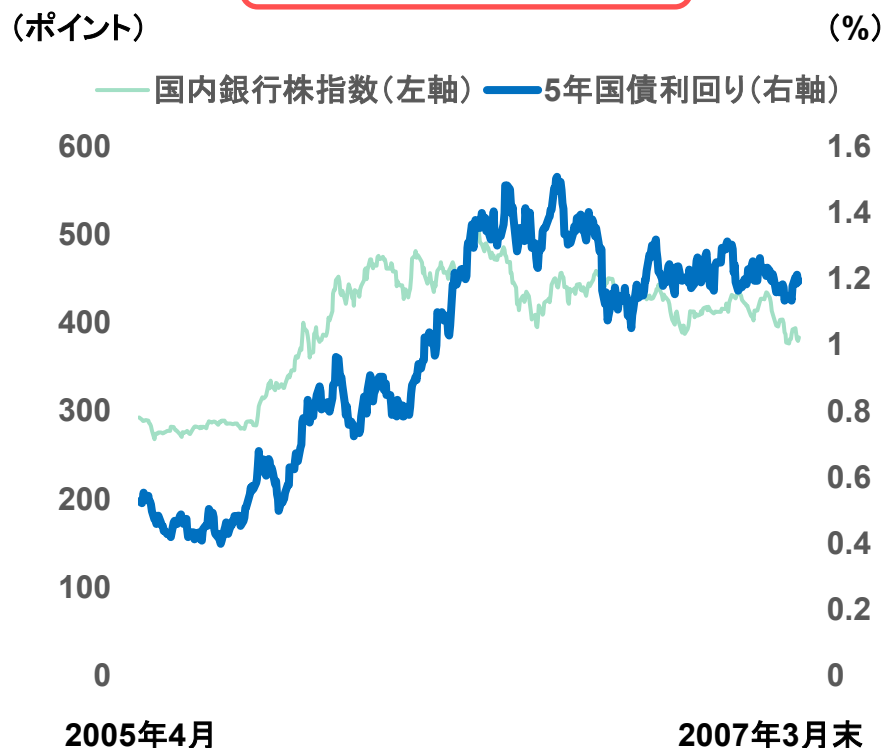
**(iii) 出資先地域金融機関では、金利上昇を見据えた施策をSBIグループとの連携を通じて推進する中、融資や市場運用における収益拡大への期待等に伴って株価が上昇**

# 過去の国内政策金利の引き上げ局面と 現在の状況は極めて類似

## ＜国内銀行株指数(※)と国債利回りの推移＞

【2005年4月～2007年3月末】

相関係数は**0.80**



【2020年4月～2023年10月末】

相関係数は**0.92**

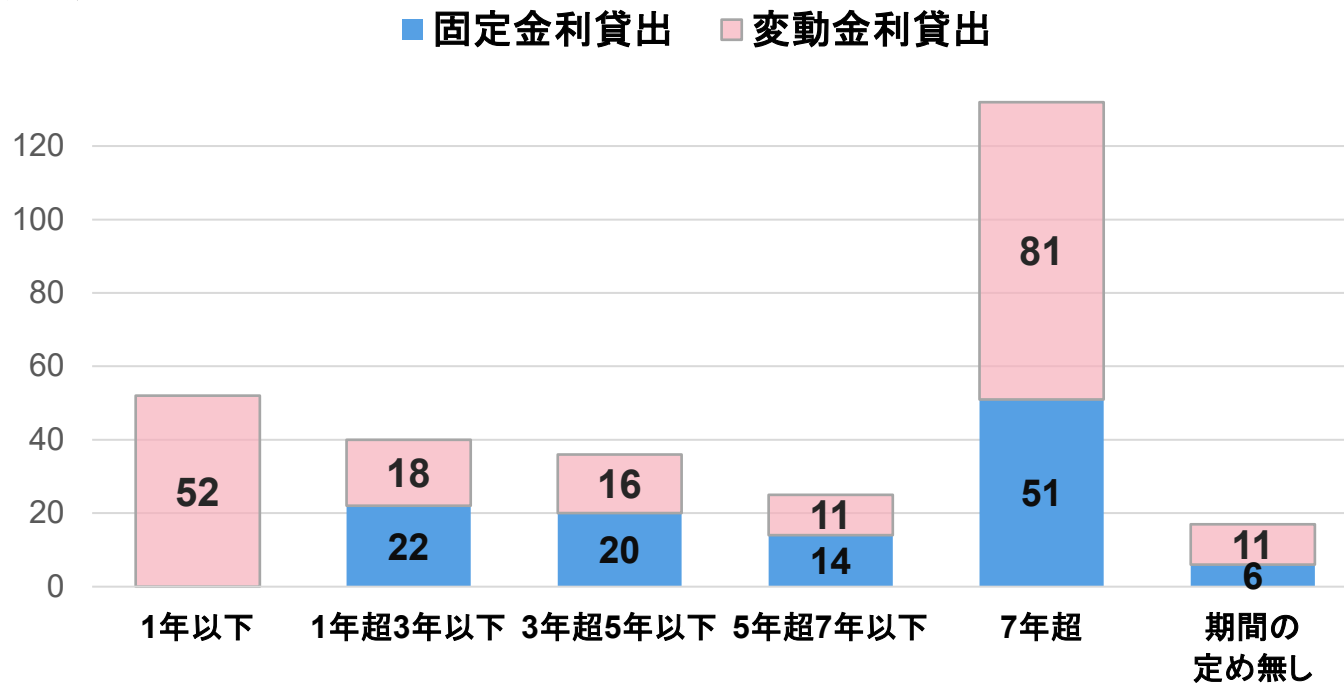


(※)TPX(東証株価指数)の銀行業セクターの株価動向を示すもの

# 地域金融機関の残存期間1年以下の貸出を含めた 変動貸出比率は63%に達している

## ＜地域金融機関における 貸出金の残存期間別 変動・固定金利貸出残高＞

(兆円)



(注) 残存期間1年以下の貸出はすべて「変動金利貸出」とみなしている

出所: トリグラフ・リサーチ作成

預金の金利追随率が低い場合においては  
金利上昇に伴う資金利益拡大が期待される

# SBIグループの資本・業務提携先各行の 提携発表時点と直近におけるPBR(株価純資産倍率)の比較

**主要株主** **島根銀行**  
(2019年9月6日発表)

議決権ベース保有比率: 33.7%

| 発表時(※1) | 11月29日(※2) |
|---------|------------|
| 0.19    | 0.42       |

**主要株主** **福島銀行**  
(2019年11月11日発表)

議決権ベース保有比率: 17.9%

| 発表時(※1) | 11月29日(※2) |
|---------|------------|
| 0.20    | 0.29       |

**筑邦銀行**  
(2020年1月17日発表)

議決権ベース保有比率: 2.9%

| 発表時(※1) | 11月29日(※2) |
|---------|------------|
| 0.29    | 0.27       |

**清水銀行**  
(2020年2月18日発表)

議決権ベース保有比率: 2.4%

| 発表時(※1) | 11月29日(※2) |
|---------|------------|
| 0.26    | 0.24       |

**東和銀行**  
(2020年10月23日発表)

議決権ベース保有比率: 1.0%

| 発表時(※1) | 11月29日(※2) |
|---------|------------|
| 0.22    | 0.23       |

**主要株主** **じもとホールディングス**  
(2020年11月20日発表)

議決権ベース保有比率: 17.0%

| 発表時(※1) | 11月29日(※2) |
|---------|------------|
| 0.36    | 0.71       |

**筑波銀行**  
(2021年5月14日発表)

議決権ベース保有比率: 0.7%

| 発表時(※1) | 11月29日(※2) |
|---------|------------|
| 0.18    | 0.38       |

**大光銀行**  
(2022年5月12日発表)

議決権ベース保有比率: 2.8%

| 発表時(※1) | 11月29日(※2) |
|---------|------------|
| 0.15    | 0.17       |

(※1) 提携発表日以前における最新の各行公表ベースの1株あたり純資産 並びに 発表日前日の株価終値 を基に当社算出

(※2) 2023年3月期末の1株あたり純資産 並びに 11月29日の株価終値 を基に当社算出 (注) 議決権比率は、2023年3月末時点

# SBIグループの資本・業務提携先各行においても 金利政策の変化を背景に、デジタル化の推進と相まって 株価が軒並み上昇

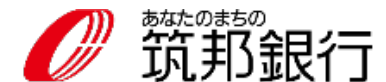
日本銀行は、2023年7月28日の金融政策決定会合で  
イールドカーブコントロール政策について運用の柔軟化を決定



| 7月28日 | 11月29日 |
|-------|--------|
| 514円  | 512円   |



| 7月28日 | 11月29日 |
|-------|--------|
| 225円  | 251円   |



| 7月28日  | 11月29日 |
|--------|--------|
| 1,385円 | 1,424円 |



| 7月28日  | 11月29日 |
|--------|--------|
| 1,552円 | 1,520円 |



| 7月28日 | 11月29日 |
|-------|--------|
| 581円  | 621円   |



| 7月28日 | 11月29日 |
|-------|--------|
| 415円  | 578円   |



| 7月28日 | 11月29日 |
|-------|--------|
| 217円  | 260円   |



| 7月28日  | 11月29日 |
|--------|--------|
| 1,158円 | 1,311円 |

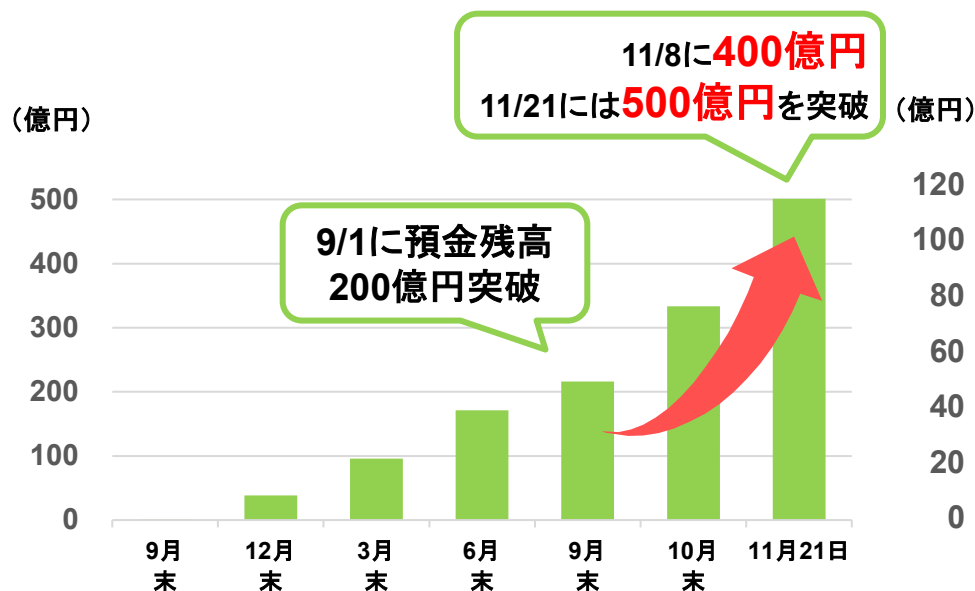
(注) 株価は何れも終値



# SBIグループとの連携を軸に資金運用を一層強化するべく 預金獲得に向けた取り組みを積極化

- ✓ 島根銀行が、SBIグループの協力のもと展開する**スマートフォン支店「しまホ!**」は、業界最高水準となる金利(年0.25%)の普通預金や**振込手数料の無料化**等の特徴的な施策を通じ、預金残高が開設から僅か1年の23年9月に**200億円**、11月21日には**500億円**を突破
- ✓ きらやか銀行が、SBIグループの協力の下展開する「ネットきらやかさくらんぼ支店」では、8月末にリニューアルを実施したほか、9月1日からネット支店限定で**金利1.0%の定期預金商品(期間限定)**の提供を開始した結果、僅か2か月で預金残高が**100億円**を突破

## ＜「しまホ!」預金残高の推移＞



## ＜ネットきらやかさくらんぼ支店 預金残高の推移＞



# 次世代バンキングシステムの提供を通じた システムコストの大幅な削減や業務の抜本的改革

- ✓ SBI地方創生バンキングシステムとフューチャーアーキテクト社が業務提携し、クラウドベースで運営可能な勘定系を含む次世代バンキングシステムの開発を推進
- ✓ **AWS上で設計・構築され高い拡張性を実現**するほか、オープンAPIを通じてあらゆるシステムに接続可能とし、**機能の新規・追加開発が低コストかつ短期間で実現可能**
- ✓ 資金調達のストラクチャーとして匿名組合形式を採用することで、**年間利用料モデルによるシステムコスト負担の平準化を実現**すると共に、出資者に対する配当による利益還元も実現可能なスキームを目指す

## 第1弾となる**福島銀行**における本格稼働は、**2024年に予定**

### 福島銀行社長、目指すは日本「最速」銀行 SBIとDX推進

——SBI提携行の先陣を切る導入は利点もあればリスクもあります。

「当然リスクはあるが、他行に先んじるメリットの方が大きい。大手の既成システムは安定した稼働が見込めるが、現行システムに乗っかるだけになる。陸上のトラック競技に例えると、我々の立場では周回遅れになる。この先7、8年使うシステムなので、先進的なものを導入したかった」

「最大の利点はコストの削減だ。長くて10年に一度の勘定系システム更新は、当行の規模でも50億～60億円かかる。今後はシステムを保有せず、利用料を払って使う。毎年のコストが2億円増えても10年で20億円。単純計算で30億～40億円うく」

(2023年11月17日日本経済新聞電子版)

# 地方銀行のシステムコストの削減に資する SBI共通ATMサービスの提供を開始

## SBI共通ATMサービスについて

- ✓ **ATMのアプリケーション及び監視・運用に関する仕様を共通化**することにより銀行ごとの個別の開発を極小化し運営コストの低減を実現
- ✓ **API連携による他システムとの接続や新サービスの実装も安価にスピーディに可能とする予定**

新聞記事

### ATMをSBI系に統一

「導入するのは**全国で初めて**。12年に経営統合してからも別々の機器とシステムを使ってきた。新紙幣の発行に合わせ統一する」

「入れ替えの対象は**2行で約300台**になり、新紙幣が発行される24年7月頃までの完了を目指す」

「**運用コストの低減**を図るとともに、SBIが提供する他のシステムとの接続が容易になるなどの利点が見込まれる」

「両行は**今後10年間で8億円ほどのコスト削減効果**を見込む」

(2023年11月2日 日本経済新聞朝刊)

# 地方銀行の業務効率化に向けた**生成AIの研究・開発**

- SBIグループでは生成AI専門社内組織「SBI生成AI室」を2023年7月1日に設立
- 「SBI生成AI室」では、グループ内に留まらず提携先の地域金融機関など、グループ外とも知見の共有・プロジェクト伴走を行い、生成AI活用のノウハウの蓄積を図る

新聞記事

「福島銀行は資本・業務提携するSBIホールディングスと共同で、行内業務の効率化に向け、生成AI（人工知能）の研究・開発を始めた。同行の社員1人が、SBIが7月に立ち上げた「**SBI生成AI室**」に出向し、知識やスキルを習得する。2024年3月末までに、**同行の特定の業務で使える試作モデルの完成を目指す**」

（2023年11月10日 日本経済新聞朝刊）

**(iv) 韓国SBI貯蓄銀行では、米国の金融引き締めに伴った急激な金利上昇に起因して短期的収益への悪影響を受けたが下期以降のマクロ環境改善による収益回復に期待**

# インフレの継続や政策金利の急激な引き上げにより 顧客の信用悪化や担保不動産価格が下落

子会社化以降のSBI貯蓄銀行の各指標推移(KGAAP)

※韓国ウォン=0.11円で円換算

(億ウォン)

□ : 政策金利の動向について

2023年1月  
3.25%→**3.5%**に到達(以降変動なし)

(%)

2021年8月  
利上げ開始  
(0.50%→0.75%)

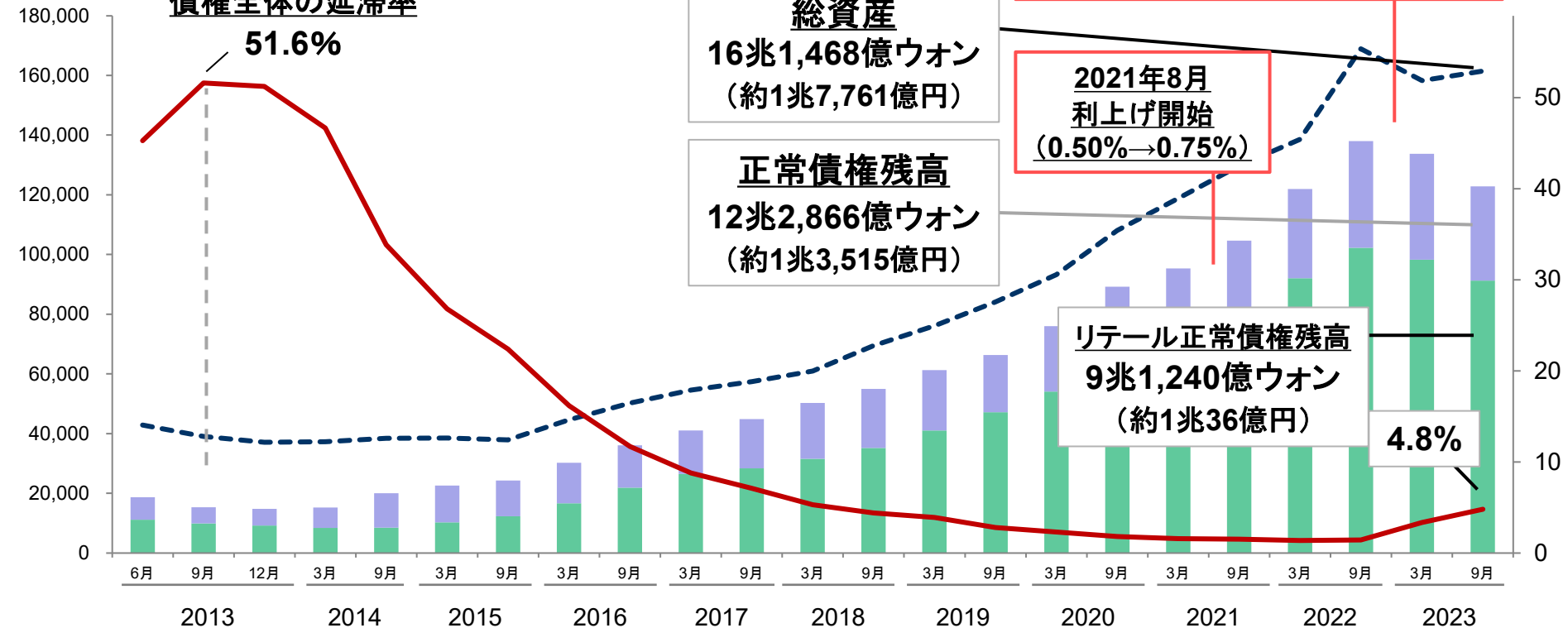
**総資産**  
16兆1,468億ウォン  
(約1兆7,761億円)

**正常債権残高**  
12兆2,866億ウォン  
(約1兆3,515億円)

**リテール正常債権残高**  
9兆1,240億ウォン  
(約1兆36億円)

4.8%

**債権全体の延滞率**  
51.6%

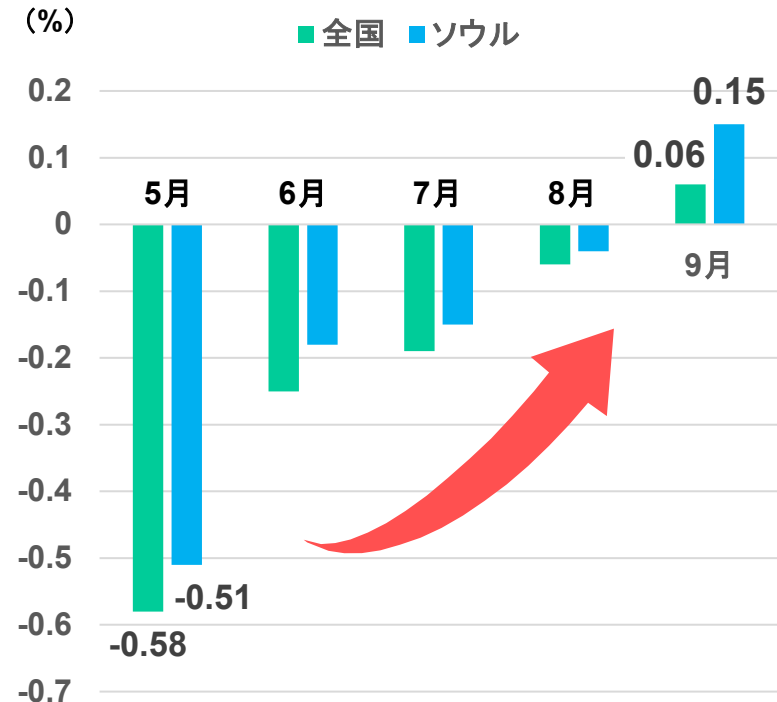


景況悪化に伴う保有債権の健全性悪化や延滞債権の売却制限等により  
**債権全体の延滞率は4.8%**

# 韓国経済には改善の兆しが見え始めた

- ✓ 韓国の国内事業者の倒産率は2022年末以降、全体的に悪化傾向が続いているが、2023年3月からはその**上昇幅が鈍化傾向**にある
- ✓ 不動産市場においても、下落が続いていた不動産価格が**僅かながら上昇に転じており**、好転の兆しは観測される

＜前月対比の住宅価格変化率＞



SBI貯蓄銀行では、優良資産の取込み再開や債権回収強化等の各種施策を通じ慎重な運営姿勢を継続しつつも、**収益創出の維持強化を志向**

② 保険事業においては、金利環境の変化に加え、中古車販売業者の不祥事にみられるような旧態依然とした大手保険会社の営業手法が問題視され、当社グループの保険会社にとっては追い風に



# SBI生命、SBI損保においては 今後の金利上昇局面を見据えた運用方針を掲げる



- 他資産クラスに対する円債投資妙味の高まりから、長期ゾーンでは絶対水準に妙味のある国債、短期ゾーンではスプレッド水準に妙味のある社債を中心に、金利上昇局面においても価格下落リスク回避可能な会計区分の活用による円債バイアンドホールド投資の拡大
- 為替ヘッジコストの高止まりが想定されることから、為替ヘッジ付き外債への投資は抑制し、高いインカムを享受しながらも金利上昇耐性のある私募リートや海外インフラファンド等オルタナティブ資産の組み入れによって更なる収益の積み上げを目指す

➡ 当上半期末における円債およびオルタナティブ資産の運用資産残高は**前期末比22.0%増加**



- 金利上昇局面や高止まりする為替ヘッジコストをふまえ、変動利付債も組み合わせながら、短中期債を中心に運用資産残高を積み上げ
- 長期的な収益拡大をめざし、私募リートやプライベートアセットファンド等への投資を徐々に拡大

➡ 当上半期末における債券および私募リート・ファンドの運用資産残高は**前期末比8.6%増加**

当上半期における運用収支は、前年同期比で  
円債は**約1.4倍**、私募リート・ファンドは**約1.9倍**となるなど  
成果があらわれつつある

# ビッグモーターをはじめとした中古車販売店による 保険金の不適切請求は、企業倫理の崩壊のみならず 代理店型損保の構造的な問題が露呈したと言える

## 代理店型損保

- 中古車販売店等は代理店型損保の保険販売代理店として、保険契約獲得の役割も担っている
- 代理店型損保が中古車販売店に事故車の入庫紹介を行うのと引換に、保険契約が割り振られるケースもある

▼

保険契約数を伸ばすために  
今回のような事象が  
発生する余地が有り得る

## 独立系ダイレクト損保

- 独立系ダイレクト損保は主にインターネット等を通じて直接顧客に保険商品を販売
- 中古車販売店は基本的には提携修理工場としての位置付け

▼

通常、独立系ダイレクト損保においては  
中古車販売店への事故車の入庫数は  
保険契約数には繋がらない

顧客中心主義を掲げ、オンラインによるダイレクト販売を行う  
SBI損保の高評価に繋がりが得る環境下にある

# 相次ぐ不祥事により業界全体の信頼が揺らぐ 保険事業においては、「顧客中心主義」の徹底 こそが成長の要となる

～ SBIグループが掲げる「顧客中心主義の徹底」に基づき  
SBI損保は外部評価において高い顧客満足度を獲得～



第1位

2023年 オリコン顧客満足度®調査  
「自動車保険 保険料」  
(SBI損保の自動車保険)

3年連続  
11度目



三つ星

HDI-Japan主催  
2023年「HDI格付けベンチマーク」  
・問合せ窓口格付け  
・Webサポート格付け

6年連続  
問合せ窓口部門7回目  
Webサポート部門11回



五つ星

HDI-Japan主催  
2023年「HDI五つ星認証プログラム」  
・問合せ窓口  
・Webサポート

2年連続  
2度目

### ③ 資産運用事業では、金利をはじめとした 投資環境の変化を捉えた商品展開を志向

- (i) 日本における金利環境の変化を見据え、  
日本国債券ファンドの新規設定・運用を開始予定
- (ii) オルタナティブ投資商品の提供を目指し、  
海外の有力な資産運用会社との合併会社を設立

**(i) 日本における金利環境の変化を見据え、  
日本国債券ファンドの新規設定・運用を開始予定**

# 変化の兆しを見せる日本国内の金利動向を見据え 業界最低コストの国内債券アクティブファンドの 設定・運用を11月28日に開始予定



名 称: **SBI日本国債(分配)ファンド(年4回決算型)**

新NISA成長投資枠対象(予定)

信託報酬: **0.099%(税込/年率)(国内最安)**

- 国内債券型のアクティブファンドの平均信託報酬が0.41%であるなか、**業界最低水準となる0.099%**で提供することにより、顧客へのリターンを最大化
- 主に残存期間30年程度までの日本の国債を実質的な投資対象とし、金利環境に応じて残存期間別の組入比率の決定/調整を行う
- 組み入れ対象となる銘柄の**利回りは1.20%程度を想定**
- 今後の展開が検討されている、新たな高付加価値・低コストのアクティブファンドの**新シリーズとなる「スマート・アクティブ・シリーズ」の第1弾**

**市場動向や新NISAの開始などの大きな転換点を見据え  
投資家が真に必要とする商品提供を推進**

**(ii) オルタナティブ投資商品の提供を目指し、  
海外の有力な資産運用会社との合併会社を設立**

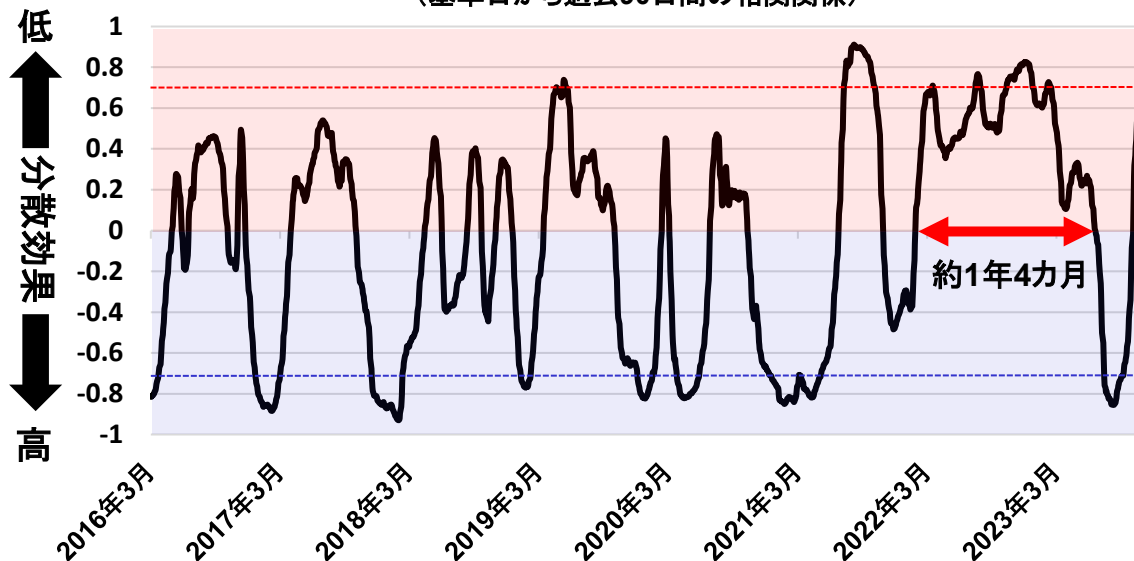
# 資産運用をめぐる環境は大きな転換点を迎える

## ～世界各国金利上昇は資産運用をめぐる環境の変容ももたらした～

ブラックロックのストラテジストらは高金利時代を乗り切る手段として、株式6割・債4割の60・40ポートフォリオの戦略を捨て、**パブリックおよびプライベート資産への投資と戦術的な債券投資を組み合わせることを提案した。**(中略) 債券投資のリターンは株式のパフォーマンスとの相関が強まっており、かつてのような**ポートフォリオ安定化の役割をもはや果たさない**ため、債券への配分については考え直すべきだとも論じた。

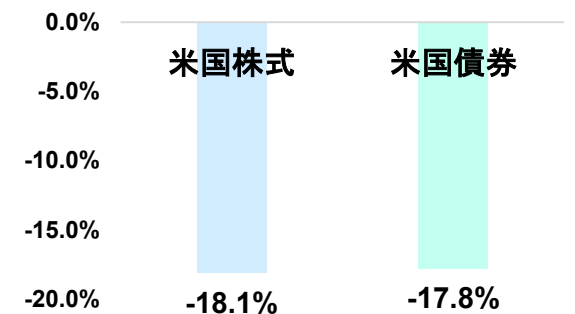
出典: Bloomberg「60・40ポートフォリオは時代遅れ、新体制下の戦略必要-ブラックロック」(2023年4月18日)

S&P500指数とIEF(米国7-10年債券ETF)の相関関係の推移  
(基準日から過去90日間の相関関係)



<2022年の米国株 & 米国債券の同時  
下落率は過去最大>

株と債券だけでは分散効果が効かない



※Bloombergより当社作成

**資産運用事業では上記現状を踏まえた新商品の開発を推進**



# 運用の高度化の実現やグローバルなアセット アロケーションの構築に向け優良な運用会社の 買収および戦略的提携を推進

＜不透明な環境下にも対応可能な高度なアセットアロケーションの提供へ＞

## 【今まで】

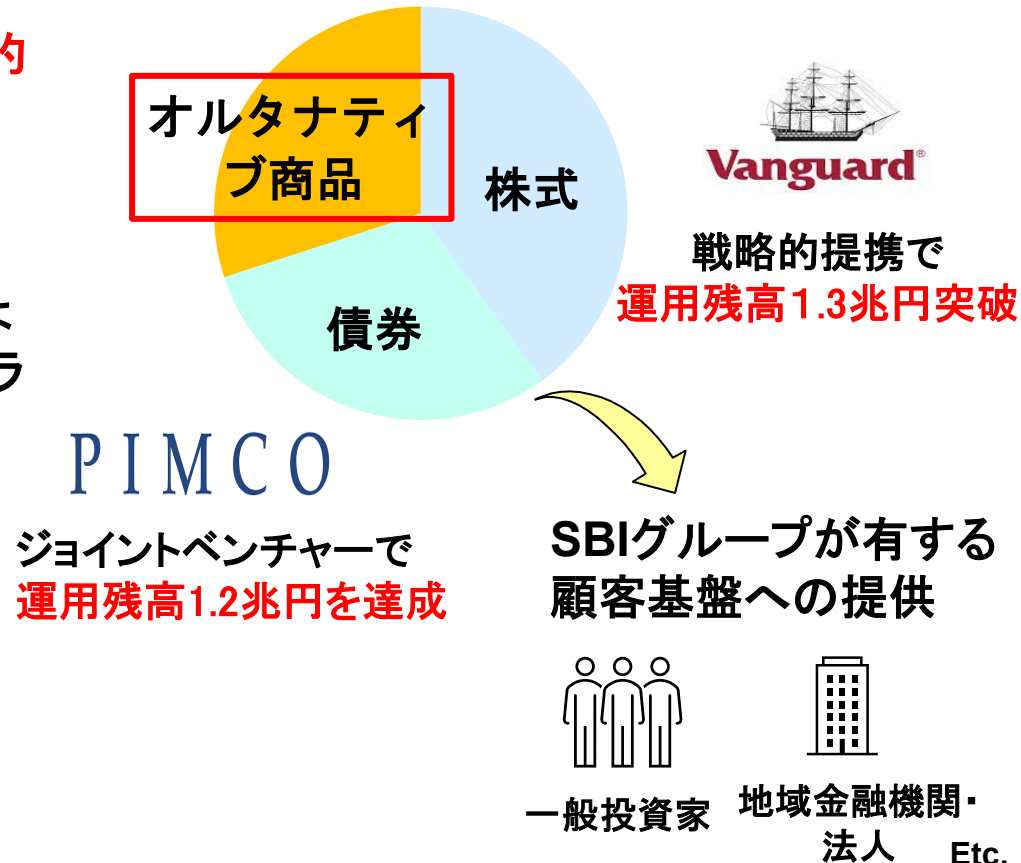
世界的な運用会社であるピムコやバンガードと提携することで**債券や株式等の伝統的資産クラスを拡大**

## 【今後】

分散効果の高い、オルタナティブ戦略およびプライベートエクイティ、不動産、インフラ等の**オルタナティブ資産の提供**を検討



それぞれの資産分野に特化した  
運用会社の買収・戦略的提携を通じて  
高度な運用の提供を目指す



# 「オルタナティブ戦略」と「オルタナティブ資産」の二つのオルタナティブ運用を軸に展開

SBIグループは、世界的なオルタナティブ運用大手2社と提携することで合意



① Man Group PLC「マン・グループ」

「オルタナティブ戦略」に強みを持つ

トレンドフォロー戦略

ロング/ショート戦略

② KKR & Co. Inc「KKR」

「オルタナティブ資産」に強みを持つ

プライベート・エクイティ

プライベート・デット

➤ **2023年12月末まで**に上記2社との合併会社の設立を目指す



SBIグローバルアセットマネジメントとも協力し、現状の経済環境に沿う  
**オルタナティブ投資の普及**を目指す

# ①英国に拠点を置く大手資産運用会社であるマン・グループと オルタナティブ運用を行う合併会社の設立で合意



マン・グループ

- ✓ 1783年に英国で設立された世界最大級の資産運用会社
- ✓ オルタナティブ運用に特化しており、2023年3月末時点で運用資産残高は1,447億米ドル(約20.3兆円)

新聞記事

「これまで代替資産ファンドの購入は機関投資家に限定されてきたが、解約頻度を高めるなどして**個人投資家でも投資しやすくする**」

「伝統的資産に投資する一般的な投信と同様に**日次での売買を可能にするほか、組み入れ銘柄や売買タイミングなども開示する**」

「代替資産は伝統的資産との相関性が低いとされており、**リスクを分散する目的で投資する投資家が増えている**」

(2023年7月19日 日本経済新聞朝刊)

**2024年早期の商品提供開始を目指す**

## ②米国の大手資産運用会社であるKKRと オルタナティブ運用を行う合併会社の設立で合意

# KKR

- ✓ 米国で設立された日本を含む世界23拠点に展開する世界最大級の総合的な資産運用会社
- ✓ 2023年6月末時点で運用資産残高は5,190億米ドル(約74.9兆円)

新聞記事

「プロ向けの投資信託を日本の個人に提供する」

「KKRが海外の富裕層向けに販売するファンドをもとに、日本向けに投資信託を組成して売り出す」

「政府は資産運用立国を掲げており、海外の投資会社も日本での事業拡大に関心を強めている」

(2023年9月12日 日本経済新聞朝刊)

**2024年度上半期中の商品提供開始を目指す**

# 2027年度中にSBIグループ全体の 運用資産残高20兆円を目指す

【現在地】

2023年9月末時点

**約8.5兆円**



【目標】

2027年度中に

**20兆円突破**を目指す

 *Global Asset Management*  
(SBIグローバルアセットマネジメント)

＜インデックス&マルチアセット＞ ＜米国債券＞

 *Asset Management*  
(SBIアセットマネジメント)

**CARRET**  
Asset Management 

**約5.0兆円** (※)

＜アクティブ＞

 **岡三アセットマネジメント**  
  
RHEOS CAPITAL WORKS  
(レオス・キャピタルワークス)

**約2.6兆円** (※)

＜プライベートエクイティ等＞

**約7,800億円** (※)

＜オルタナティブ投資(予定)＞

マン・グループ及びKKRとの合併会社を通じた  
運用資産残高の積み上げ

(※) 2023年9月末時点の運用資産残高

**④ 金融政策の変更により為替のボラティリティは上昇することから、証券事業分野ではトレーディング収益の拡大が今後も期待される**

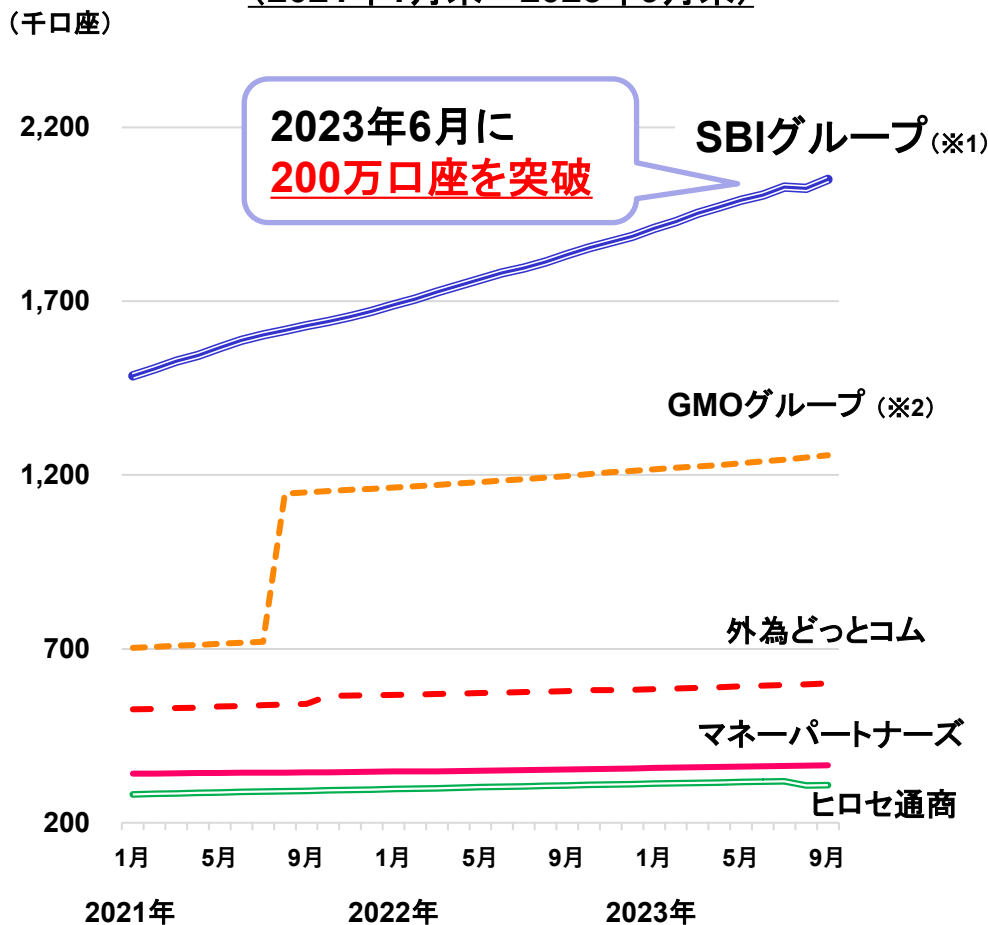
# FX事業では為替市場のボラティリティの上昇が 収益増加をもたらす

## SBIリクイディティ・マーケットの営業収益、外国為替取引高、ドル/円レート推移 (2018年4月～2023年9月末)

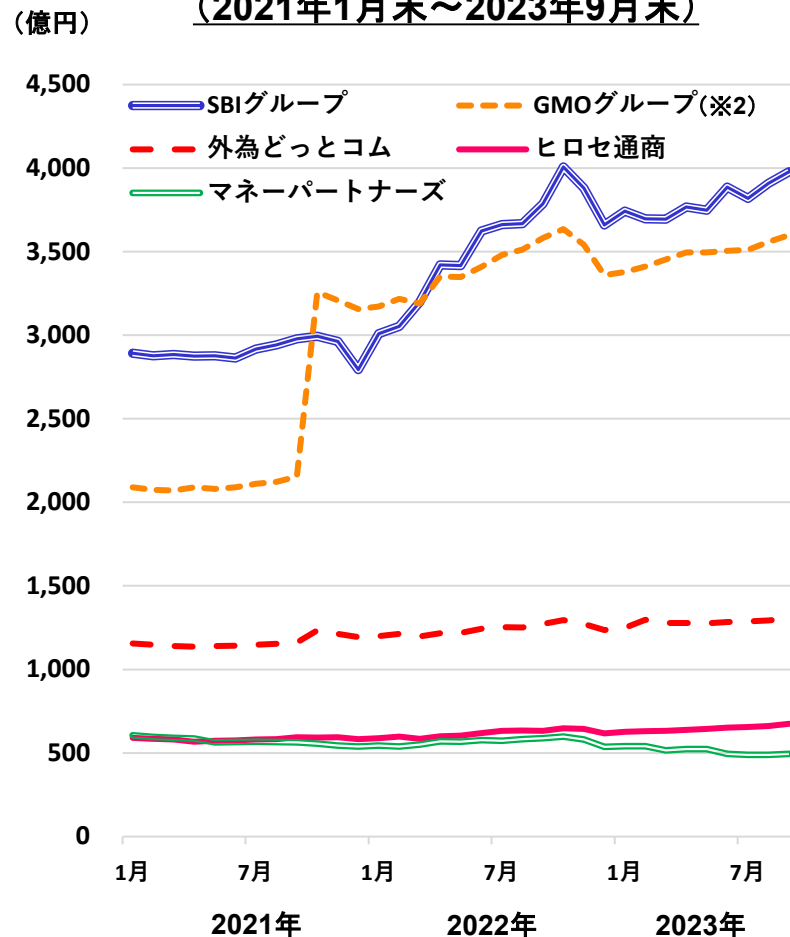


# FX企業5社の口座数および預り証拠金残高の比較

FX企業5社における口座数の推移  
(2021年1月末～2023年9月末)



FX企業における預り証拠金残高の推移  
(2021年1月末～2023年9月末)



※1 SBIグループには、SBI証券、SBIFXTレード、住信SBIネット銀行、SBIネオモバイル証券を含む。  
SBIネオモバイル証券は2023年7月1日をもってFXのサービスを終了したため、2023年8月より同社の口座数を除外。  
同社の預り資産残高は2023年9月末の数値には含まれない

※2 GMOクリック証券と GMO外貨(2021年9月にGMOグループ入りした、旧外貨EX byGMO)の合算値

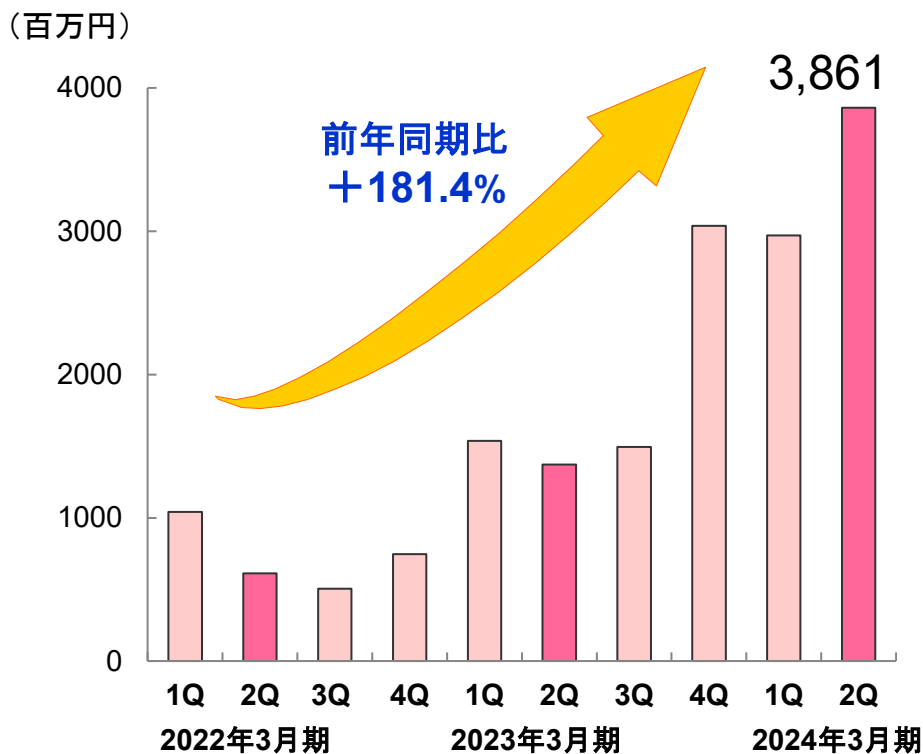
出所: 各社ウェブサイトおよび公表資料より当社にて集計



# SBI証券では顧客のグローバルアセット アロケーション強化に注力

日本と比較して相対的に高い金利の  
享受が期待できる外貨建て債券の販売

【外貨建債券に係る収益(四半期)の推移】



外国為替(リアルタイム為替)取引  
において「米ドル/円」の為替手数料  
を2023年12月1日より無料化  
～ゼロ革命第三弾～

- ・「**ゼロ革命第一弾**」: オンラインの国内株式売買手数料の無料化
- ・「**ゼロ革命第二弾**」: 新NISAにおける米国個別株(ADR含む)の売買手数料および海外ETFの売買手数料(米国・中国・韓国・シンガポール)の無料化

米ドル建て商品への投資に対する  
ハードルを下げることで、お客さま  
の取引の幅を広げる

## **(3) 金融市場の変動等の大きな経営環境の変化に 左右されにくい事業ポートフォリオの構築**

**例1: 5-ALA関連事業**

**例2: マイナビ社との資本業務提携**

# アミノ酸の一種である5-ALAを活用した多様な事業を展開

5-アミノレブリン酸(5-ALA)とは、植物や動物などが普遍的に作り出すアミノ酸の一種。  
天然物質でありながら、その配合量や結びつく物質によって様々な働きをするため、  
**多様な医療・健康ニーズに応える可能性**を秘めているとされる



5-ALAを用いた医薬品、医療機器の  
開発、製造、販売

### ◆医療用医薬品

アラグリオ®顆粒剤分包  
1.5g  
(がんの手術中に正常細胞  
とがん細胞の識別を容易に  
する術中診断薬)



5-ALAを配合した健康食品、化粧品  
の製造・販売

### ◆機能性表示商品



アラプラス  
糖ダウンシリーズ

### ◆化粧品



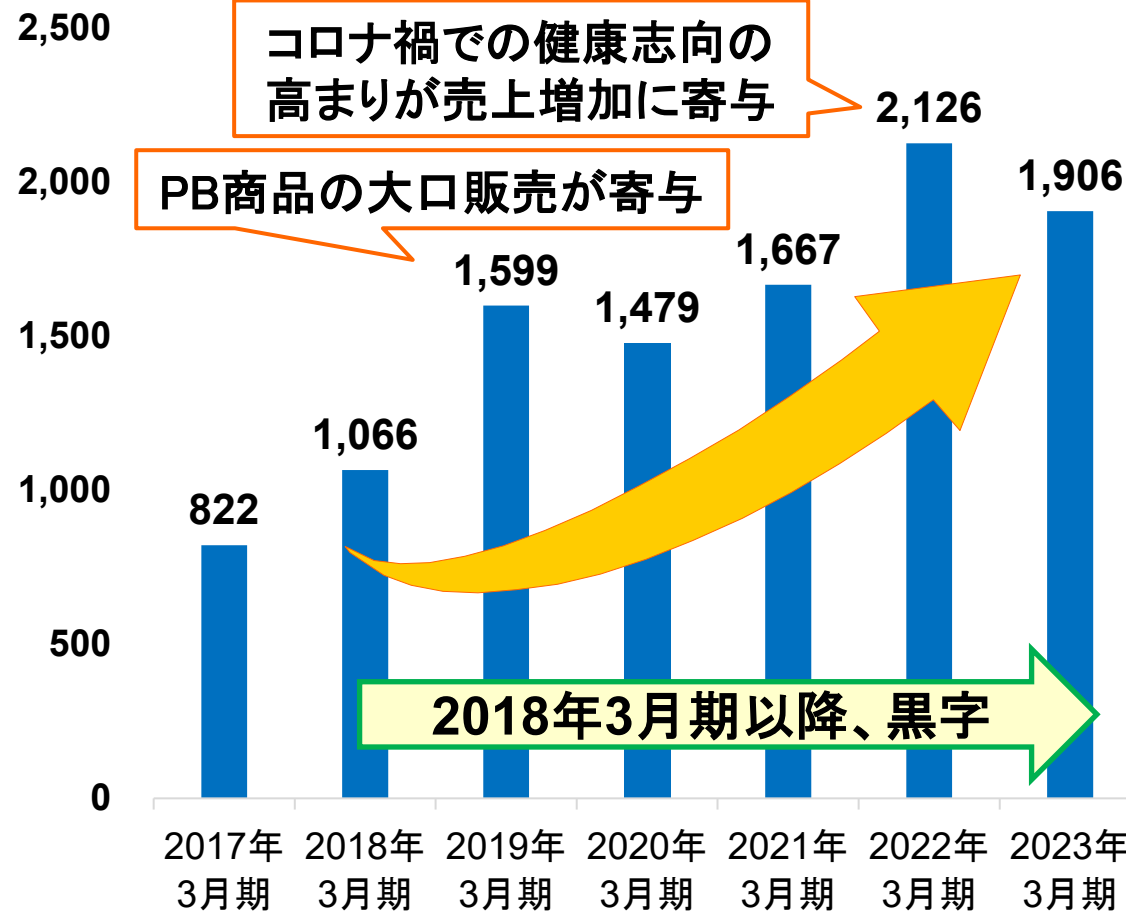
アラプラス  
スキンケア

グローバルに事業展開しており、米国・欧州での術中診断薬の販売や、  
健康食品・化粧品の販路拡大を推進している

# SBIアラプロモは商品ラインアップの拡充とともに 売上高が拡大基調 ～2025年度の上場を目指し準備中～

## SBIアラプロモ 収益(売上高)の推移

(百万円)



販売実績例:

機能性表示食品  
「アラプラス  
糖ダウンドリンク」  
(2022年9月発売)



- ✓ 2023年9月の販売本数:  
2023年1月比 **4.4倍**
- ✓ 2023年10月の取扱店舗数:  
2023年1月比 **2.0倍**

# SBIファーマと信州大学は5-ALAと鉄の摂取による 運動効率の上昇効果に関する研究論文を 2016年に米国学術誌に発表



- ✓ 12か月以上インターバル歩行トレーニング※を行い、試験当時も同トレーニングを実施していた65±3歳の10人の女性に対し、5-ALA とクエン酸第一鉄ナトリウムを配合する試験食またはプラセボを各々、2週間の無摂取期間を挟んで前後7日間、クロスオーバーで投与。また、試験食摂取前後の試験においては、室温27.0℃および湿度50%の環境下で段階的に負荷を漸増するサイクリング試験を実施
- ✓ その結果、試験食摂取期間においては、段階的サイクリング負荷試験実施中の**酸素消費量と二酸化炭素排出量が、各々12%と11%、血漿中乳酸値は16%といずれも有意に減少**するも、プラセボ摂取期間では全てに変動無し。また、**トレーニング日数、早歩き**の**強度と時間は、試験食摂取期間の方が各々42%、102%、69%増加**
- ✓ 以上の結果から、**試験食の摂取は運動効率を上昇**させ、これにより高齢女性のインターバル歩行トレーニング成績を改善することが示された

※「さっさか歩き」と「ゆっくり歩き」を数分間ずつ交互に繰り返すトレーニング方法

## 【発表学術誌】

学術誌名: Journal of Applied Physiology

論文タイトル: Impact of 5-aminolevulinic acid with iron supplementation on exercise efficiency and home-based walking training achievement in older women

著者: Shizue Masuki, Atsumi Morita, Yoshi-ichiro Kamijo, Shigeki Ikegawa, Yufuko Kataoka, Yu Ogawa, Eri Sumiyoshi, Kiwamu Takahashi, Tohru Tanaka, Motowo Nakajima, and Hiroshi Nose

Vol. no., DOI: Vol. 120 no. 1, 87-96 DOI: 10.1152/jappphysiol.00582.2015.

アブストラクトURL: <http://jap.physiology.org/content/120/1/87>

# SBIアラプロモは大東文化学園とスポンサー契約を締結し 大東文化大学 陸上競技部男子長距離ブロックをサポート ～5-ALAの力でパフォーマンスをバックアップ～



- ✓ SBIアラプロモは独自成分5-ALAの運動効率向上に関する臨床試験データをもとに、機能性表示食品の開発・販売実績も保有。選手への5-ALA商品提供などを通じて駅伝チームを力強くサポート
- ✓ 2024年1月2日(火)、3日(水)に出走予定である第100回東京箱根間往復大学駅伝競走(箱根駅伝)において、ユニフォームへスポンサーロゴを掲載

## 例2: マイナビ社との資本業務提携 (2023年11月10日発表)



「オープン・アライアンス戦略」  
を推進

グループ顧客基盤: 4,771万超  
(2023年9月末時点)



10.59%取得



マイナビ2024(新卒採用): 2023年3  
月1日時点

登録者数 約82万人／掲載社数 約  
28,200社

マイナビ転職: 2023年10月

会員ユーザー数 約794万人  
／月間平均掲載社数 約12,500社

### 業務提携の内容:

- ・ 両社グループのネットワーク活用による双方の収益機会の拡大
- ・ 両社グループで共通する子会社相互間の連携や補完による成長の加速
- ・ データ活用、サービス連携、Web3領域など新領域における協業による事業機会の創出

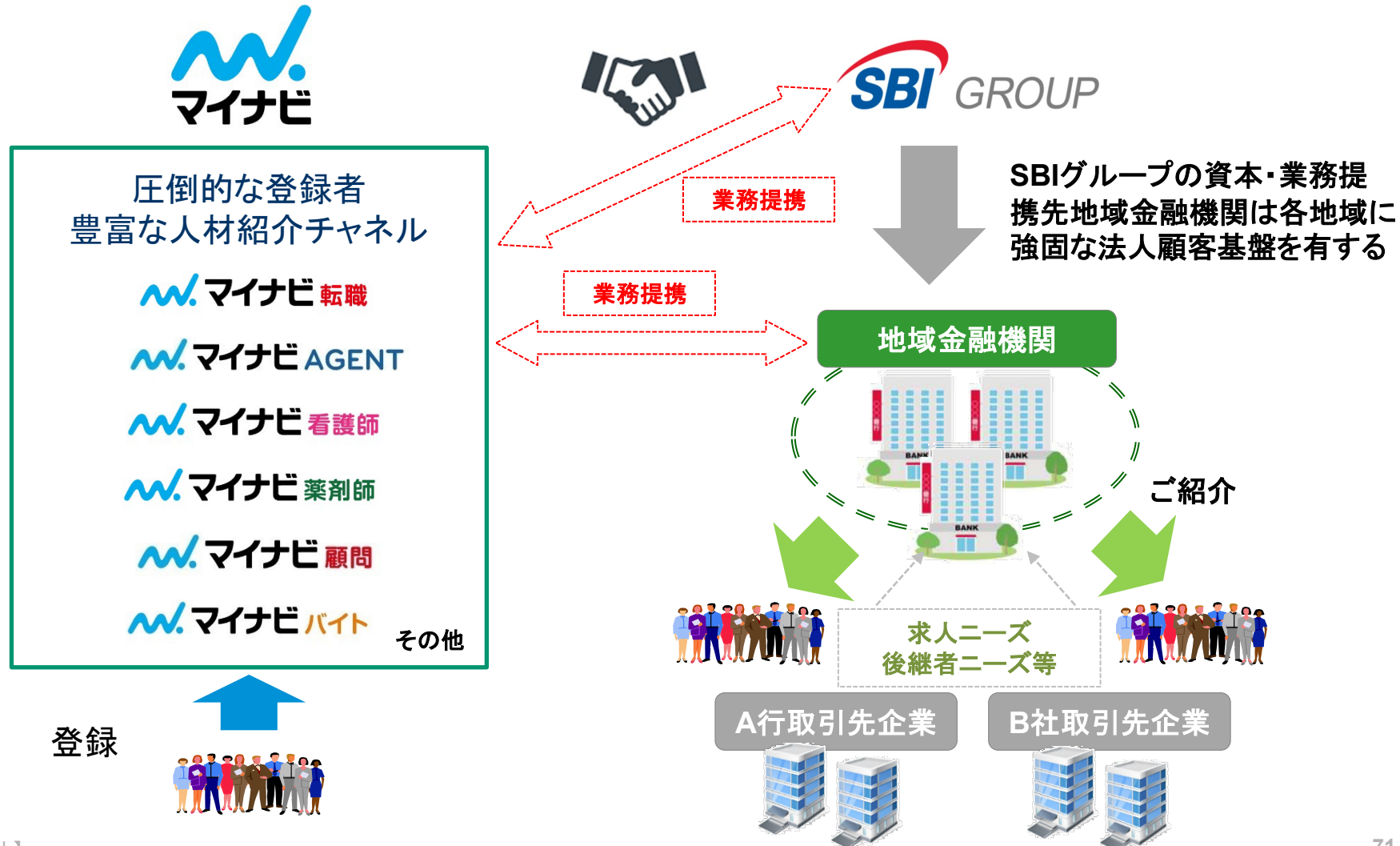
マイナビグループとのシナジーを徹底追求し、  
両社グループの更なる企業価値の向上を図る



# マイナビとの業務提携例(1)

## SBIグループの提携先地域金融機関ネットワークを活用

～マイナビ社の**提携先(34地方銀行、42信金・信組)**をより一層強化、  
地方の求人ニーズを発掘し、雇用促進を通じて地方創生へ貢献～





# マイナビとの業務提携例(2)

## 両社グループで共通する子会社相互間の連携や補完

SBIグループ及びマイナビグループで共通する事業領域の一例

|                          | SBIグループ                                                                                                                                                                                                                                                  | マイナビグループ                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| オークション                   |  出品総数2,320点<br>落札総額69.3億円                                                                                                                                               |  年間のオークション<br>開催数30回前後                                                                                               |
| M&A                      | <br> SBI 地域事業承継投資株式会社                                                                 | <br>株式会社 マイナビM&A                  |
| 不動産                      |    | <br>株式会社 マイナビ不動産                                                                                                     |
| BPO<br>(発送代行、コンタクトセンター等) | <br>                                                                                 | <br>株式会社 マイナビBX <br>株式会社 マイナビサポート |
| 地方創生                     | <b>地方創生パートナーズ</b>                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                     |
| ファイナンスサービス<br>(ファクタリング)  |  <br>ファイナンスソリューションの提供                                                             | <br>株式会社 マイナビブリッジ                                                                                                  |

事業連携による規模の拡大や両社グループの事業シナジーの徹底追求、地方創生プロジェクトでの連携等を両社グループで協議

## Q2.「ゼロ革命」がスタートしましたが、足元の状況や証券分野での戦略について教えてください

1. 「ゼロ革命」の遂行によるSBI証券の顧客基盤への効果
2. 最近の証券業界での動き
3. SBI証券ではNISA・iDeCoに引き続き注力し、制度改革を契機とした更なる顧客基盤の拡大を図る
4. SBI証券では「ゼロ革命」による収益減少の影響を抑制すべく、代替収益の強化を徹底推進

### 「ゼロ革命」

**第一弾:** オンラインの国内株式売買手数料について、約定代金に関わらず、また現物取引・信用取引を問わず、恒久的に無料化

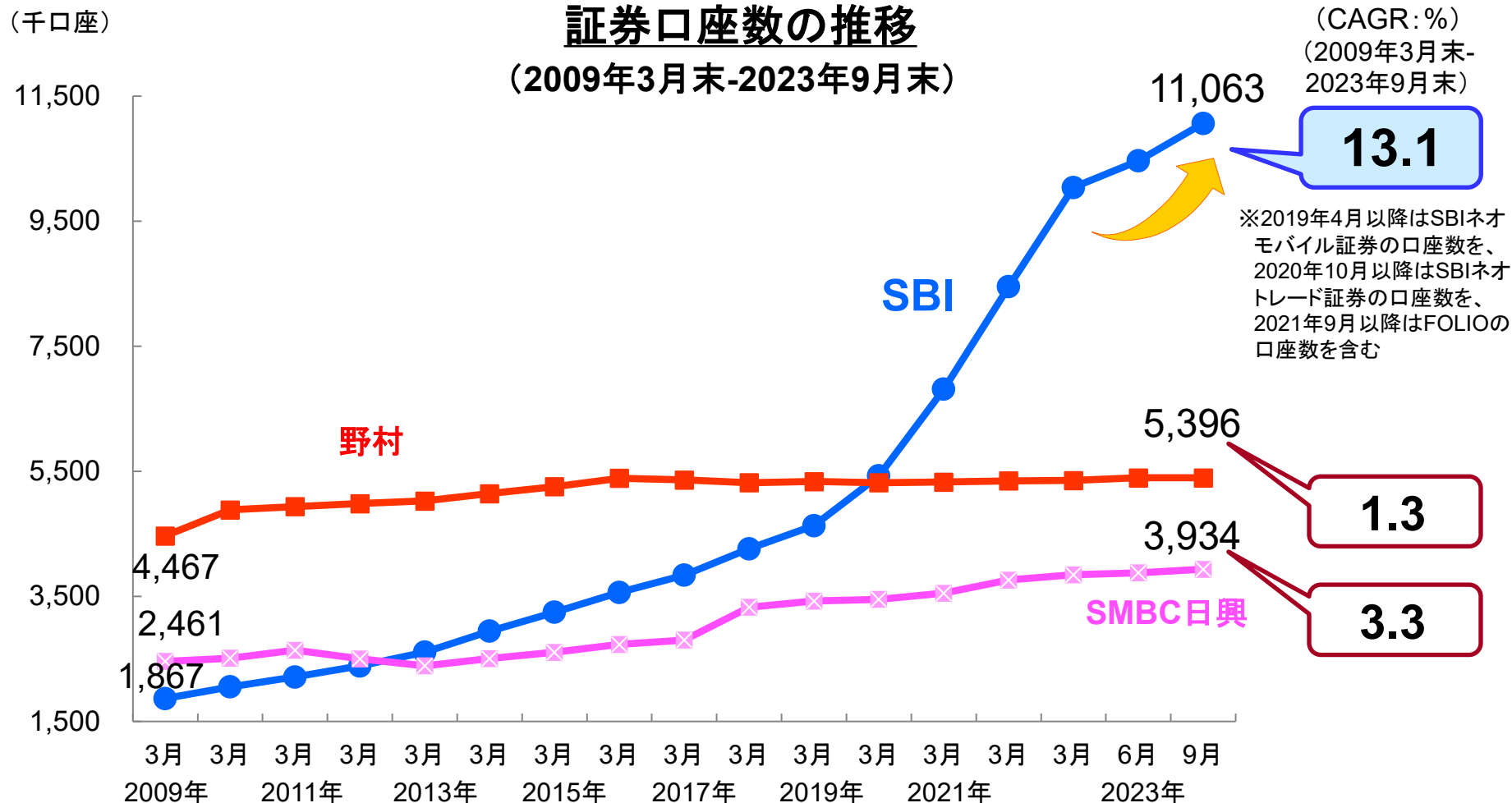
**第二弾:** 新NISAで米国株式および海外ETFの売買手数料を無料化

**第三弾:** 外国為替(リアルタイム為替)取引において「米ドル/円」の為替手数料を無料化

# 1.「ゼロ革命」の遂行によるSBI証券の顧客基盤への効果

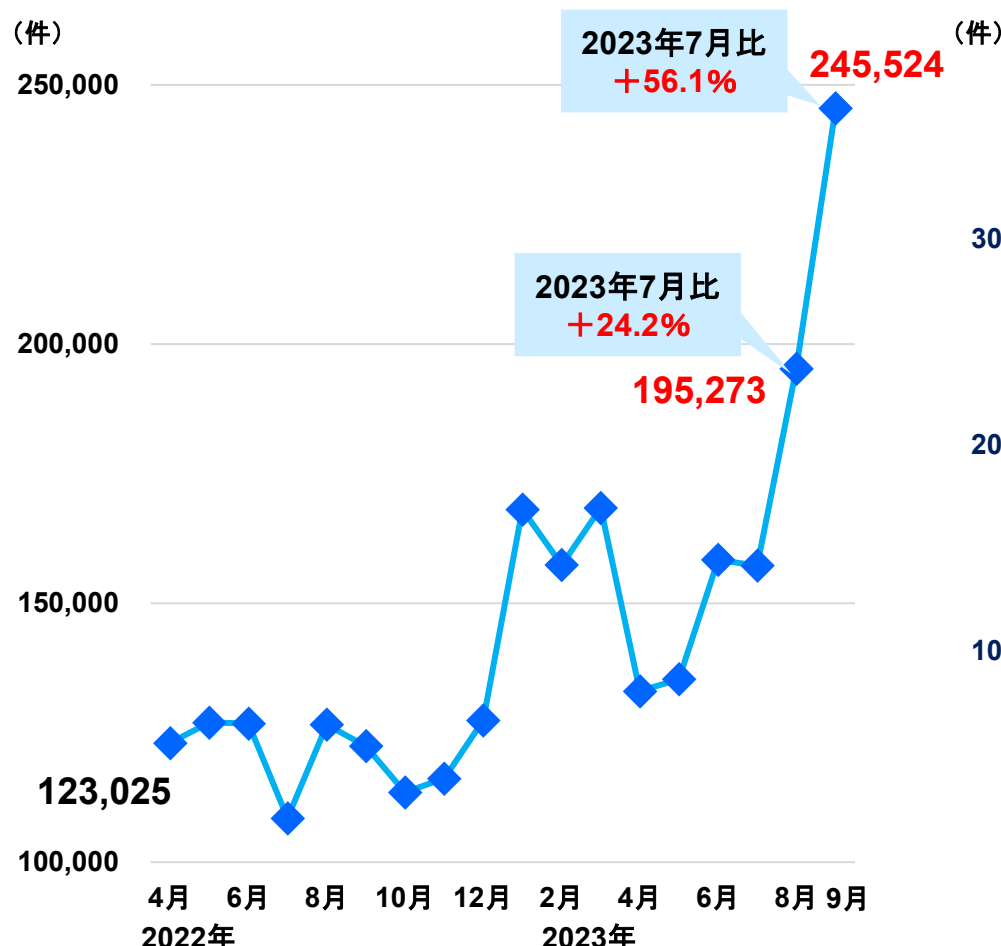
# SBIグループの口座開設ペースは 「ゼロ革命」により加速し、 国内初となる証券総合口座1,100万口座を達成

## SBIグループおよび大手対面証券との 証券口座数の推移 (2009年3月末-2023年9月末)

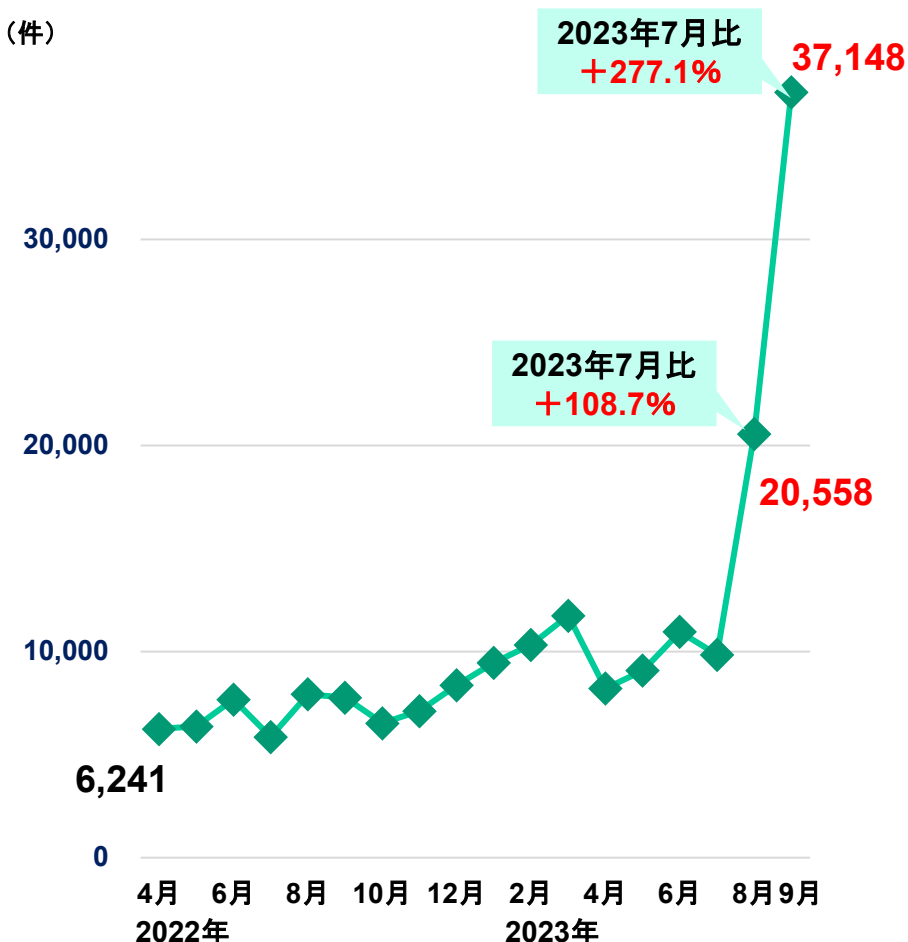


# 新規口座開設件数、信用取引口座開設件数は ともにゼロ革命公表後に過去最高を更新

**新規口座開設件数の推移**※1  
(2022年4月～2023年9月)



**信用取引口座開設件数の推移**※2  
(2022年4月～2023年9月)



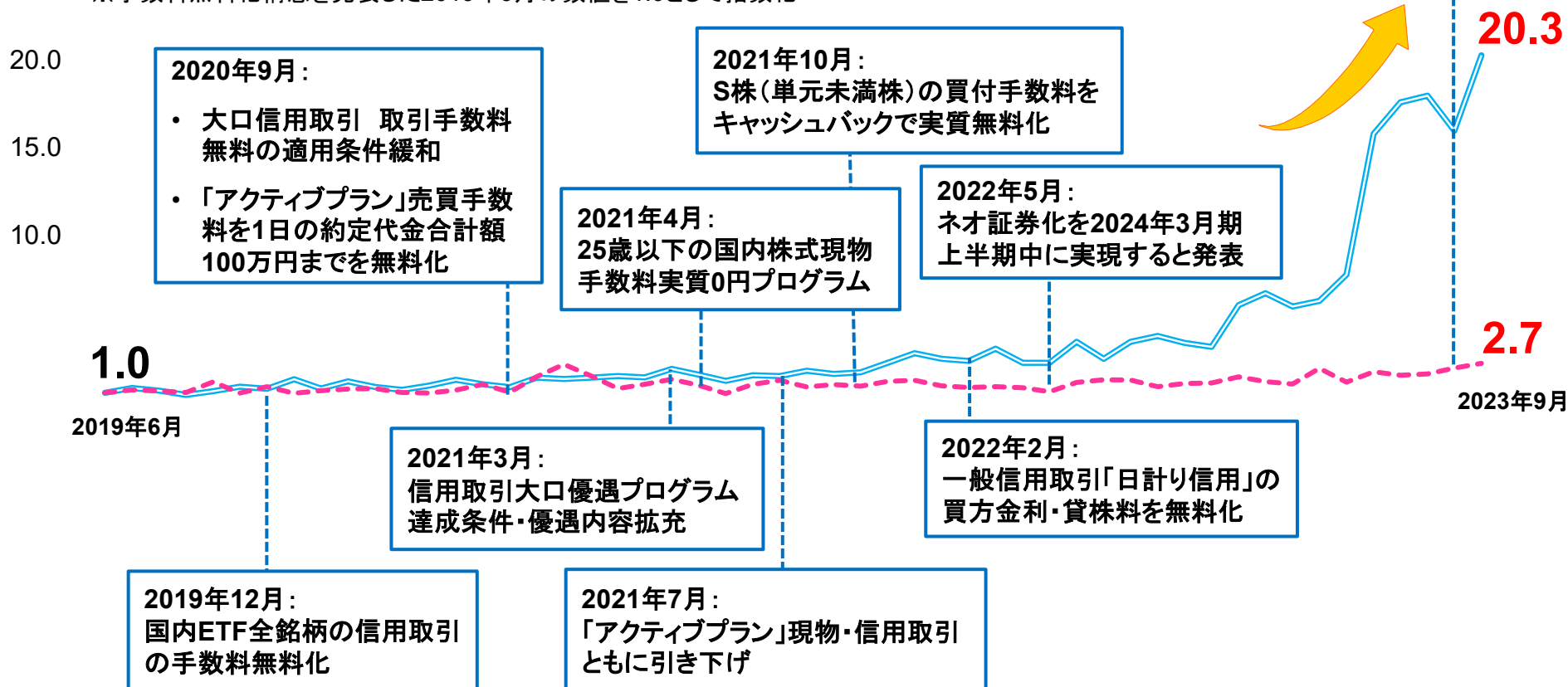
# ゼロ革命の公表後、楽天証券等の 他証券会社からの移管が激増 ～証券業界の淘汰が進む可能性～

## SBI証券の国内株式の入出庫件数の推移

2023年8月31日：  
「ゼロ革命」を発表

— 入庫件数 — 出庫件数

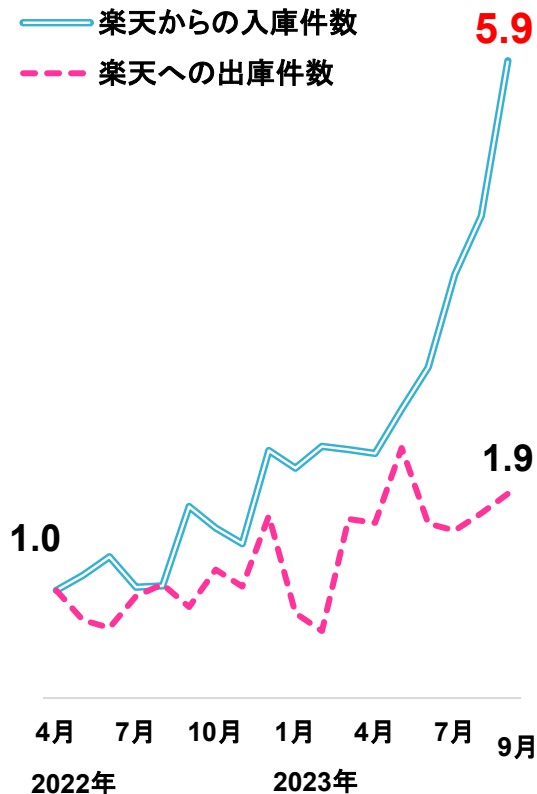
※手数料無料化構想を発表した2019年6月の数値を1.0として指数化



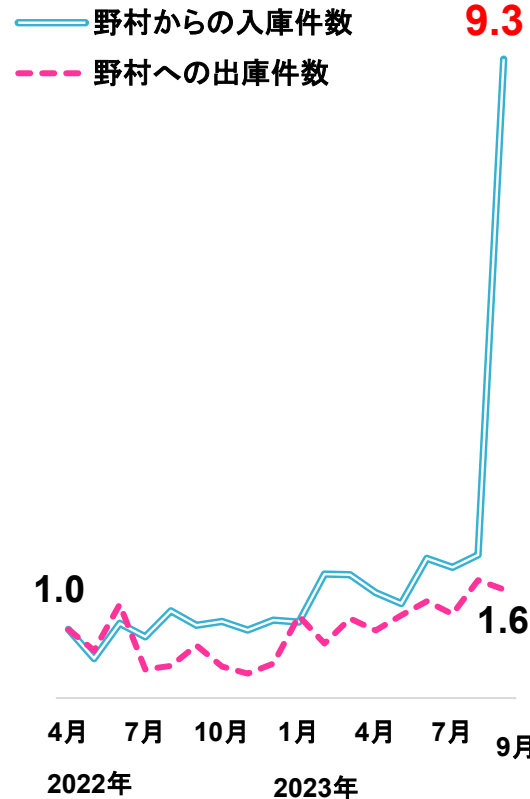
**ゼロ革命第二弾・第三弾の発表を受け、今後更なる入庫が期待できる**

# SBI証券が創業以来徹底してきた顧客中心主義が奏功し、 他証券会社からの移管が継続的に発生

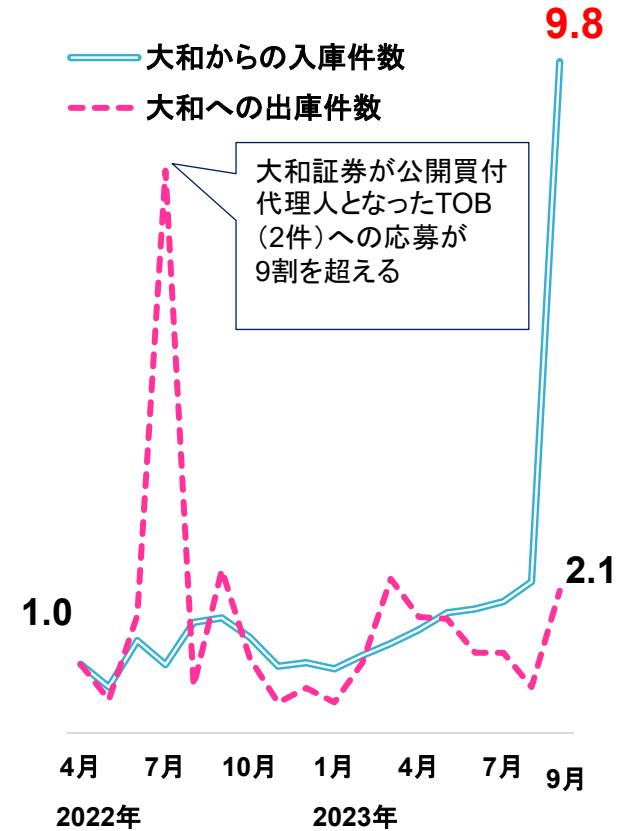
国内株式における  
対**楽天証券**の入出庫件数



国内株式における  
対**野村證券**の入出庫件数



国内株式における  
対**大和証券**の入出庫件数



# ゼロ革命の効果は アライアンスを通じた顧客獲得にも波及

- ゼロ革命の発表を受け、**SMBCグループとのアライアンスを通じた新規口座申込件数は前月比+122%**(2023年9月)を達成
- 預り資産残高、収益、クレカ積立口座数、Vポイント付与・投資の積み上がりはいずれも順調

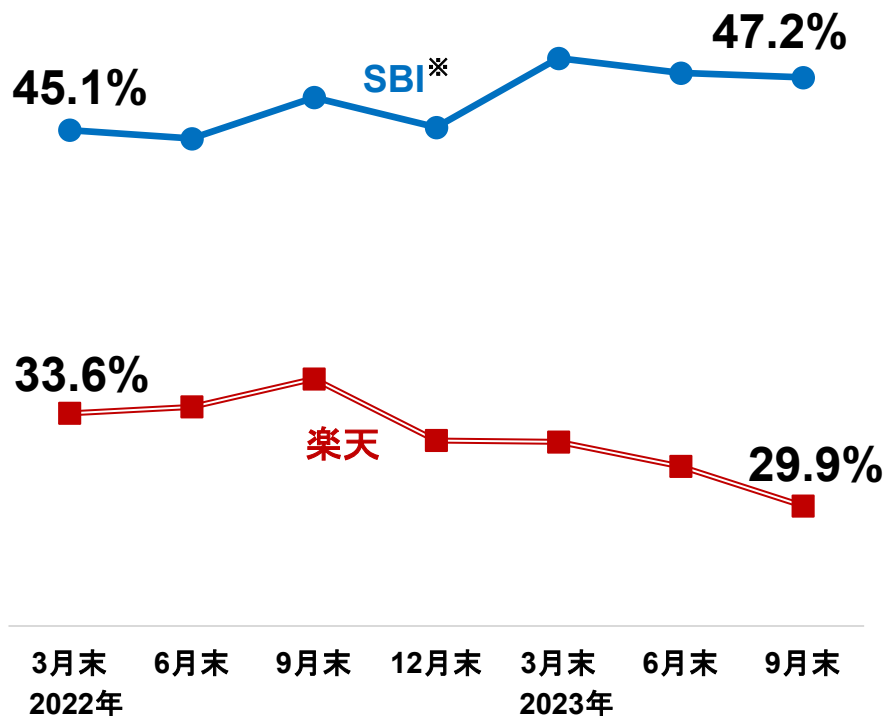
## 【これまでの提携策】

- 三井住友銀行アプリ、三井住友カードアプリ「Vpassアプリ」上での証券口座の保有残高確認やSBI証券が取り扱う投資信託の取引が可能
- 三井住友カード、SMBCグループが提供するモバイル総合金融サービス「Olive」申込時のSBI証券総合口座同時開設、三井住友銀行からの仲介口座申込  
⇒**SMBCグループの仲介口座は約60万件にのぼる**※
- 三井住友カードが発行するクレジットカードでSBI証券の投資信託が買える投資信託積立サービス「三井住友カード つみたて投資」の提供  
⇒**三井住友カードの積立設定金額(月額)は240億円を突破**※
- 取引状況に応じてポイントが貯まる「SBI証券 Vポイントサービス」やVポイントを投資信託の買付に利用できる「Vポイント投資」等のVポイントサービス

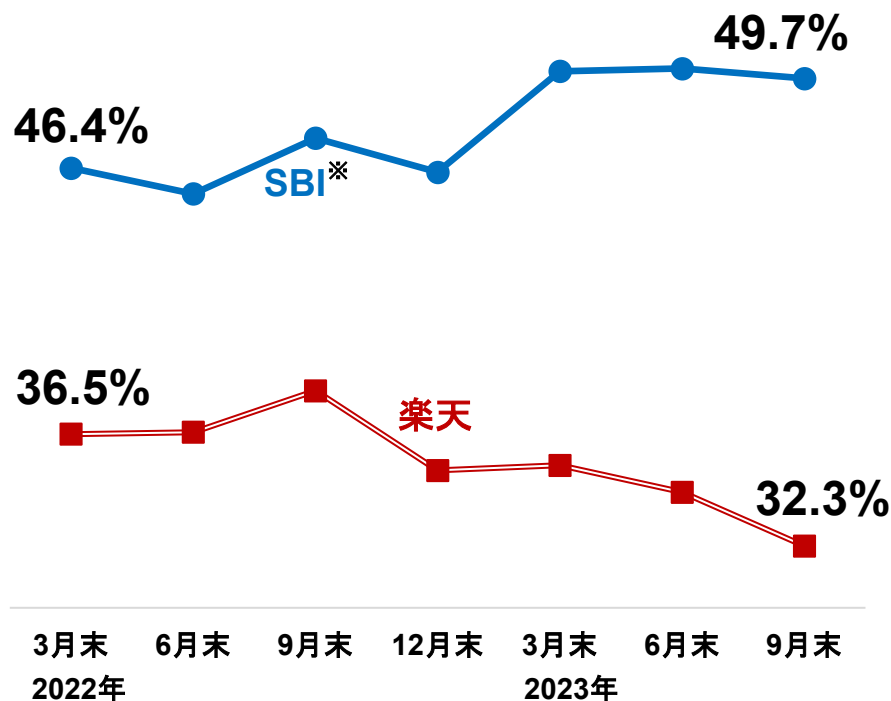


# SBIグループはゼロ革命を追い風に 売買代金シェアをさらにアップ

個人株式委託売買代金シェア  
(四半期末時点)の推移  
(2022年3月末～2023年9月末)

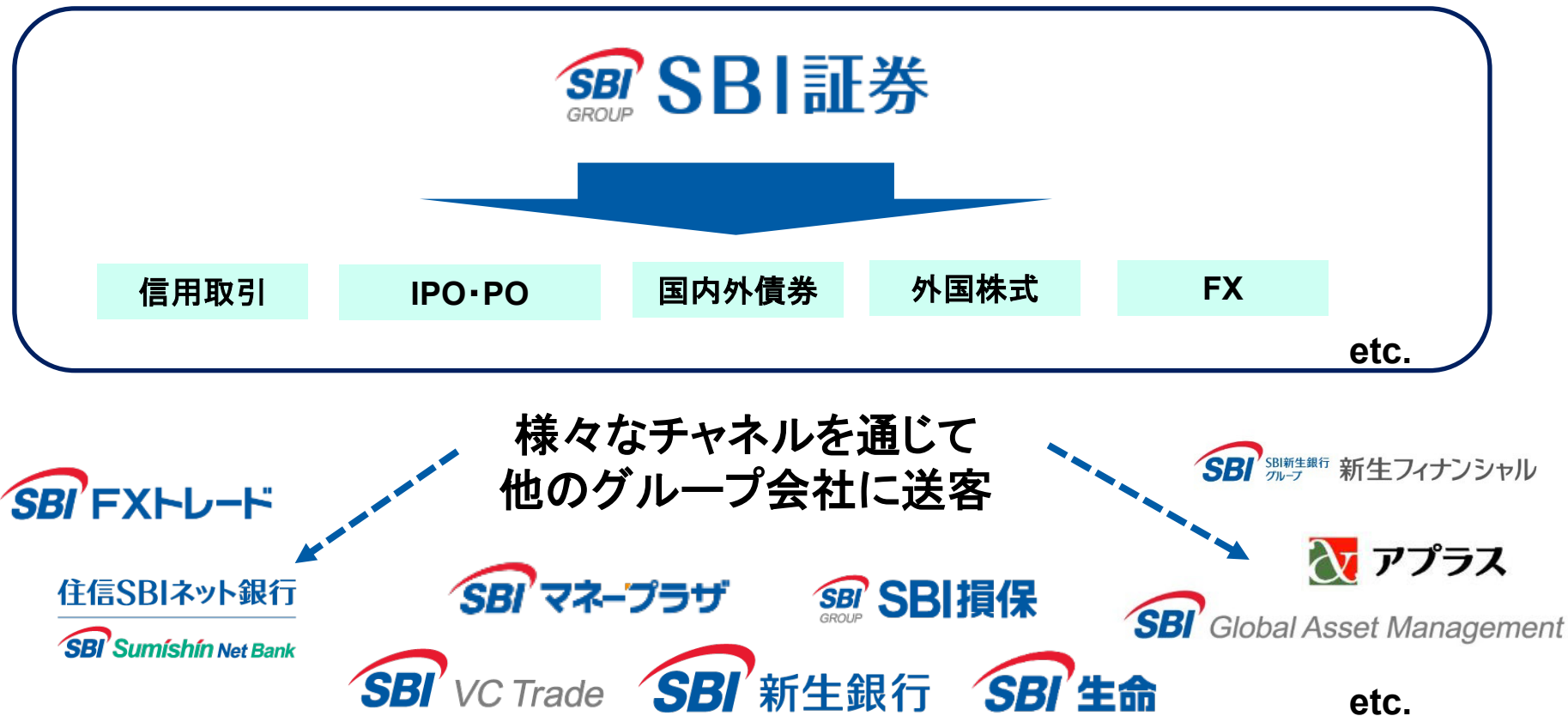


内、個人信用取引委託売買代金シェア  
(四半期末時点)の推移  
(2022年3月末～2023年9月末)



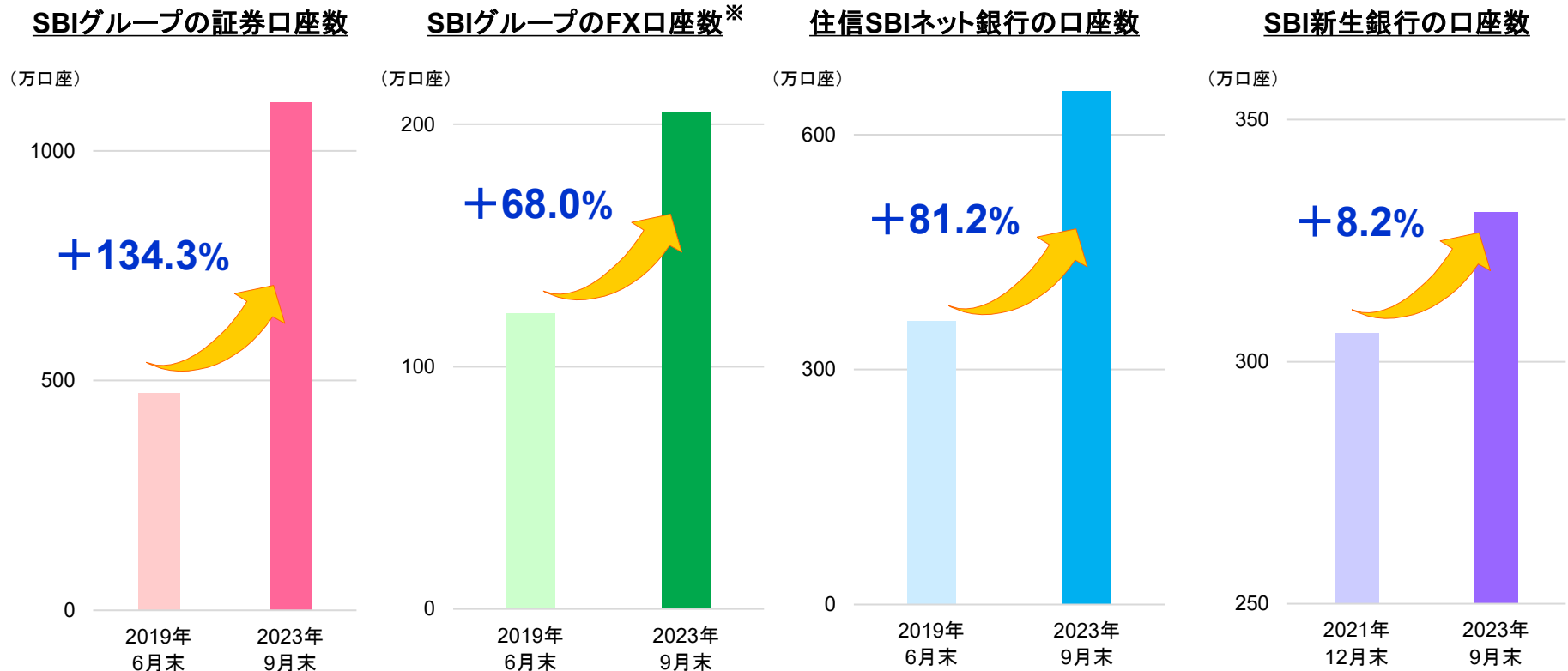
# SBI証券の顧客基盤の飛躍的拡大は SBIグループ全体に好影響をもたらす

国内株式委託手数料無料をきっかけにSBI証券に口座を開設した個人顧客は  
SBI証券のその他の様々な金融商品へ興味の幅が広がることが見込める



# SBI証券の顧客増加が SBIグループの顧客基盤拡大に波及した事例

オンラインでの国内株式売買手数料無料化の構想を発表した2019年6月（SBI新生銀行は連結子会社化した2021年12月）と比較すると、SBI証券と連携したサービスを展開するグループ各社において大幅な顧客基盤の拡大が確認できる

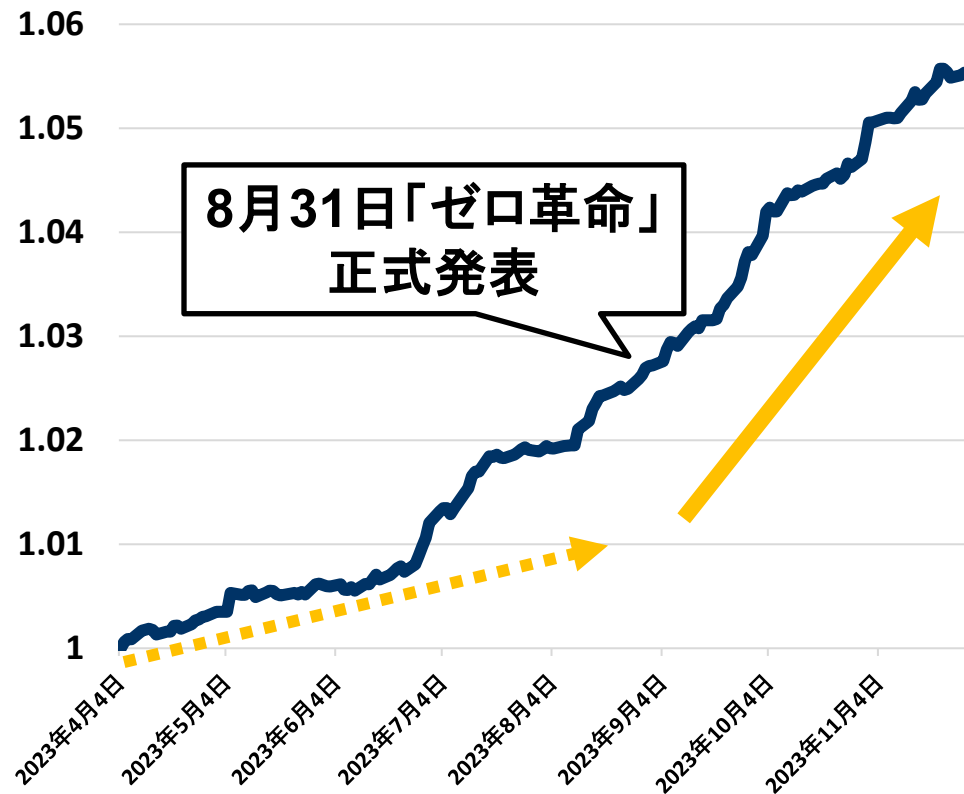


※SBIグループには、SBI証券、SBIFXトレード、住信SBIネット銀行、SBIネオモバイル証券を含む。SBIネオモバイル証券は2023年7月1日をもってFXのサービスを終了したため、2023年8月より同社の口座数を除外。同社の預り資産残高は2023年9月末の数値には含まれない

# 「ゼロ革命」発表後にSBI証券のFX口座数は増加ペースが加速

## SBI証券におけるFX口座数※の推移

(2023年4月4日時点の口座数を1として指数化)



口座数の増加ペース:

2023年4月4日～8月30日

**6.65%**

2023年8月31日～11月28日

**11.27%**

SBI証券におけるFX口座への入金も直近は拡大傾向

※「FX口座数」は残高有りの口座数

## 2. 最近の証券業界での動き

# マネックス証券はNTTドコモの連結子会社へ ～NTTドコモが証券業への参入を発表(23年10月4日)～

新聞記事

「マネックスグループと共同出資会社を作り、傘下にマネックス証券を置く。ドコモの出資額は約500億円で、マネックス証券はドコモの子会社になる」

「ドコモとマネックスのアカウントの連携、マネックスの取引でのドコモのポイントサービスや決済手段の導入、ドコモのスマートフォン決済サービス内での投資サービスの提供などを検討する」

「サービス連携以外でもブロックチェーンを使った有価証券での資金調達といった次世代金融商品の開発販売、投資教育サービスにも共同で取り組む」

(2023年10月5日 日本経済新聞朝刊)

# みずほFGが楽天証券に追加出資

## ～楽天証券株の一部をみずほFGに約870億円で売却～

口座連携し若年層開拓  
みずほ、追加出資発表  
楽天証券、上場申請取り下げ

「上場延期はSBI証券が8月末に売買手数料の無料化を打ち出したことが引き金だった。(中略)

みずほが22年秋に初めて楽天証券へ出資した際、約20%の株式を取得するのに800億円程度の資金を投じた。企業価値をおよそ4000億円とはじいていたことになる。今回の追加出資では29%の株式を取得するのに約870億円を使う。楽天証券の企業価値を3000億円程度にまで切り下げた計算だ」

新聞記事

### 【楽天証券への出資比率】

2022年10月：楽天証券80.01%、みずほ証券19.99%



2023年11月：楽天証券51%、みずほ証券49%

**楽天証券HDが上場した場合、みずほ証券が筆頭株主となる可能性も**

(2023年11月10日 日本経済新聞朝刊)

### 3. SBI証券ではNISA・iDeCoに引き続き注力し、 制度改革を契機とした更なる顧客基盤の拡大を図る

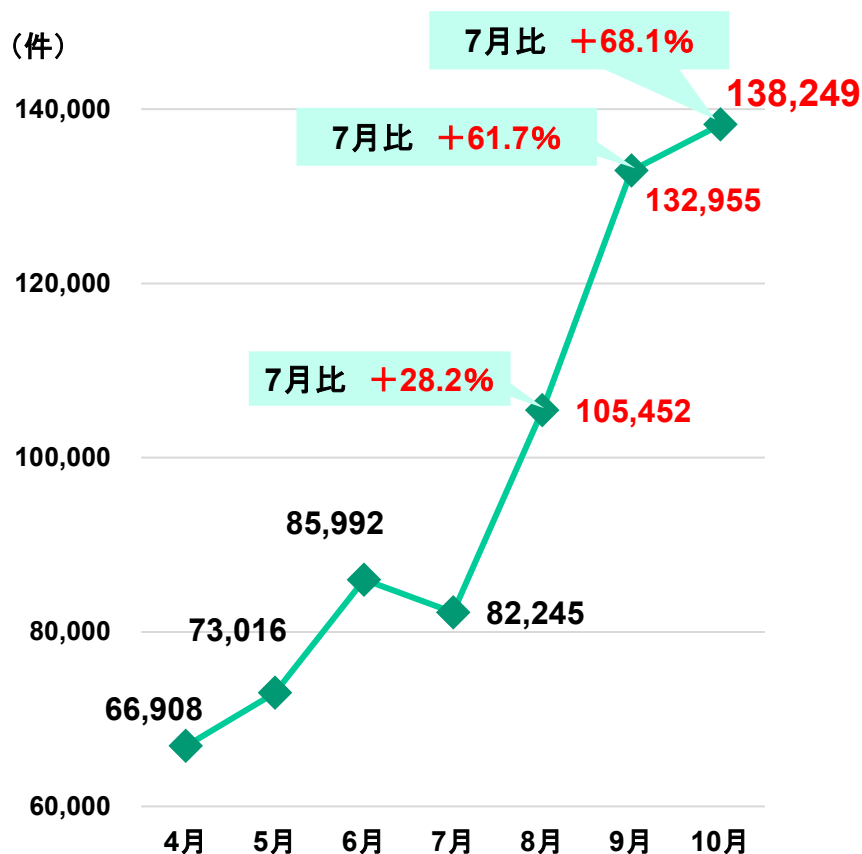
- (1) SBI証券はNISAにおいても業界内で圧倒的な  
ポジションを確立
- (2) 資産運用事業では、新NISAの開始を見据え、  
投資初心者をはじめとした個人投資家の長期間の  
資産形成に資する商品を提供
- (3) SBIグループはiDeCoについても早期からの  
取り組みが奏功し、顧客基盤は順調に拡大



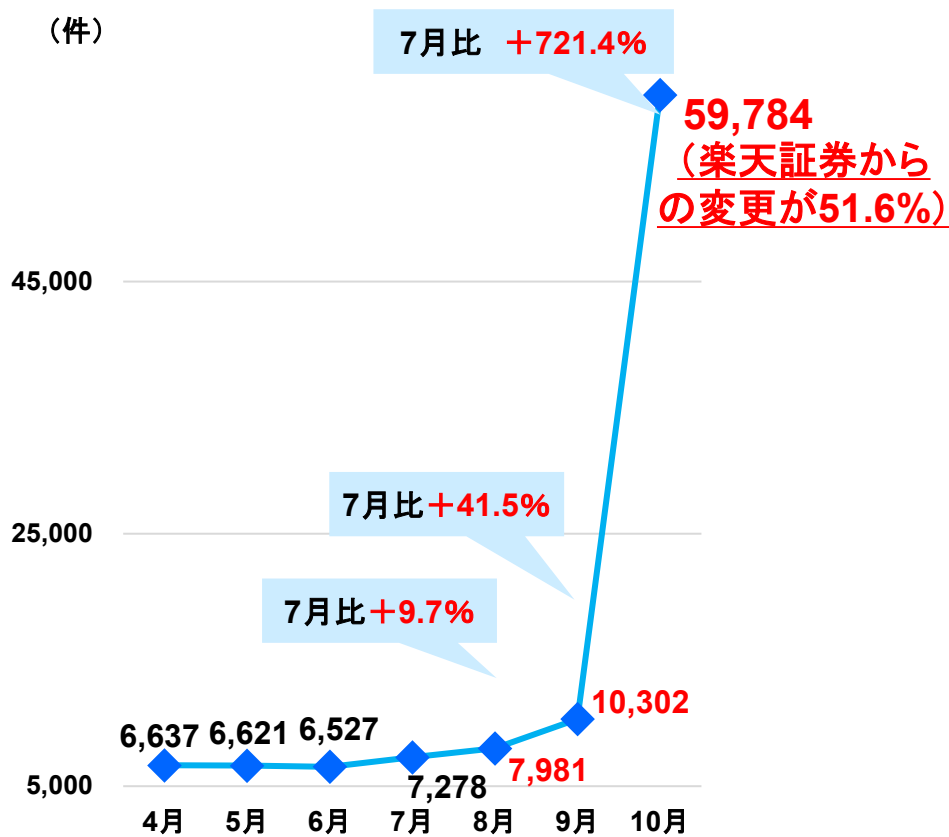
# **(1) SBI証券はNISAにおいても業界内で圧倒的な ポジションを確立**

# ゼロ革命や新NISAの取り組みを受け、 NISA口座の新規開設件数や 他社からのNISA口座金融機関変更件数が急増

**NISA口座の新規開設件数の推移**  
(2023年4月～2023年10月)



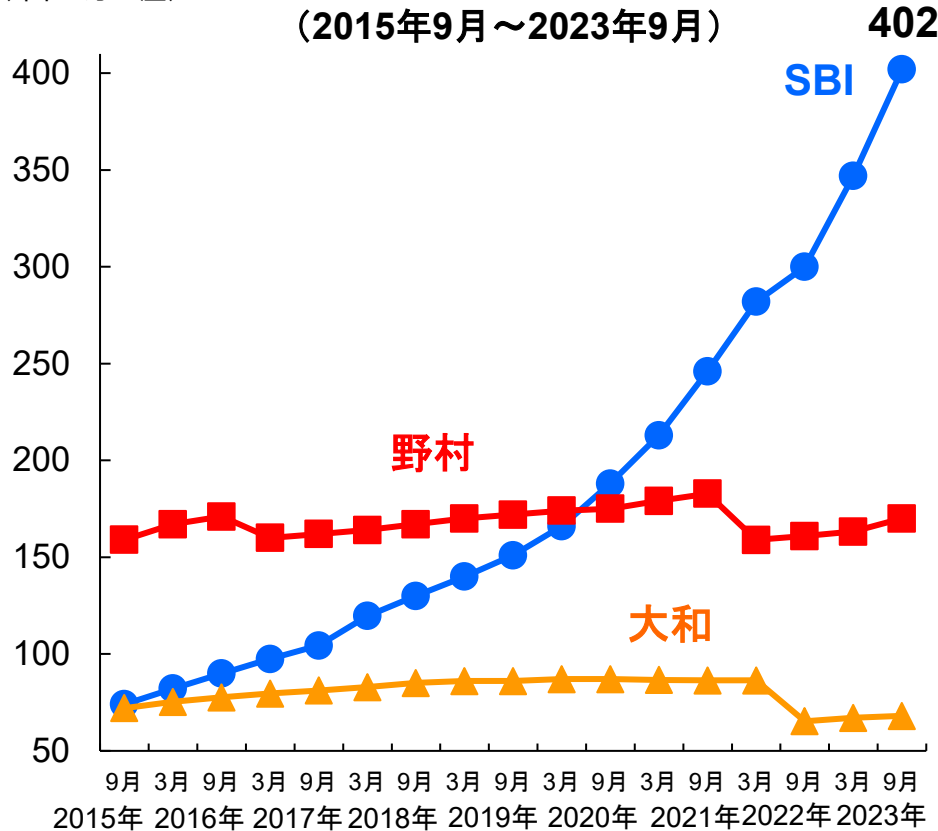
**他社からSBI証券へのNISA口座  
金融機関変更件数**  
(2023年4月～2023年10月)



# SBI証券は重要な戦略的分野として NISAへの取り組みに注力し証券業界を牽引

**NISA口座の推移**  
(2015年9月～2023年9月)

(単位: 万口座)



ゼロ革命第二弾により、  
更なる新規NISA口座獲得を狙う

## 【ゼロ革命第二弾の内容】

新NISAにおける米国個別株(ADR含む)や海外ETF(米国・中国・韓国・シンガポール)の売買手数料も無料

2024年以降のNISA制度の抜本的  
拡充・恒久化も追い風となり、NISA  
口座の更なる拡大が期待される

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入

※3 2023年3月末における口座数は各社公表資料による

※4 野村証券は2022年3月から、SBI及び大和証券については2022年度よりみなし廃止口座を除外

**(2) 資産運用事業では、新NISAの開始を見据え、  
投資初心者をはじめとした個人投資家の長期間の  
資産形成に資する商品を提供**

# SBIグループの資産運用事業各社のファンドが 新NISAの一般投資家向け成長投資枠対象商品に採用

## SBIアセットマネジメント:

NISA成長投資枠の対象商品:**47本** (内、つみたて投資枠の対象商品:**9本**)

### 【主なファンドの名称】

SBI・V・S&P500インデックス・ファンド、SBI・全世界株式インデックス・ファンド、SBI・新興国株式インデックス・ファンド、EXE-i グローバル中小型株式ファンド

## SBI岡三アセットマネジメント:

NISA成長投資枠の対象商品:**44本** (内、つみたて投資枠の対象商品:**1本**)

### 【主なファンドの名称】

日本株式・Jリートバランスファンド、日本好配当リバランスオープン、中国人民元ソブリンオープン、ワールド・リート・セレクション(アジア)(年2回決算型)

## レオス・キャピタルワークス(2024年4月に「SBイレオスひふみ」に商号変更予定):

NISA成長投資枠の対象商品:**8本** (内、つみたて投資枠の対象商品:**2本**)

### 【主なファンドの名称】

ひふみ投信、ひふみプラス、ひふみワールド、まるごとひふみ100

※対象商品数は2023年10月31日時点(登録予定を含む)

# SBIアセットマネジメントは近年注目を集める 国や地域を投資対象としたファンドの設定・運用を開始

## 【インド株式】 新NISA成長投資枠対象

名 称: **SBI・iシェアーズ・インド株式インデックス・ファンド『愛称:サクっとインド株式』**

信託報酬: **0.463%(税込/年率)(国内最安)**

- ・ 米ブラックロック・グループが運用する「iシェアーズ・コア S&P BSE SENSEX インディアETF」を組み入れる
- ・ 運用開始前の当初募集期間(2023年9月7日～9月21日)の間に、年初来設定のインデックスファンドの39本の中で**最大の当初設定金額となる50.7億円を達成**
- ・ 2023年10月31日には**純資産総額100億円を突破し**、SBI証券における月間積立設定金額ランキングで**第3位**を達成(※2023年10月実績)

## 【グローバルサウス株式】 新NISA成長投資枠対象(予定)

名 称: **EXE-i グローバルサウス株式ファンド**

信託報酬: **0.582%(税込/年率)**(一般的な同種の新興国ファンドの信託報酬は1～2%程度)

- ・ **日本初**となるグローバルサウス地域を投資対象とするファンド
- ・ BRICsの一員でもあるインドやブラジル株式のETFをはじめ、東南アジア、ラテンアメリカ、アフリカ株式のETFが組み入れ対象となっており、**グローバルサウス諸国への一括投資が可能に**
- ・ 一般的な新興国株式ファンドに組み入れられることの多い**中国やロシア、韓国等は含まない**
- ・ SBI証券における月間積立設定金額ランキングで**第4位**を達成(※2023年10月実績)

# SBIアセットマネジメントは積み立てによる成長投資と分配による安定投資を両立する日本高配当株式ファンドの設定・運用を予定



名称: **SBI日本高配当株式(分配)ファンド(年4回決算型)**  
愛称: SBI日本シリーズ - 日本高配当株式(分配)

新NISA成長投資枠対象(予定)

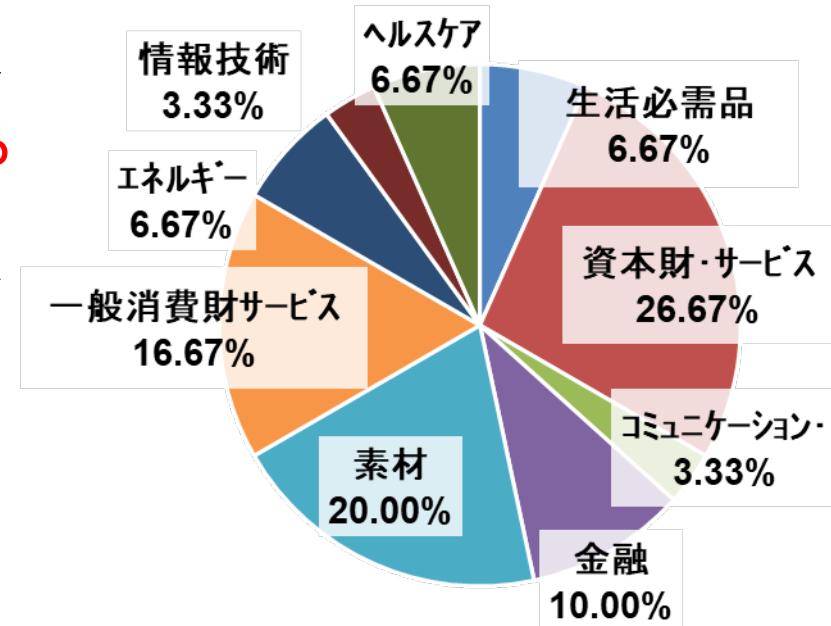
信託報酬: **0.099%(税込/年率)(国内最安)**

- 2023年12月12日(火)に設定・運用を開始
- 同様のファンドカテゴリーの平均信託報酬率が1.52%(最低0.14%)である中、**業界最低となる0.099%**で提供(※1)
- ポートフォリオの予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄に投資。ファンドの**予想配当利回りは4.72%**(※2)

(※1) 公募投信について。ウェルスアドバイザー株式会社サイト(2023年11月14日掲載データ)より

(※2) 2023年11月13日現在のモデルポートフォリオより

モデルポートフォリオのセクター分類(※2)



**SBIアセットマネジメントが提供する日本株式ファンドは  
インデックス、アクティブともに業界最低コストを実現**

**(3) SBIグループはiDeCoについても早期からの  
取り組みが奏功し、顧客基盤は順調に拡大**



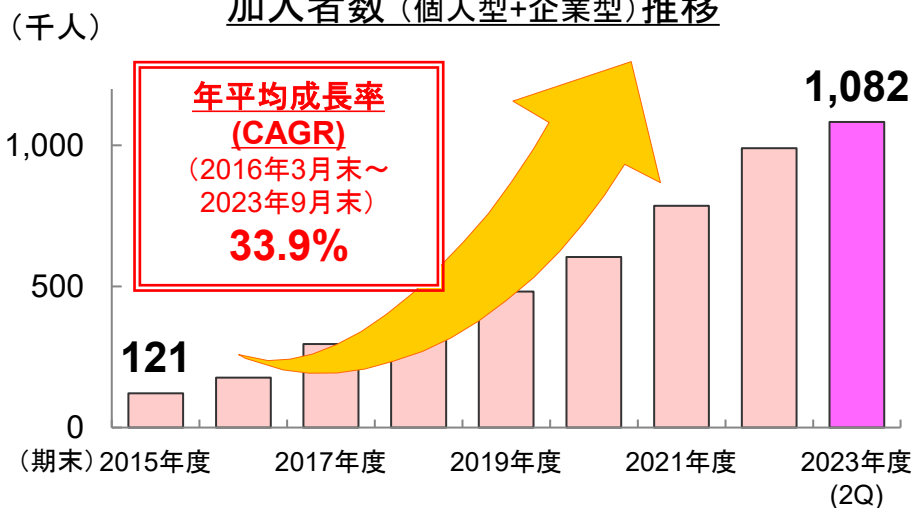
# SBIベネフィット・システムズはiDeCoに早期から取り組み、 順調に加入者数を拡大

SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、  
2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から確定拠出年金分野に注力

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から個人型確定拠出年金(iDeCo)の運営管理手数料を完全無料化
- 企業型確定拠出年金(企業型DC)については、受託事業所数が2023年2月に1万社を突破し、加入者数は2023年9月末時点で15.7万人を超え前年同期比で約18%増加

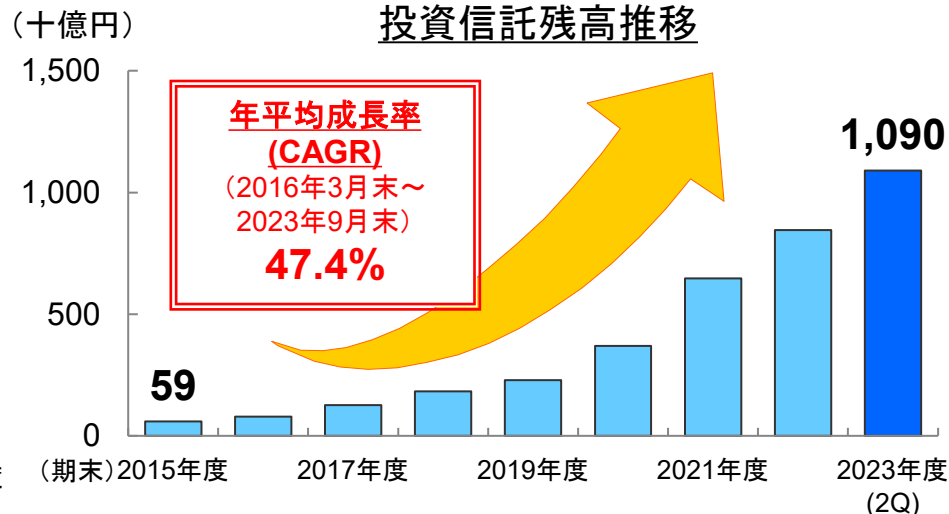
SBIベネフィット・システムズの累計

加入者数(個人型+企業型)推移



SBI証券を通じた401k(個人型+企業型)

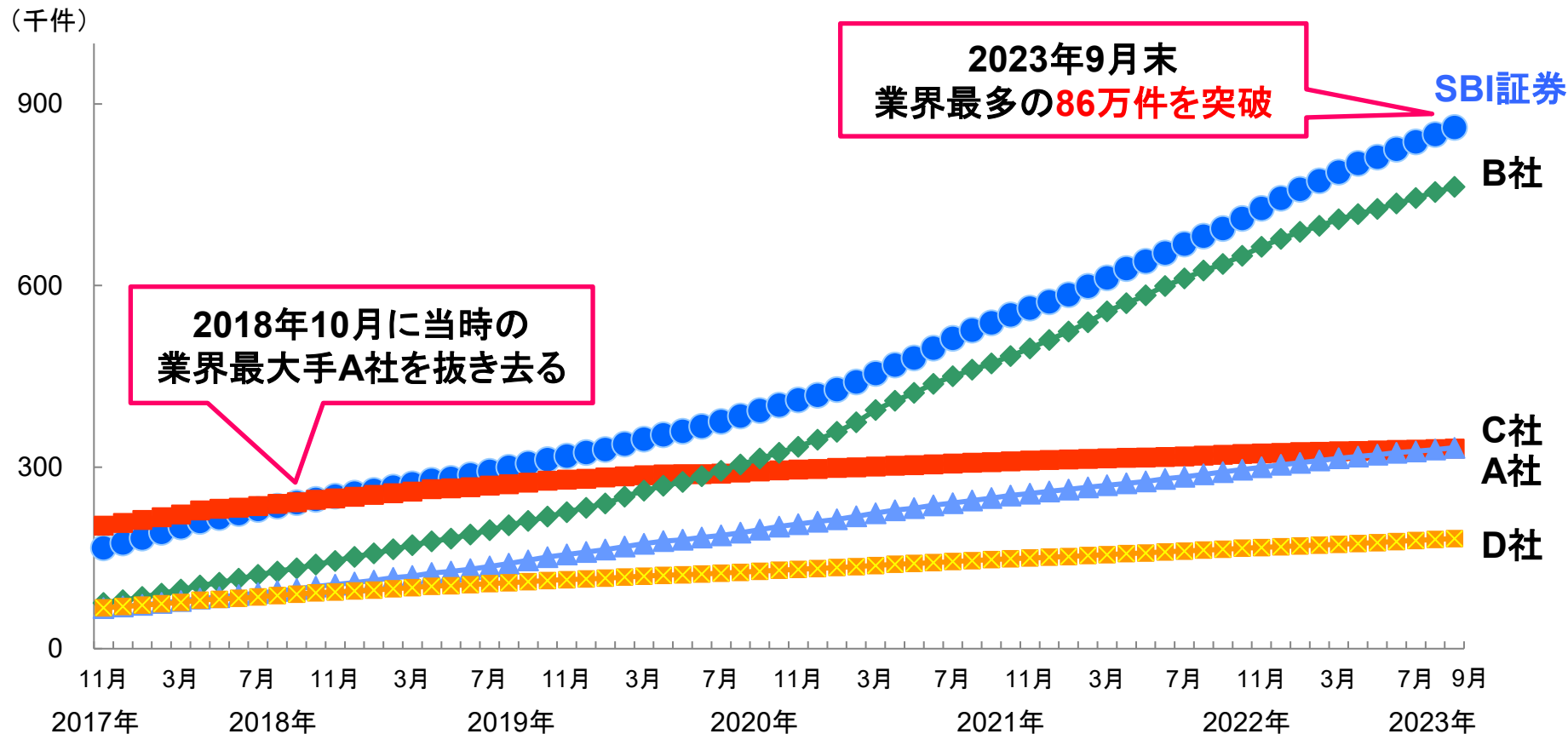
投資信託残高推移



# SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の 顧客累積数で業界トップ

～業界2位企業(B社)の累積顧客数との差は拡大を続ける～

iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移  
(2017年11月～2023年9月)



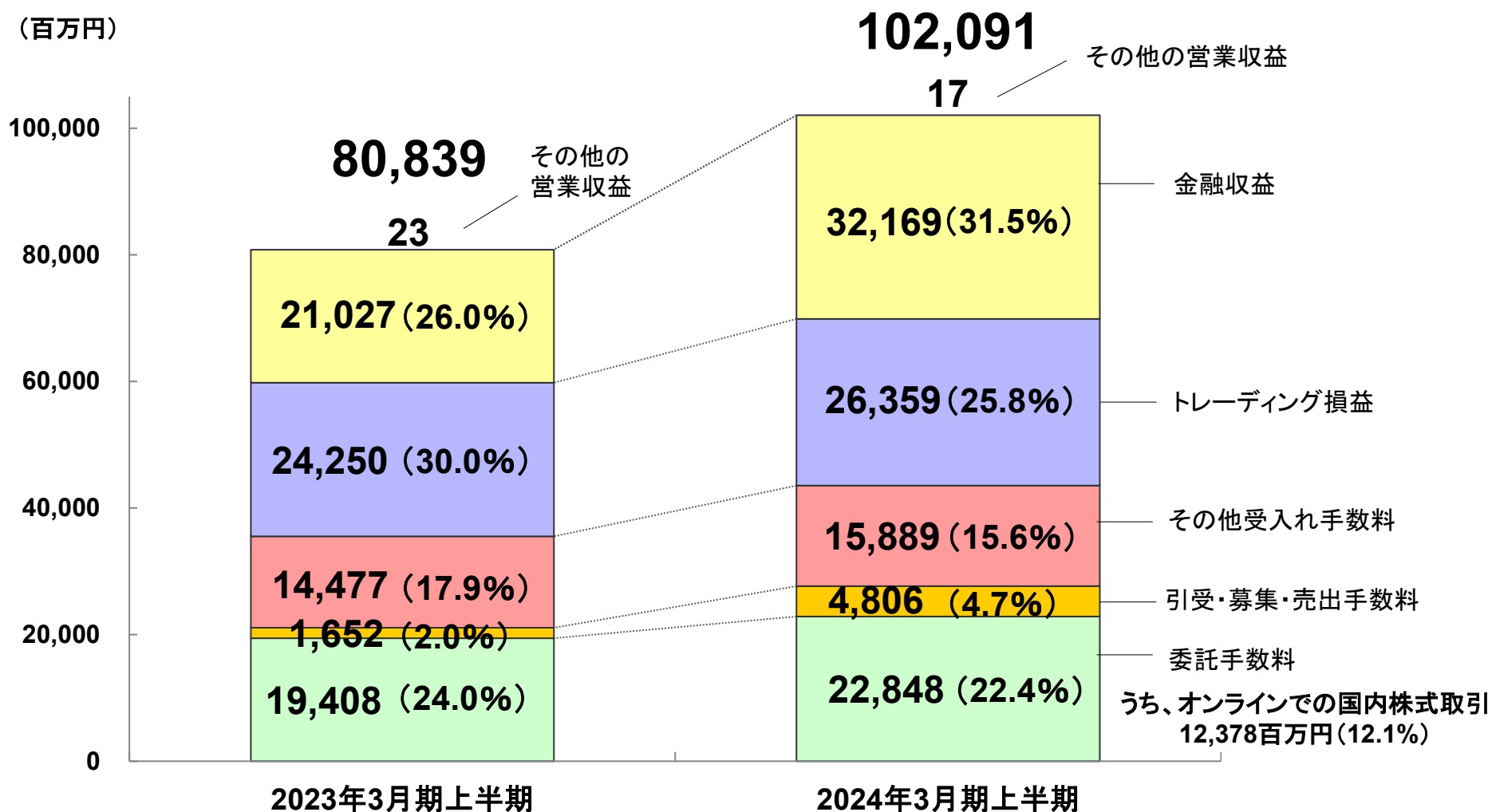
※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値

出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

## 4. SBI証券では「ゼロ革命」による収益減少の影響を抑制すべく、代替収益の強化を徹底推進

# SBI証券における2024年3月上半期 連結営業収益(売上高)構成

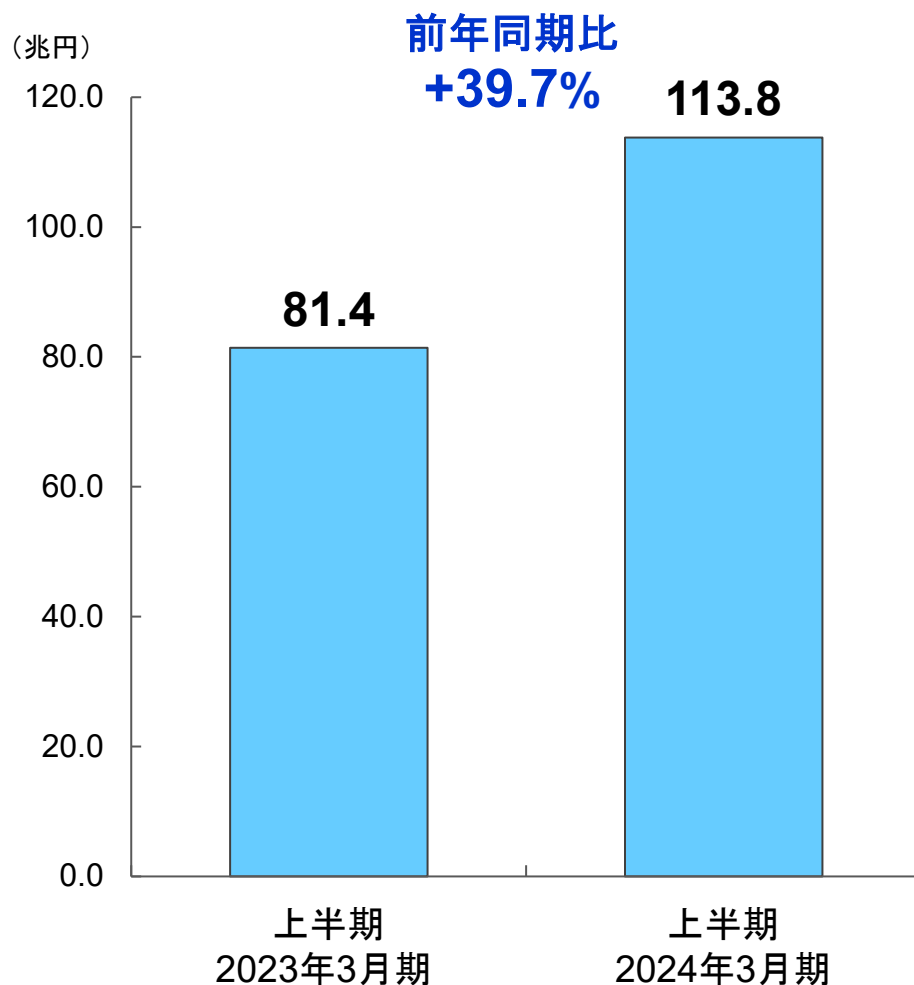
(百万円)



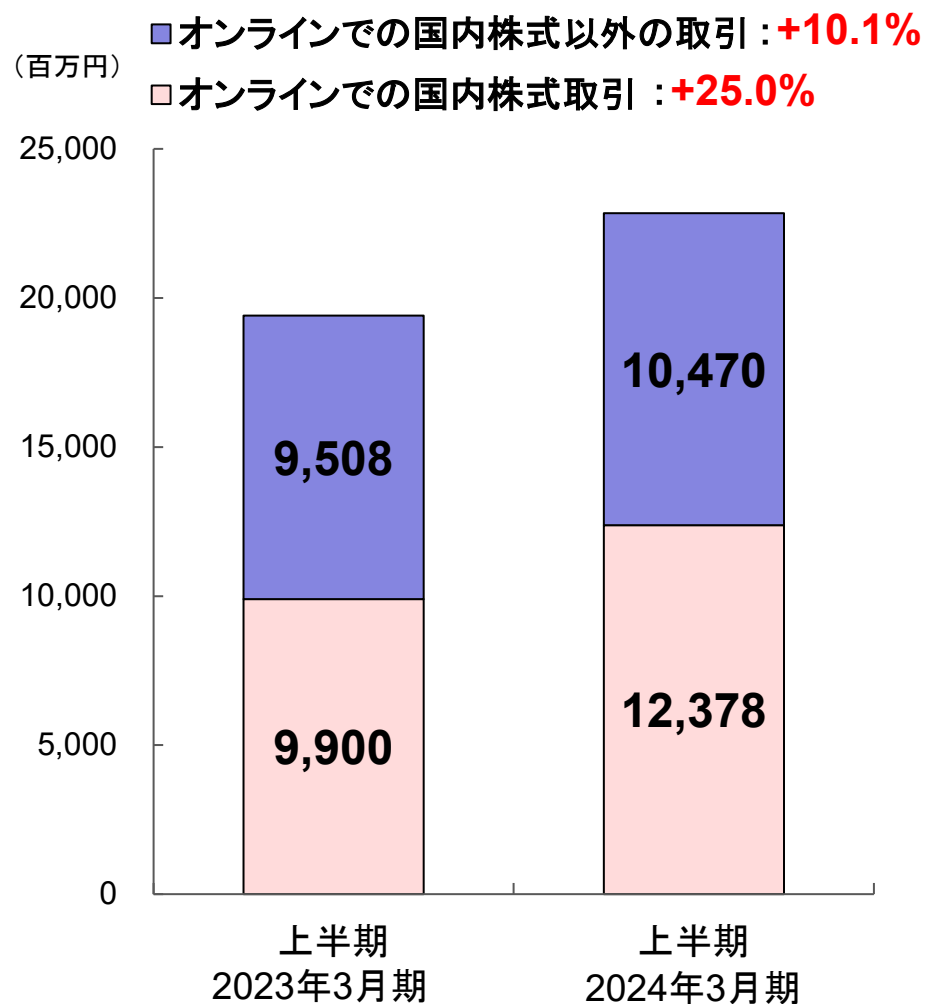
(日本会計基準に基づく)

# 「ゼロ革命」における無料化対象外の 手数料収益は引き続き増加

国内株式委託売買代金



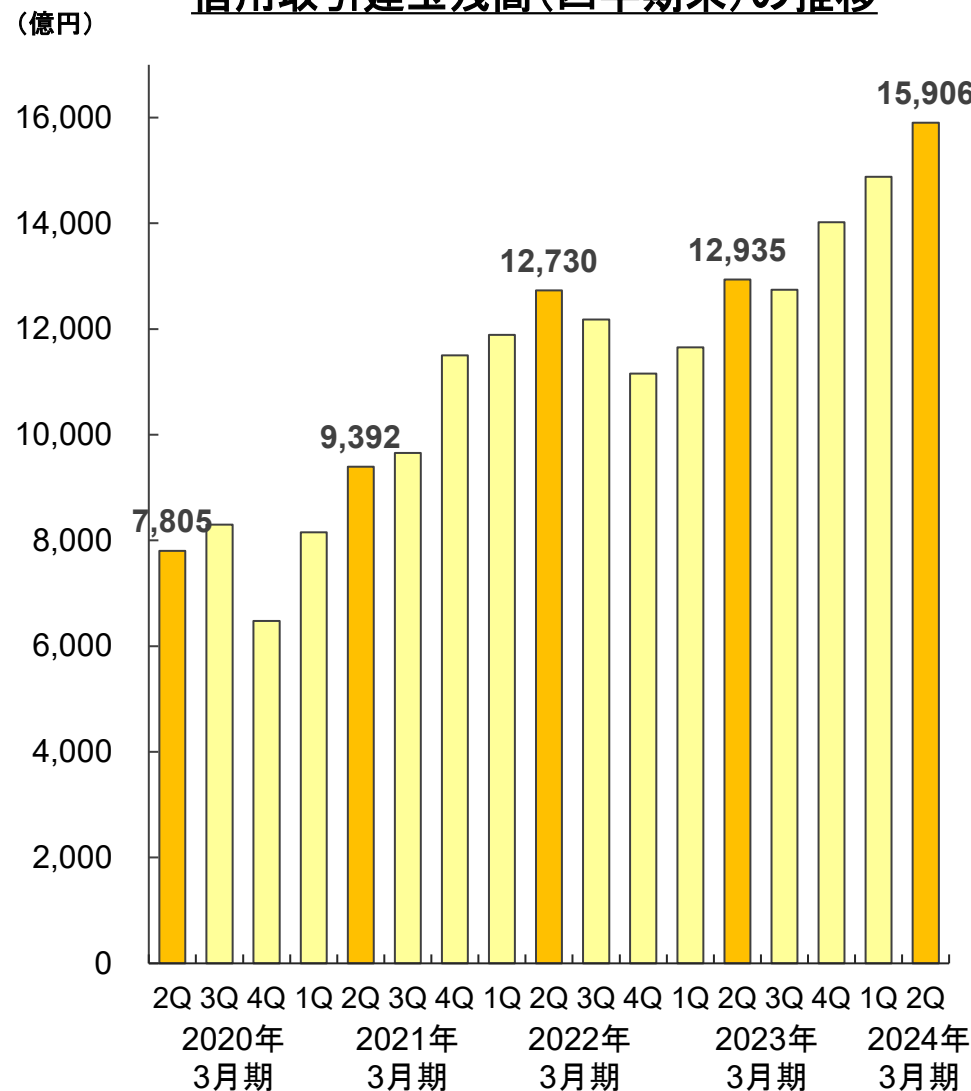
委託手数料※



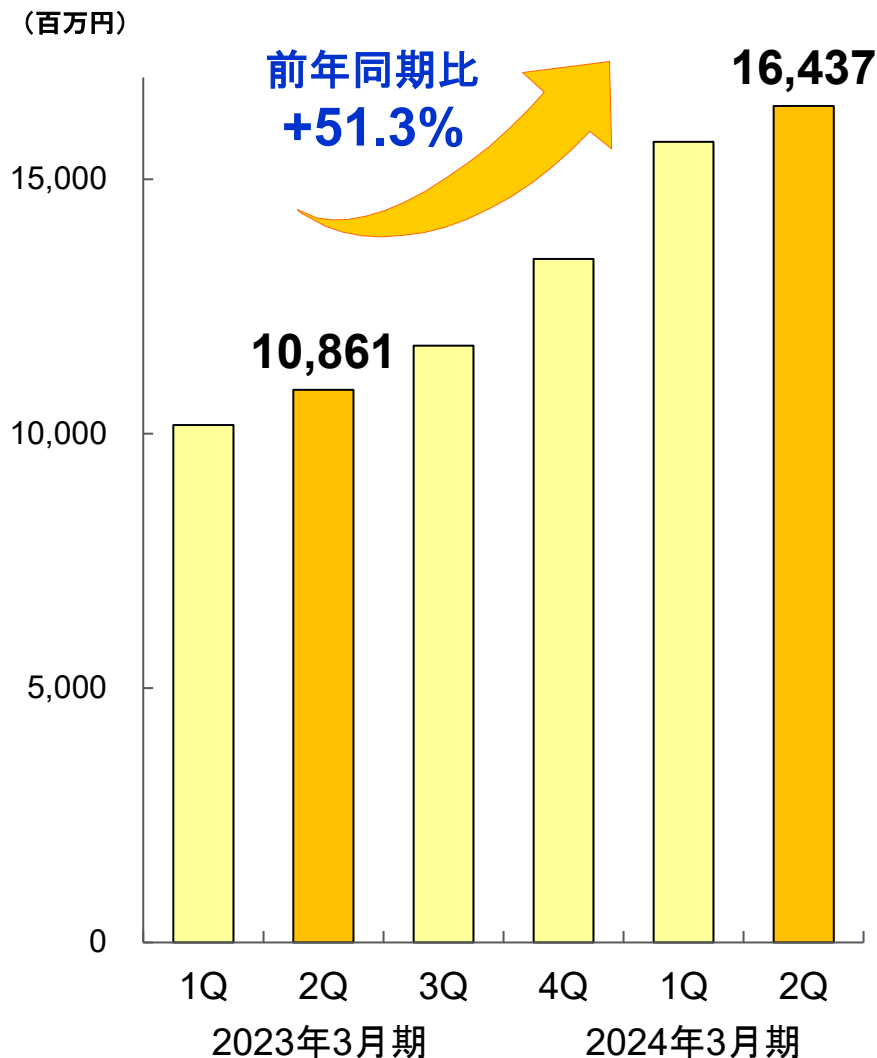
※ 委託手数料の数値には、先物・オプションや外国株式等の国内株式以外の委託手数料の数値を含む

# 信用取引建玉が増加基調にあることから 下期以降の金融収益の更なる増加が期待できる

信用取引建玉残高(四半期末)の推移

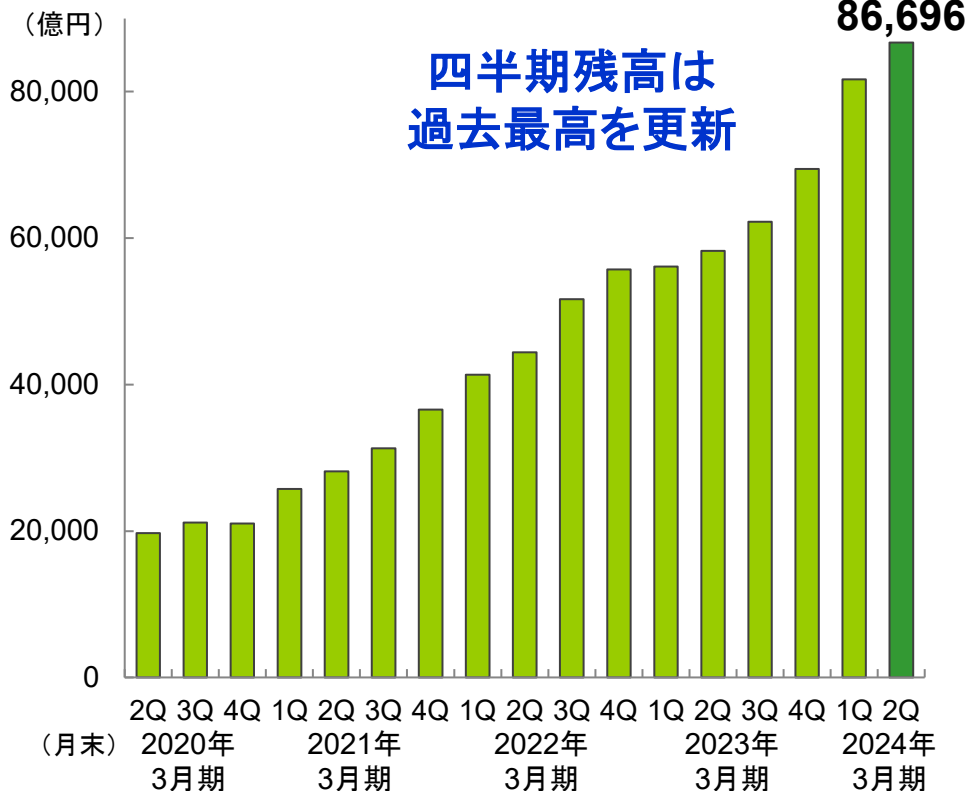


金融収益

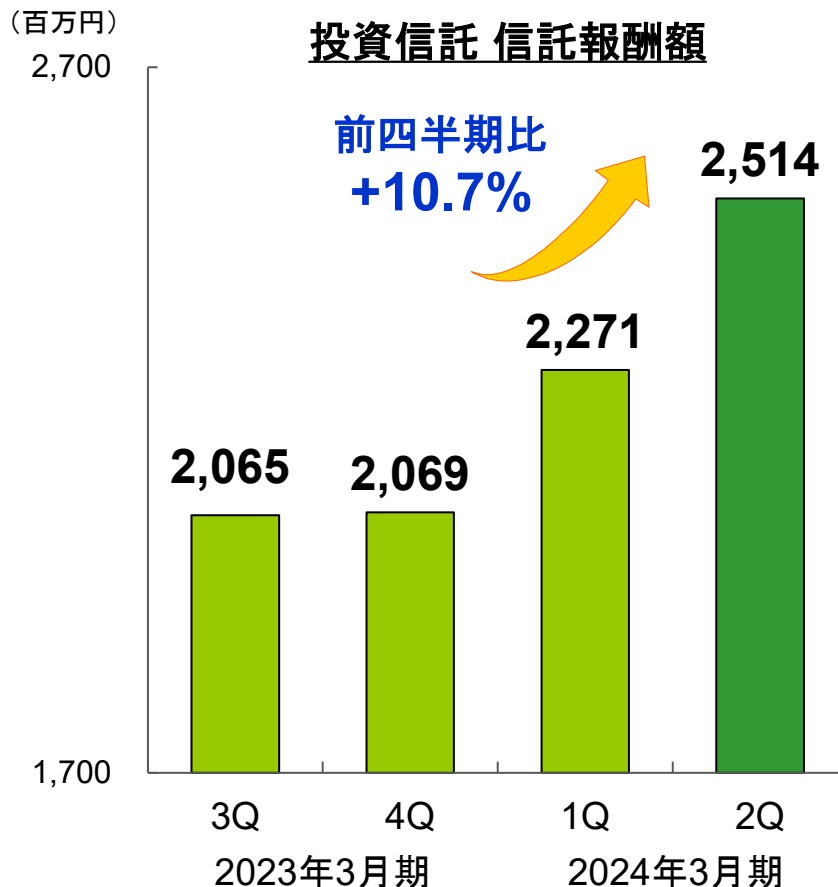


# ゼロ革命の公表により投資信託残高が積み上がり 投資信託報酬額の増加ペースが加速

投資信託 四半期末残高 ※



投資信託 信託報酬額



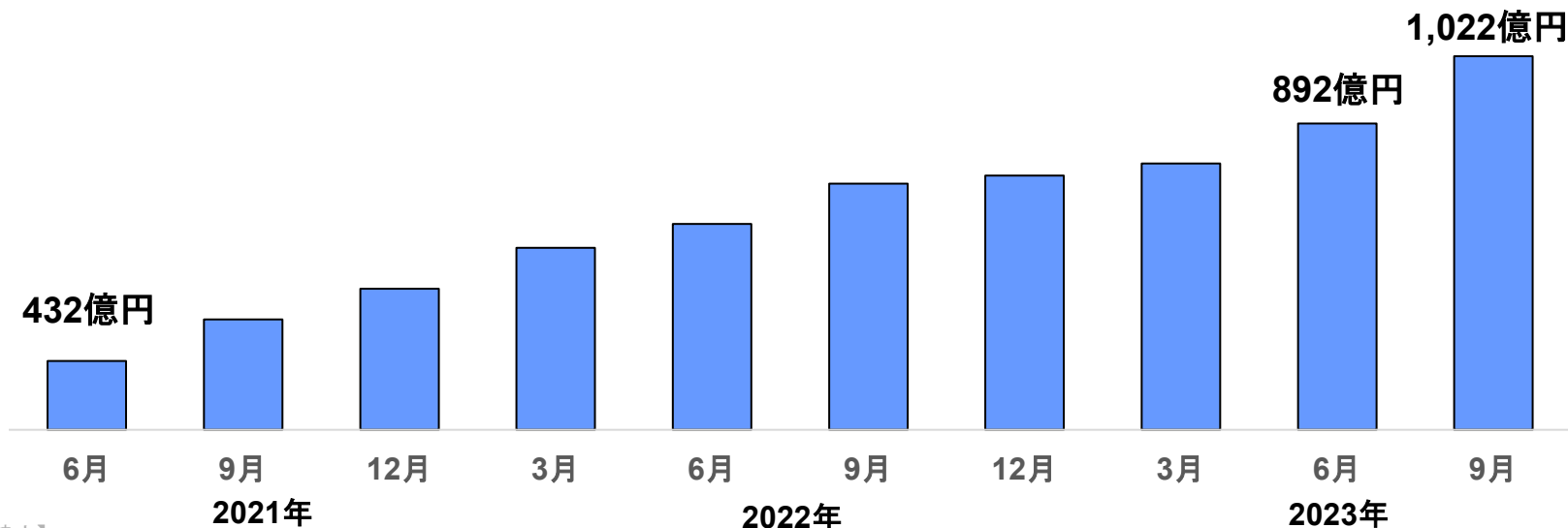
投資信託残高が安定的に増加していることから  
今後も信託報酬額は着実に増加すると見込まれる

# 投資信託積立設定金額(月額)は 既に1,000億円を突破

～投資信託残高の積み上げ効果は年間1.2兆円を超える～

- 投資信託積立設定金額(月額)は順調に拡大し2023年9月末時点で**1,000億円を突破**
- 三井住友カード・高島屋カード・東急カード・アプラス・UCSカード(パン・パシフィック・インターナショナル系カード)・JFRカード(大丸松坂屋カード)・オリコカード、**計7社のクレジットカードで投資信託積立を可能にしたマルチカード戦略**も後押し。クレジットカードでの投資信託積立設定金額(月額)は2023年9月末時点で236億円を突破

投資信託積立設定金額の推移

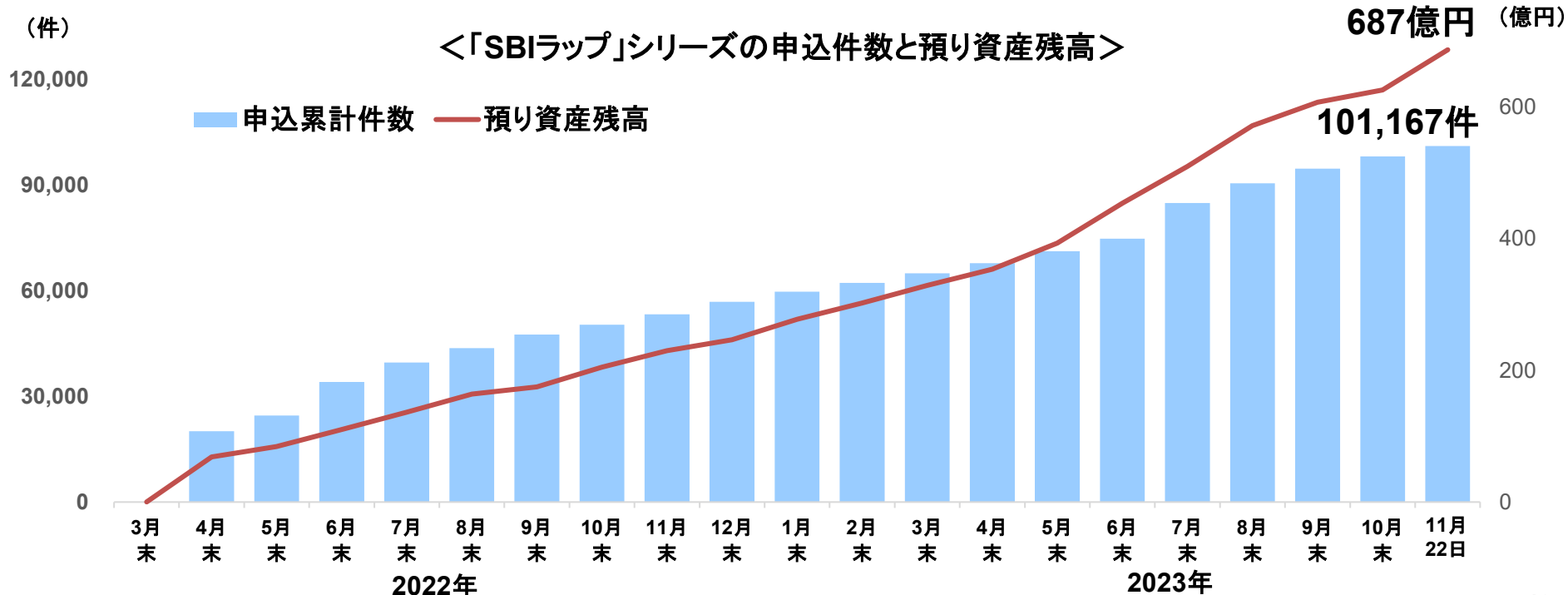




# 全自動の資産運用サービス「SBIラップ」の提供

～サービス開始から20カ月弱でシリーズ全体では  
預り資産687億円、申込件数10万件を突破～

- FOLIOが提供する投資一任運用基盤プラットフォーム「4RAP」を活用し、SBI証券とFOLIOが共同開発した全自動資産運用サービス「**SBIラップ**」の提供を22年3月31日より開始
- 2022年10月からは、SBI新生銀行の対面店舗向けに、「**SBIラップ×SBI新生銀行**」の提供を開始。僅か1年で預り資産残高は**約239億円**に到達（2023年10月末時点）
- 23年7月にリリースした野村アセットマネジメントが投資助言を行う「**匠の運用コース**」は**10月末時点で残高は30億円超となり好調な滑り出し**。対面チャネル「**SBIラップ×投資信託相談プラザ**」も開設し、多様化するニーズに対応



# ロボアド投資への関心が高まっている ～「2023年ヒット商品ベスト30」では「SBIラップ」が17位に選出～

日経トレンディ発表 2023年ヒット商品ベスト30

|    |                     |    |                     |
|----|---------------------|----|---------------------|
| 1  | Chat GPT            | 11 | 生コッペパン              |
| 2  | chocoZAP            | 12 | 推しの子                |
| 3  | THE FIRST SLAM DUNK | 13 | 「ハリー・ポッター」再ブーム      |
| 4  | ゼルダの伝説              | 14 | メンズ日傘               |
| 5  | ビオレUV 瞬間ミストUV       | 15 | ラムダッシュ バームイン        |
| 6  | 北海道ボールパークFビレッジ      | 16 | Pokémon Sleep       |
| 7  | こだわり酒場のタコハイ         | 17 | <b>SBIラップ</b>       |
| 8  | レノア クエン酸 in超消臭      | 18 | Tamagotchi Uni      |
| 9  | パキット                | 19 | ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー |
| 10 | WBC 2023            | 20 | ジブリパーク              |

## 日経トレンディ発表内容より抜粋：

- ・「インフレなどによる将来不安の解消の受け皿として利用者を一気に拡大し、資産運用に新風を吹き込んだ」
- ・「相場が不安定な近年においても良好な運用実績を示しており、投資成績の向上を期待する人の需要を捉えた」
- ・「利用者層拡大に大きく寄与したのが、対面販売サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」。ロボアド投資になじみが薄かった銀行利用者の資産運用ニーズを掘り起こし、開始約10カ月で残高200億円を超えた」

「2024年ヒット予測ランキング」15位は  
「新NISA向けロボアド投信」

# SBI証券は2013年3月期より IPO引受関与率において業界トップの座を堅持

～POや事業債の引受も順調に推移～

## IPO引受関与率は業界トップの95.9%

IPO引受社数ランキング(2023年4月-2023年9月)

2023年4月-2023年9月で の全上場会社数は49社

| 社名    | 件数 | 関与率(%) |
|-------|----|--------|
| SBI   | 47 | 95.9   |
| 松井    | 36 | 73.5   |
| マネックス | 32 | 65.3   |
| 楽天    | 32 | 65.3   |
| 日興    | 30 | 61.2   |
| 野村    | 24 | 49.0   |
| みずほ   | 24 | 49.0   |
| 岡三    | 23 | 46.9   |
| 大和    | 22 | 44.9   |

- 2023年4月-2023年9月におけるSBI証券の主幹事引受社数は7社

## 既公開(PO)引受業務

2024年3月期上半期で計14件のPO引受を実施



引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、既公開(PO)引受業務の強化を図る

## 事業債の引受業務

東京電力債をはじめ、2024年3月期上半期で計32件の事業債引受を実施



電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。

※各社発表資料より当社にて集計

# SBI証券は株式引受ランキングにおいて トップ10にランクイン

【2023年7～9月期 株式引受ランキング(株式および株式関連)】

| 順位(前年同期) | 社名                | 金額(億円) | 件数 |
|----------|-------------------|--------|----|
| 1(3)     | 野村                | 4,466  | 22 |
| 2(5)     | SMBC日興            | 911    | 15 |
| 3(4)     | みずほ               | 882    | 12 |
| 4(2)     | 大和                | 743    | 15 |
| 5(-)     | ゴールドマン            | 647    | 3  |
| 6(1)     | 三菱UFJモルガン         | 639    | 6  |
| 7(-)     | JPモルガン            | 606    | 2  |
| 8(-)     | SBI               | 308    | 6  |
| 9(-)     | UBS               | 161    | 1  |
| 10(-)    | BofA(バンク・オブ・アメリカ) | 104    | 2  |

出典:2023年11月2日 日本経済新聞

ゼロ革命による顧客基盤の拡大により、発行体にとってもSBI証券の引受率を  
高めるメリットが生まれ、今後の引受ビジネスの更なる拡大が期待される

## Q3. デジタルスペース分野等での 新たなマーケットの創出に向けた進展は？

1. 「通称：SBIデジタルスペースファンド」を2023年9月に設立
2. 大阪・関西万博に協賛し、非代替性トークン(NFT)をはじめとした今後発展が期待される新技術を世界に発信
3. SBINFTは多種多様な分野でのNFT活用事例を創出
4. 大阪デジタルエクスチェンジは2023年12月25日より日本初のセキュリティ・トークン(ST)のセカンダリー市場「START」を開設
5. 大阪国際金融都市構想にも貢献する堂島取引所の発展を支援
6. 自主規制機関や業界組織の設立及び参画により規制などの制度整備を推進
7. 日本国内におけるステーブルコインの流通を目指し  
米Circle社と包括的業務提携に向けた基本合意書を締結

# 1. デジタルスペースを中心に最先端のサービス/テクノロジー へ投資を行う最大1,000億円規模の新ファンド 「通称:SBIデジタルスペースファンド」を9月に設立

## ■ 投資対象領域：

**Web3、メタバースなどの「デジタルスペース」に加え、これまでも注力してきた「AI」「FinTech」「ヘルスケア」「DX(デジタルトランスフォーメーション)」「Climate Tech」など、今後の成長産業と見込まれる幅広い領域の革新的技術やサービスに投資**

**11月時点で約550億円の資金を募集済み**





# SBIグループの投資実績が評価され 各業界大手含む43社の企業が参画

- 2015年に組成したFinTechファンドの**直近評価額が当初出資約束金額の3倍超**となるなど、これまでの投資活動に対して国内外の投資家から高い評価を頂き、既存投資家だけではなく、**新たな機関投資家および大手事業会社も本ファンドへ出資**

本ファンドの主な出資者について

| メガバンク                                         |             |        | 証券                                             |                |                    |                     |
|-----------------------------------------------|-------------|--------|------------------------------------------------|----------------|--------------------|---------------------|
| SMBC 三井住友銀行 MIZUHO みずほ銀行                      |             |        | 大和証券グループ本社 Daiwa Securities Group Inc. 岩井コスモ証券 |                |                    |                     |
| 三井住友信託銀行 SUMITOMO MITSUBI TRUST BANK SBI 新生銀行 |             |        | 岡三証券グループ 極東証券 むさし証券                            |                |                    |                     |
| 地域金融機関                                        |             |        | 保険                                             |                | ネット銀行              |                     |
| 福岡銀行 足利銀行 広島銀行                                |             |        | 第一生命 日本生命                                      |                | NEOBANK 住信SBIネット銀行 |                     |
| 仙台銀行 大光銀行 筑波銀行                                |             |        |                                                |                |                    |                     |
| ITサービス                                        | エレクトロニクス    |        | オフィス家具                                         | 化学・素材          | 化粧品                | 財団                  |
| SOLXYZ 株式会社ソルxyz                              | Kitac THine |        | ITOKI                                          | TAIYO 太陽化学株式会社 | mandom             | 一般財団法人 富島国際文化財団     |
| サービス                                          | 食品          | 製造     | ディスクロージャービジネス                                  | 不動産            | モビリティ              | 流通小売・建設             |
| NAC                                           | サニョー食品      | TOPPAN | PRONEXUS                                       | 一般社団法人 住友不動産   | MOBILIX            | 秀会グループ KANSEI GROUP |

## 2. 大阪・関西万博に協賛し非代替性トークン(NFT)をはじめとした今後発展が期待される新技術を世界に発信

- (1) SBIグループ、SMBCグループ、りそなグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループのコンソーシアムが運営する**公式ウォレットサービス「EXPO2025デジタルウォレット」**において、万博オリジナルNFTミャクーン！を獲得・閲覧できるサービスを提供

SBINFTが分散型パブリックブロックチェーンXRP Ledger上で発行予定

SBI VCTレードが開発・提供予定の専用サイトにて保管・閲覧



自分で作れるNFTを検討中



記者会見の様子(2023年10月23日)

- (2) **大阪ヘルスケアパビリオン**に協賛・出展参加し、先進医療を題材に「ミライの都市」ゾーンで、ベンチャー企業等の技術を結集したコンテンツを展開



### 3. SBINFTは多種多様な分野での NFT活用事例を創出

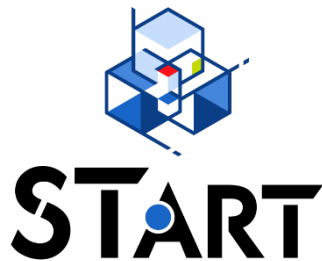
事例：JR東海グループのジェイアール東海エージェンシーが制作した、東海道新幹線の車両と“のぞみ”停車駅の名標を掛け合わせた**画像(ボクセルアート)**の**記念NFT30枚**を鉄道の日となる2023年10月14日よりSBINFTが運営するNFT取引所“SBINFT Market”にて販売



価格：1枚あたり65MATIC（10月12日時点の日本円換算で約5,300円）

ボクセルアート：立方体を組み合わせて作成する奥行き表現が可能な画像

## 4. 大阪デジタルエクスチェンジは2023年12月25日より日本初のセキュリティ・トークン(ST)のセカンダリー市場「START」を開設



- PTS開設に必要となる変更登録(2023年11月7日付)が完了し、変更認可(同年11月15日付)を金融庁より取得
- 12月25日に日本初のセキュリティ・トークン(ST)のセカンダリー市場「**START(スタート)**」を開設

SBI証券、いちご社(プライム上場企業)、三菱UFJ信託銀行の協業の下、いちご社の100%連結子会社いちごオーナーズが発行する**不動産ST「いちご・レジデンス・トークン」**がSTARTでのST取扱い第1号案件となる予定

- SBIグループも出資するProgmatic社が提供するデジタルアセット発行・管理基盤「**Progmatic(プログマ)**」を活用
- 東京都心の賃貸住居を投資対象とし、発行総額は約30億円

**STの発行市場および流通市場の活性化につなげる**

## 5. 大阪国際金融都市構想にも貢献する 堂島取引所の発展を支援



デリバティブ発祥の地大阪“堂島”のDNAを脈々と受け  
継ぐ堂島取引所(OSAKA DOJIMA EXCHANGE)は  
金融商品も取り扱う**総合取引所**を目指す

### ◆2023年3月に貴金属(金・銀・白金)市場を開設

- ✓ 他取引所の10分の1となる金・白金:10g、銀:1kgでの**小口投資**可能
- ✓ **SBI証券**が4月に同市場と**接続・サービス取り扱い**開始

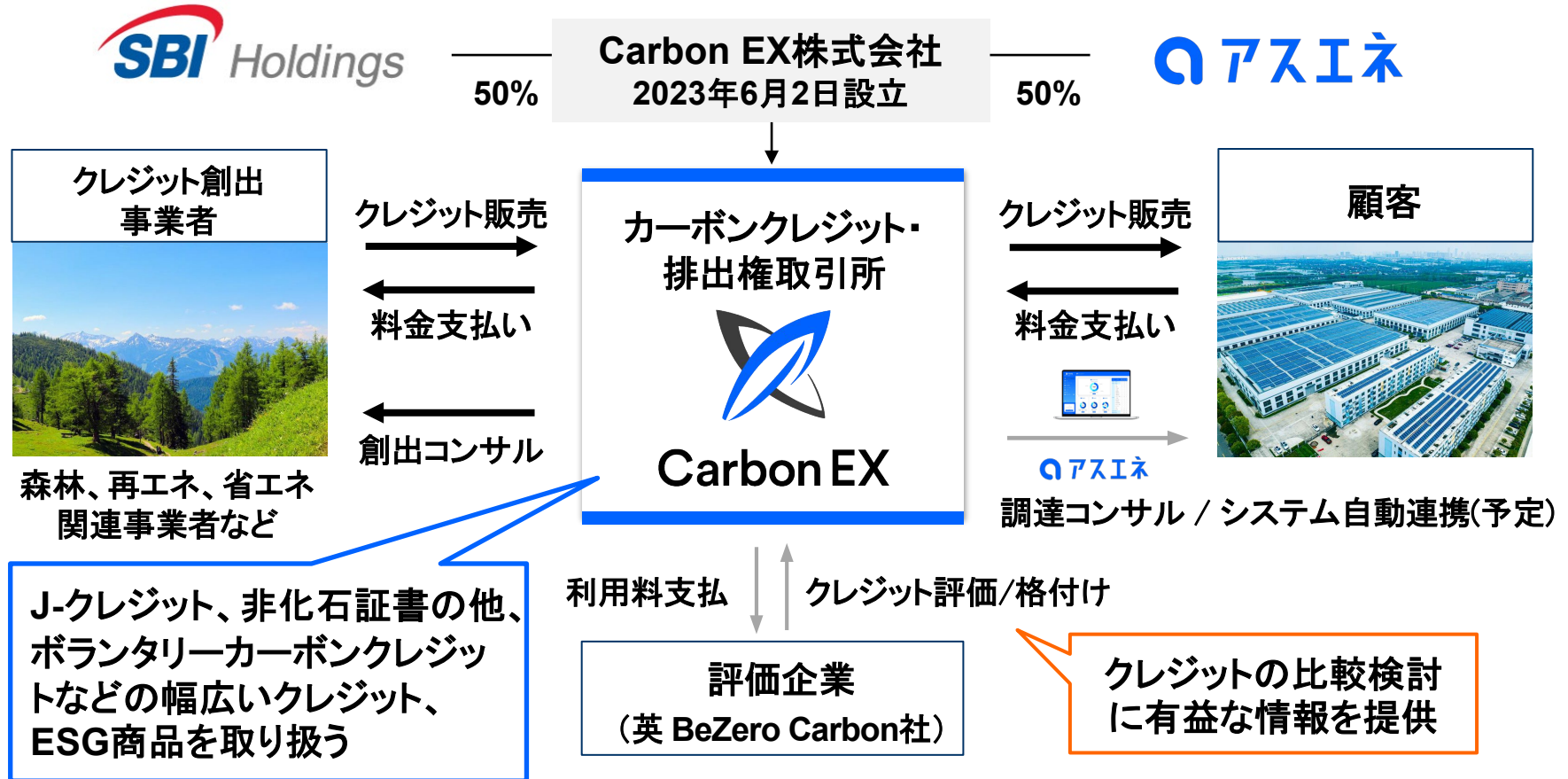
### ◆2023年10月に米の現物取引所、みらい米市場に出資

- ✓ 現物市場が機能すれば**先物取引**でも**価格を参照**できる

### ◆**今後はデリバティブ**に特化した金融商品取引所開設を検討

- ✓ **国内外の株価指数**に加え、**カーボנקレジット・排出権**(SBIホールディングスとアスエネ社が共同で開設した排出権取引所「Carbon EX」との連携)や**暗号資産**の取り扱いも視野に

# マーケットプレイス型プラットフォームでの カーボンクレジット・排出権取引所「Carbon EX」を 2023年10月に開設



- 取扱クレジットは130万トン以上、35種類のクレジット・非化石証書を取扱う
- Carbon EXでは取引所外取引として、海外から日本の顧客へのボランタリーカーボンクレジットなどの取引実績を有する

～将来的には取引所取引やデリバティブ取引への展開を目指す～

## 6. 自主規制機関や業界組織の設立及び参画により 規制などの制度整備を推進



- セキュリティトークン分野の健全な発展を目指して2019年10月1日に立ち上げ、2022年5月に金融庁より「**自主規制機関**」として認定を受ける
- **2023年11月1日時点で73団体**（正会員15社、賛助会員55社、後援会員3協会）が参画



- **業界横断の総合経済団体**として、デジタル空間経済の健全な発展の実現を目的に、2022年4月15日に立ち上げ
- **2023年11月14日時点で114 団体**（一般会員99団体、賛助会員15団体）が参画し、時価総額の合計は**東証の10分の1**程度に

# 日本国内におけるステーブルコインの流通を目指し 米Circle社と包括的業務提携に向けた基本合意書を締結



  
基本合意発表  
(2023年11月27日)



Circle社は世界第2位の時価総額となる262億米ドル(約3.8兆円)の米ドル建ての担保型ステーブルコインUSDCを発行

## ～基本合意の内容～

### ➤ Circle社が発行するUSDCの日本国内における流通

当局による承認を前提として電子決済手段等取引業の登録を目指す方針のSBI VCトレードがUSDCの取り扱いを行うほか、日本国内での流通スキーム構築のためCircle社はSBI新生銀行に法人口座を開設し、SBI新生銀行はCircle社に日本国内で銀行サービスを提供する予定

【イメージ】



- 日本におけるステーブルコインのユースケース拡大に向けた各種取り組み  
当局とのコミュニケーション、関連規制への対応、Web3関連の協業、合併会社の設立や日本国内におけるステーブルコインの発行も検討

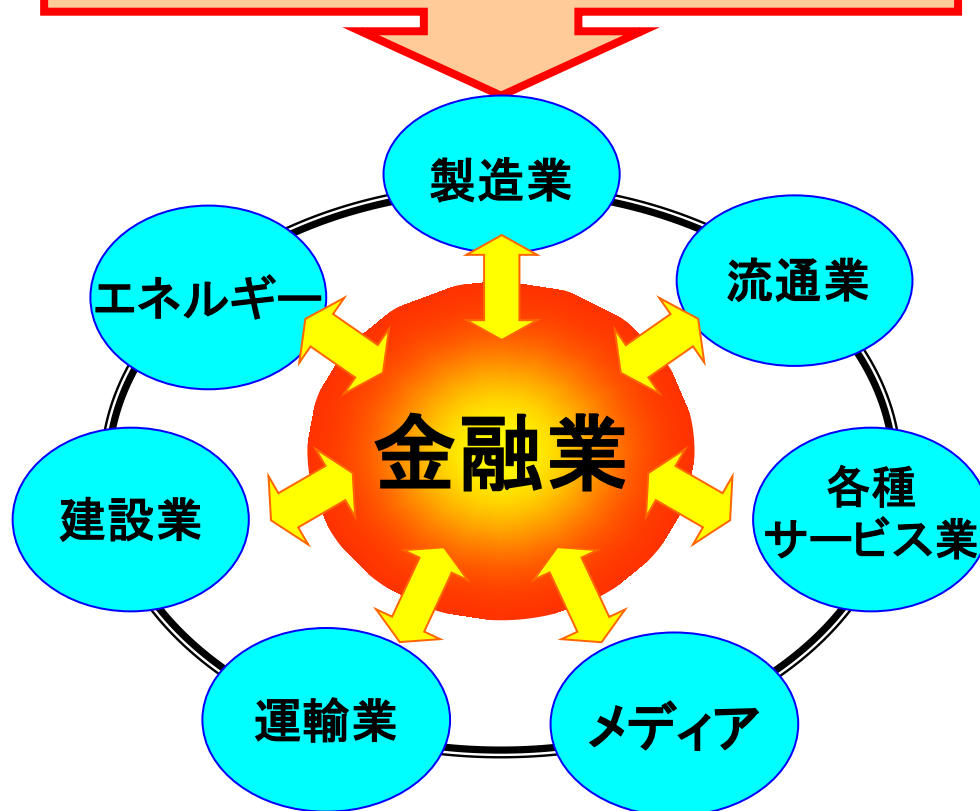
**Q4.日本での半導体ファウンドリの設立について  
発表されましたが、なぜSBIグループが半導  
体ファウンドリを設立するのでしょうか？**

# SBIグループは「金融を核に金融を超える」

(SBIグループの事業構築の基本観の1つ)

## 金融業による異業種進出の有利性

1. 財貨・サービスの動きと金融は表裏一体
2. 金融業は情報産業そのものである





# 半導体分野に進出する絶好のタイミング

## ～天の時、地の利、人の和～

### 天の時

- ・ 日本政府は半導体産業を国家産業と位置付けている
- ・ 半導体分野での米中による覇権争い
- ・ 台湾一極集中による地政学的リスクの増大
- ・ 半導体の微細化プロセスは限界を迎えつつある

### 地の利

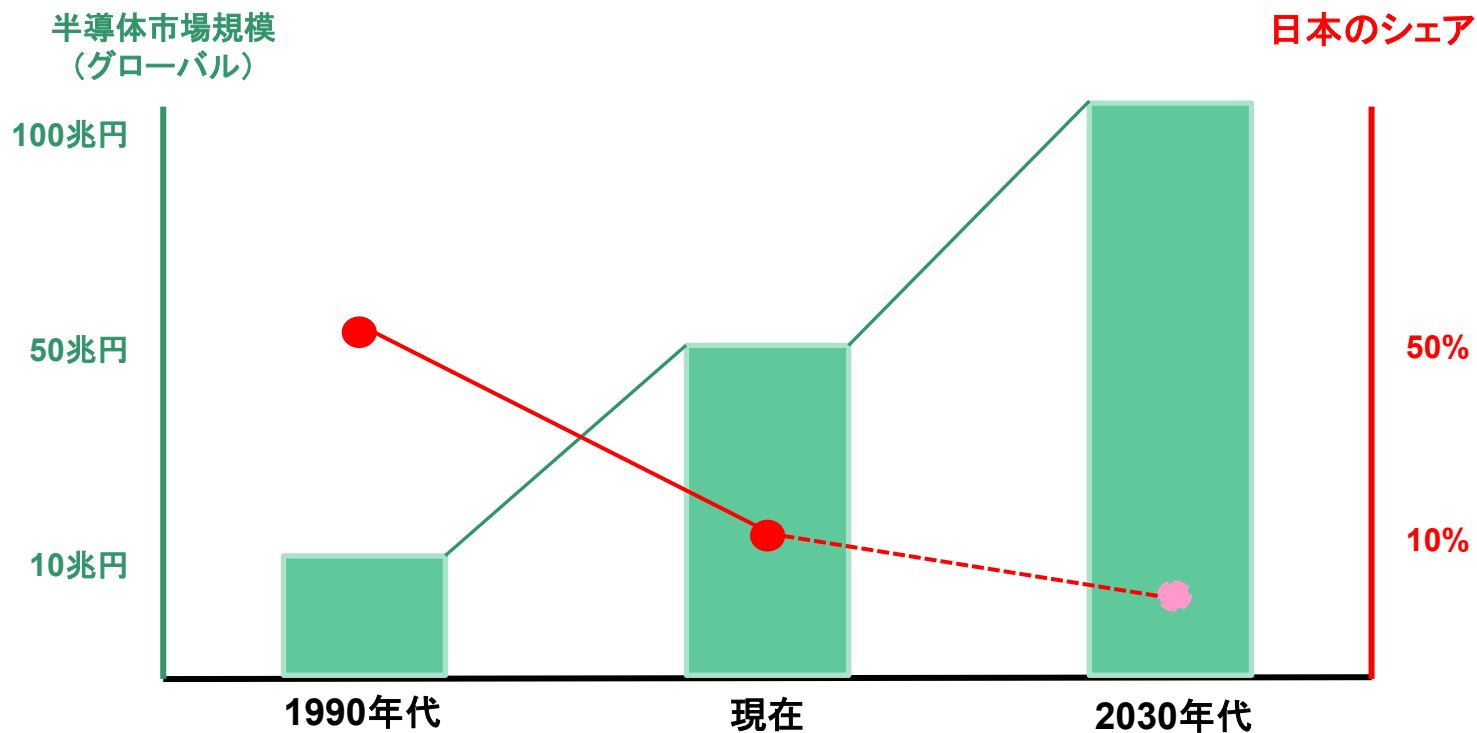
- ・ AI、DX、IoT、EV等の進展による世界的な半導体需要の増加
- ・ 日本には高い国際シェアを持つ半導体関連企業が多く存在
- ・ 日本には自動車、バイオ、AI等の需要家が多く存在
- ・ 豊富な水、土地、物流、電力等インフラの充実

### 人の和

- ・ 台湾3位、世界6位の半導体ファウンドリ大手PSMCとのJV
- ・ 台湾には豊富な半導体技術者が存在し、台湾での人材育成や台湾からの高度人材の派遣が可能
- ・ SBIグループは本プロジェクトを通じ、多くの地域金融機関への投融資機会の提供が可能

# 日本のものづくり産業の成長には産業のコメである 半導体分野の再生が不可欠

日本の半導体の市場シェアはかつては50%だったが  
現在は10%程度に落ち込んでいる



(出典: 経済産業省 半導体・デジタル産業戦略)

今後10年間で半導体市場は100兆円を超えるとされている

# AI、電気自動車(EV)、通信インフラ向け半導体 は中長期的な需要の拡大が見込まれる

## ロジック半導体\*市場規模予測(デバイス数)

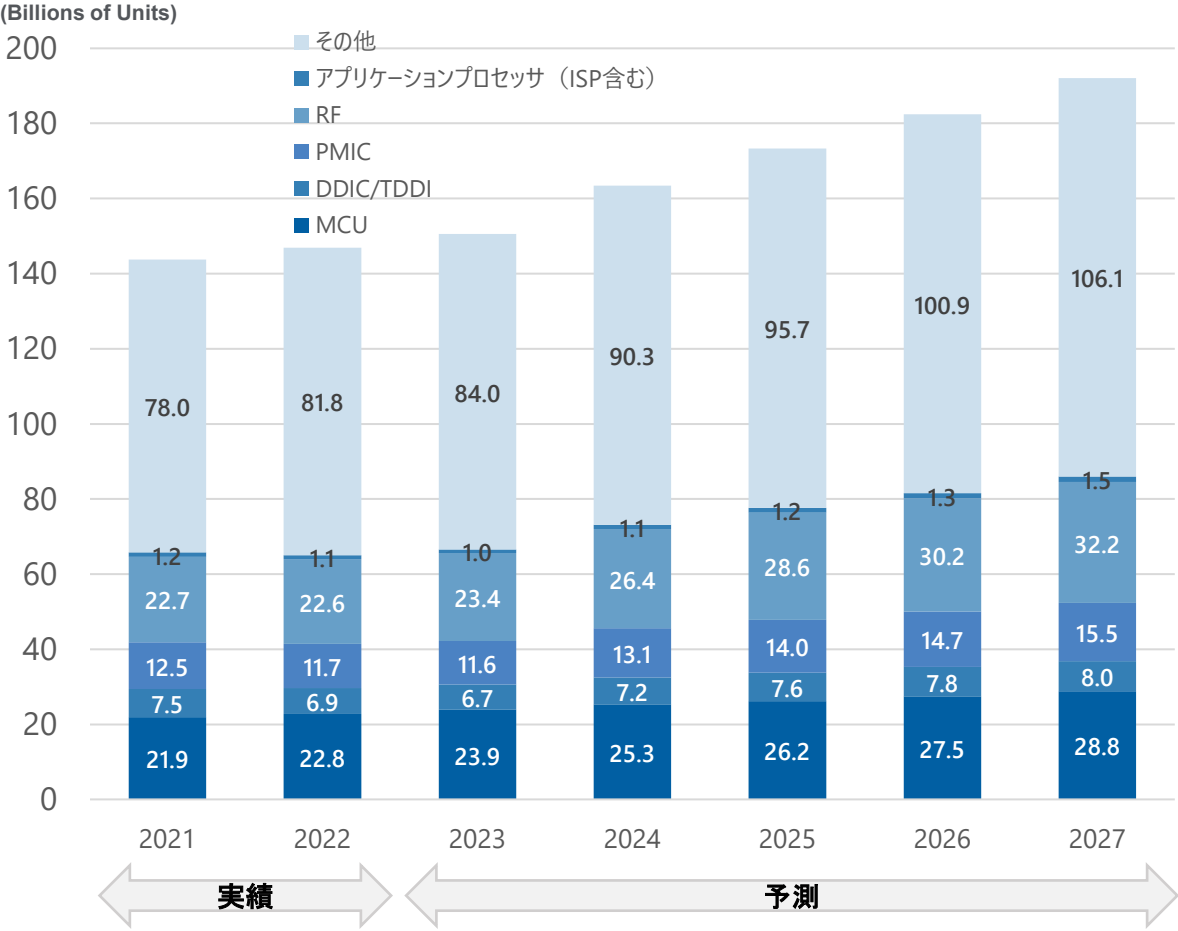
**ISP**  
(Image Signal Processor)  
画像処理プロセッサ

**Communication RF**  
5G/6G通信向け  
無線送受信半導体

**PMIC**  
(Power management IC)  
電源管理用IC  
主として車載向け

**DDIC/TDDI**  
(Display Driver IC / Touch and Display  
Driver Integration)  
パネル用のディスプレイIC/  
タッチコントローラ付き版

**MCU**  
(Micro Controller Unit)  
車載向けのマイコン  
(マイクロコンピュータ)



データソース: Gartner, Semiconductors and Electronics Forecast Database, Worldwide

\*半導体市場全体からアナログ、ディスクリート、メモリを除いた市場

# SBIグループの金融分野での貢献

## SBIグループの金融機能

- ✓ 1,100万超の顧客基盤を有するSBI証券を中心に、内外の資本市場からの資金調達に貢献
- ✓ SBI新生銀行と住信SBIネット銀行の預金残高合計は約18兆円(単純合算)
- ✓ 日本最大規模のベンチャーキャピタル事業を展開

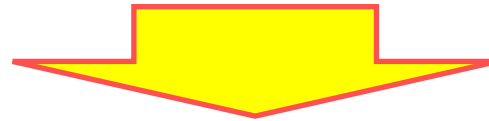


## 全国の金融機関との 広大なネットワーク

- ✓ メインバンクであるみずほ銀行に加え、SMBCグループと包括的資本業務提携を実施するなど  
メガバンクグループとも良好な関係を構築
- ✓ SBIグループ全体で推進する「地方創生戦略」を通じて  
全国各地の地域金融機関と広範なネットワークを構築

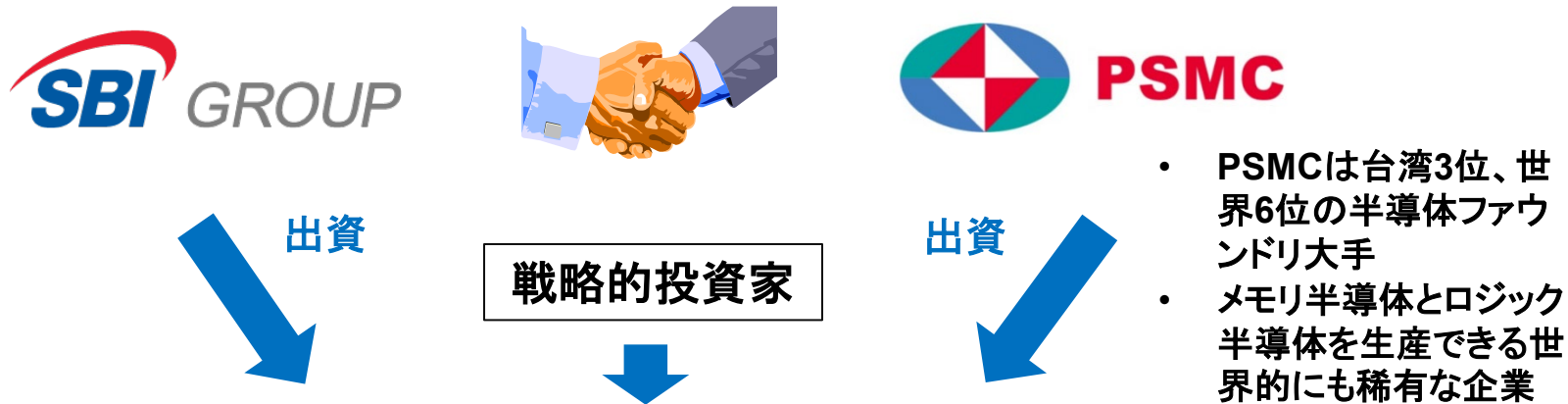
グループ内外に強力な資金調達機能やネットワークを有しており  
安定的かつ長期的な資金調達の支援が可能

**SBIグループは、AIや電気自動車(EV)等の本格的な需要拡大が見込まれる中、台湾大手ファウンドリのPSMCと提携し、半導体関連事業に進出**



- ① SBIグループとPSMCは2023年7月に半導体ファウンドリ設立に向けた準備会社に関するMOUを締結
- ② JSMCホールディングスにて半導体ファウンドリ設立を推進
- ③ SBIグループは半導体ファウンドリの生態系を構築
- ④ 半導体ファウンドリ建設予定地を宮城県の第二仙台北部中核工業団地に決定
- ⑤ 当該ファウンドリにおいては最終月間4万枚の半導体ウェハの生産を計画

# ①SBIグループとPSMCは2023年7月に半導体ファウンドリ設立に向けた準備会社に関するMOUを締結



## 半導体ファウンドリ設立に向けた準備会社 (JSMC株式会社)

- ①マーケットリサーチ、製品構成及びファウンドリ建設予定地に関して検討
- ②資本構成や資金調達の方針について決定
- ③組織及び人事・研修体制を定め、スタッフ・技術者のリクルートを行う

**JSMC株式会社はJSMCホールディングス株式会社に  
社名変更予定**

## ②JSMCホールディングスにて 半導体ファウンドリ設立を推進

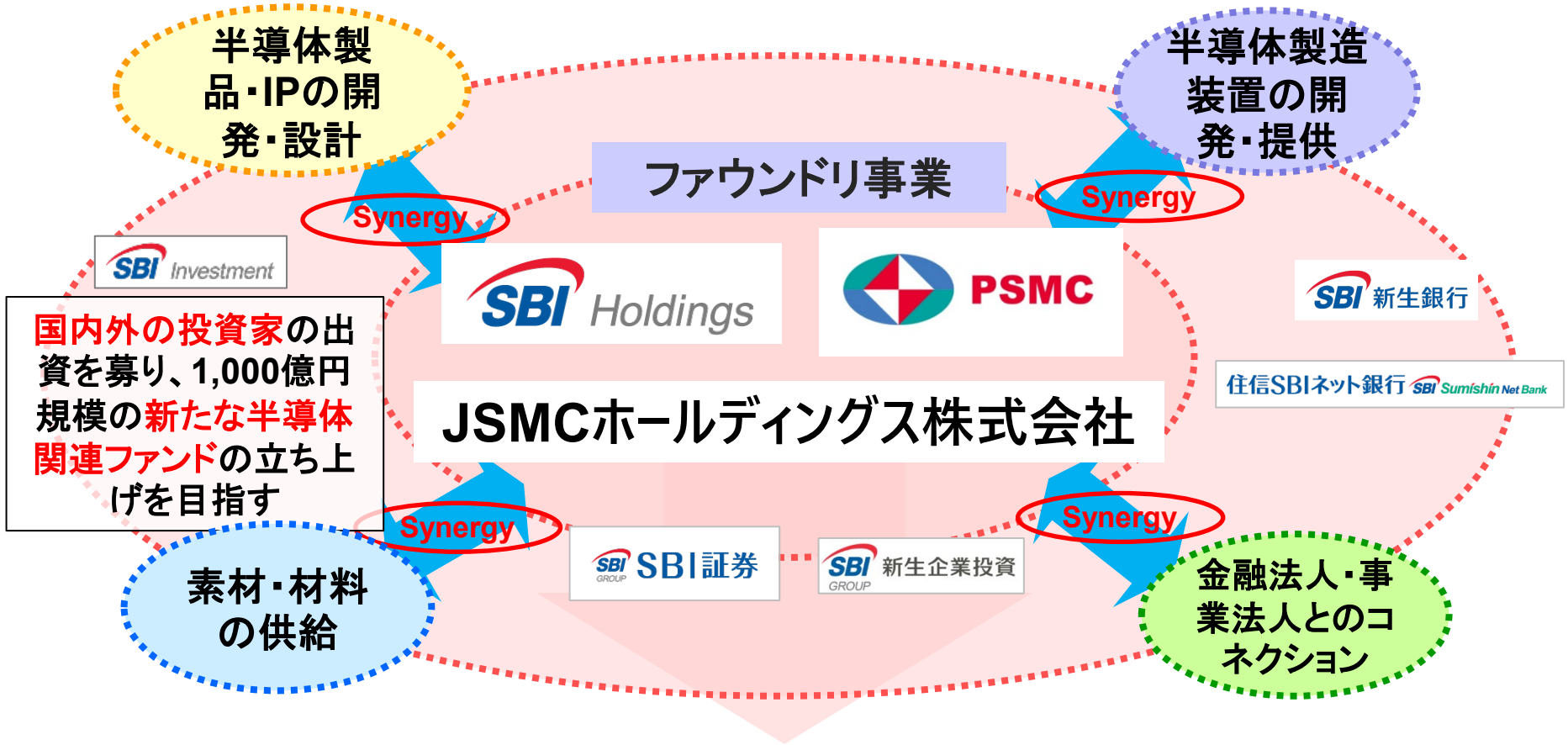
＜ JSMCホールディングスに社名変更後の経営陣（予定） ＞

取締役会長 : 北尾 吉孝 (SBIホールディングス 代表取締役会長兼社長)  
取締役副会長 : 黄 崇仁 (Frank Huang) (パワーチップグループ 代表取締役  
会長 / PSMC 代表取締役会長)  
代表取締役CEO: 呉 元雄 (Joe Wu) (PSMCジャパン 代表取締役社長)  
代表取締役CFO: 中野 幸二 (SBIホールディングス 執行役員)  
取締役 : 小田 玄紀 (SBIホールディングス 常務執行役員)  
取締役 : 朱 憲國 (Martin Chu) (パワーチップグループ 取締役副社長)

- 
- 新設するファウンドリの運営
  - ファウンドリのみならず、半導体関連事業を含めた生態系を構築
  - 将来的には日本国内外での新拠点設立を検討

# 半導体ファウンドリの生態系を構築する関連各企業間のシナジー効果と相互進化により競争力の強化を図る

～SBIグループが金融業において培ってきたコア事業とそのサポートファンクションを担う内外の関連企業を取り込む方式は**半導体業界にも通用**～



日本での成功を確信できた場合には  
**生態系そのものを移築する形で海外展開を検討**



# SBIグループは投資・導入・拡散の考え方に基づき、 国内外の半導体関連企業への投資活動等をすでに実施

## 【半導体製品・IPの開発・設計】

以下の企業は半導体製品やその回路設計データIP(intellectual property)の開発・設計  
を中心に行い、通常の場合商品はJSMCのようなファウンドリ企業で製造

Architek (日) EdgeCortix (日) フローディア (日) FLOSFIA (日)  
シグリード (日) LeapMind (日) MetisX (韓) Macro Image Technology (韓)  
Chips&Media (韓) コネクテックジャパン (日) TopoLogic\* (日) \*今後投資を実行予定

## 【半導体製造装置の開発・提供】

成膜、エッチング、露光、パッケージング、テストなどの  
製造プロセスの各過程で使用する装置の開発・提供

TMH (日) Forge Nano (米) アトナープ (日) Sawmics(韓)  
Nanojet Korea (韓) Green Optics(韓) CMITECH (韓)  
SEALINK (韓) YOUNG KWANG YKMC (韓) YIK (韓)  
CLEAN SOLUTIONS (韓) PHARMATRON (韓) PAMTEK (韓)  
Accuracy (中) HUMINTECH (韓) JINSUNG ENG (韓)  
KONASOL (韓) EML (韓) KOMOTECH(韓) TRI-N (韓)  
HB SOLUTION(韓) ジェイ・イー・ティ\*(日) \*SBI証券が主幹事

## 【プロセスインフォマティクス】

AIを駆使し半導体プロセス  
を最適化

RTM (韓) アイクリスタル\* (日)  
\*今後投資を実行予定

## 【材料供給】

シリコンウェハや半導体関連  
消耗部材の製造販売

A-PRO SEMICON (韓)  
RS Technologies\* (日)  
\*SBI証券が主幹事

## ④ 半導体ファウンドリ建設予定地を 宮城県の第二仙台北部中核工業団地に決定 (2023年10月31日発表)

半導体ファウンドリの建設は、当該地域の所得向上や雇用創出が期待され、地方創生に甚大な貢献

建設計画の発表以降、北海道から九州に至るまで日本全国の31か所の候補地から誘致の申し出があり、ファウンドリ用地のインフラ整備、様々な経済条件含め、非常に建設的なご提案を頂戴した

ファウンドリ建設に不可欠な、土地・給排水・高圧電力・インフラの充実度など様々な要素を考慮した結果候補地を宮城県に決定し、10月31日にSBI、PSMC、JSMC、宮城県の4者で工場建設に向けた基本合意を締結

# 半導体ファウンドリ建設に向け、 JSMCは宮城県、大衡村と立地協定を締結 (2023年11月14日)

新聞記事

「県は**人材確保**や**各種の許認可手続き**を**支援**するとともに、操業開始に向け、電気やガス、水道などの**インフラ事業者**と**JSMCの仲介**も担う。県と村が共同で**住環境整備**に取り組むことなども盛り込んだ」

## 同地域では様々なプロジェクトが動き出している

- **宮城県**は12月1日付で経済商工観光部に、半導体産業の振興に関する業務を担う「**半導体産業振興室**」を設置
- **じもとホールディングス傘下の仙台銀行**は「**みやぎ半導体プロジェクトチーム**」を設置

等々

(2023年11月15日付 河北新報より抜粋)

## ⑤ ファウンドリにおける半導体ウェハの生産計画

PSMCの有しているノウハウを活用し、建設予定のファウンドリでは、車載向け半導体需要の90%以上を占めるとされている28nm以上の高品質の半導体を安価で量産

- Phase1として**建物・施設・自動化設備などを完成させ**、車載向けとして現在最も需要のある、40nm、55nmの半導体ウェハを月間1万枚体制にて生産
- Phase2では**工場をフル稼働**させ、28nm、WoW\*技術を活用した半導体ウェハも含めて月間4万枚の量産体制を構築

\*WoW(Wafer-on-Wafer):PSMCが確立している独自の3D積層技術

\*WoW (Water-on-Water): PSMCが確立している独自の3D積層技術

|         | 時期                      | 投資    |         | 半導体ウェハの種類 |      | 月間生産量      | フル稼働時の業績<br>(年間換算、J-GAAP) |                |
|---------|-------------------------|-------|---------|-----------|------|------------|---------------------------|----------------|
| Phase 1 | 2027年<br>(予定)           | 建物・施設 | 生産設備    | 55nm      | }    | 計1万<br>ウェハ | 売上<br>約400億円              |                |
|         |                         |       | 自動化・Lab | 40nm      |      |            |                           |                |
| Phase 2 | 2029年<br>~2031年<br>(予定) |       | 生産設備    | 55nm      | 28nm | }          | 計4万<br>ウェハ                | 売上<br>約1,900億円 |
|         |                         |       |         | 40nm      | WoW  |            |                           | 営業利益<br>約500億円 |

**Q5.最近中東関連の発表が続きましたが、  
その狙いは？**

# サウジアラビアは「サウジアラビア・ビジョン2030」を掲げムハンマド・ビン・サルマン皇太子のイニシアチブの下で経済及び社会の改革を進めている

## 長期政策方針「サウジアラビア・ビジョン2030」(2016年4月発表)

主要目標は、**国家歳入の70～80%を占める石油依存経済からの脱却**及び**国民への住宅、医療福祉、教育など生活向上のためのサービス強化等**

|                     |                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目標①<br>脱石油依存経済／成長戦略 | <ul style="list-style-type: none"> <li>産業の多角化</li> <li>文化、スポーツ、娯楽産業の活性化</li> <li>ビジネス、投資環境の改善</li> </ul>                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>非石油収入<b>1630億サウジアラビアリヤル(SR)</b>(約4.5兆円)→<b>1兆SR(約27兆円)</b>／非石油輸出の割合<b>16%→50%</b></li> <li>家計の文化及びエンターテインメント支出<b>2.9%→6%</b></li> <li>GDPに占める海外直接投資(FDI)の割合<b>3.8%→5.7%</b>、<b>新経済特区</b>の建設</li> </ul> |
| 目標②<br>雇用の創出        | <ul style="list-style-type: none"> <li>職業教育、若者・女性の就業促進</li> <li>中小企業振興、起業支援</li> </ul>                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>失業率<b>11.6%→7%</b>、就業する女性の割合<b>22%→30%</b></li> <li>GDPに占める中小企業の割合<b>20%→35%</b></li> </ul>                                                                                                            |
| 目標③<br>効率的な行政       | <ul style="list-style-type: none"> <li>国営企業改革(公的投資基金PIFのSWF化、アラムコIPO含)</li> <li>医療や教育分野等の民営化、民間資本導入</li> <li>規制緩和や政府支出の効率化</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>アラムコの株式(約5%)を新規株式公開<br/>その資金でPIFを世界最大のSWF(<b>資産2兆ドル規模</b>)に</li> <li>医療サービス改善、平均寿命を<b>74歳→80歳</b></li> <li>民間セクターのGDPに占める割合<b>40%→65%</b></li> </ul>                                                   |

(参照:経済産業省「中東経済の動向と日本企業の進出概要」資料)

2018年4月には30数年ぶりに**映画館がオープン**し、6月には**女性の自動車の運転が解禁**(女性の運転は法律で禁止されるのではなく、イスラムの教えに厳格に従う社会慣習として認められてこなかった)

# 中東各国では近年、デジタルアセット分野等の 先端技術に関する各施策を推進①



## サウジアラビア

- 2018年8月：サウジアラビアのサイバーセキュリティ連盟(SAFCSP)が**中東最大規模のハッカソンイベント**(プログラミング技術大会)を、初めて「**ハッジ**(大巡礼)※」をテーマに開催。※毎年約200万人もの巡礼者が訪れる
- 2023年1月：サウジアラビア中央銀行(SAMA)は現地の銀行やフィンテック企業と連携し、**サウジアラビア国内のホールセールCBDC(※)のユースケース**に焦点を当てたプロジェクトのフェーズを進めていると発表 ※中央銀行が発行するデジタル通貨
- 2023年2月：サウジアラビア情報通信技術省が**大規模テックイベント「LEAP2023」を開催**。初めて開催された2022年の17万人を上回る30万人以上が来場
- サウジアラビア中央銀行(SAMA)によると、**2022年の小売業における電子決済の割合は、現金を含む決済全体の62%に達した**と発表。「ビジョン2030」の主要プログラムの1つである「金融セクター開発プログラム(Financial Sector Development Program)」において定めた、2022年の目標60%を上回る水準となった
- 2023年10月：2024年夏から毎年、首都リヤドで**eスポーツ・ワールドカップ(Esports World Cup)**を開催することを発表。サウジアラビアでは、2030年までに**この分野のGDPを500億リヤル**(約2兆円、1リヤル＝約40円)以上に増加させ、**3万9,000人規模の新たな雇用機会を創出**することを目指している。

# 中東各国では近年、デジタルアセット分野等の 先端技術に関する各施策を推進②



## アラブ首長国連邦(UAE)

**ドバイ**: 2022年7月に「**ドバイ・メタバーズ戦略** (Dubai Metaverse Strategy)」を発表。ハムダン皇太子はX(旧Twitter)に「5年間でブロックチェーンとメタバーズに関する企業数を**5倍**に増大させ、メタバーズに関わる雇用を**4万件**創出し、**40億ドル**の経済効果を生む」と投稿(2022年7月18日)

**アブダビ**: 国際的な金融自由区の**アブダビ・グローバル・マーケット (ADGM)**は、2023年11月に分散型自律組織(DAO)や分散型台帳技術(DLT)等に対する正式な規制フレームワークDLT Foundations Regulationsを発表。ADGM会長のアフマド氏は**アブダビがデジタル資産イノベーションのハブへと急速に変貌**していることを強調



## カタール

2023年10月にカタール中央銀行が後援し、金融サービス会社のカタールへの誘致を目的とするカタール金融センターに**デジタルアセットラボ**を設立



## 5-ALA関連事業では2012年より 中東各国において様々なプロジェクトを遂行

- ✓ 2012年：健康食品「NatuALA ONE」のバーレーン国内における製品販売認可を取得（SBIファーマ）
- ✓ 2014年：バーレーンにある湾岸諸国立大学Arabian Gulf University傘下の大学医療センターにて、ALAを術中診断薬として用いた膀胱がんの摘出手術に中東で初めて成功（SBIファーマ）
- ✓ 2016年より：中東地域の数か国において医師からの要請に応じて脳腫瘍手術における光線力学診断用に5-ALAを供給（photonamic）
- ✓ 2021/2022年：アイルランド王立外科医学院バーレーン医科大学がスポンサーとなり、新型コロナウイルス感染症患者に対する5-アミノレブリン酸リン酸塩とクエン酸第一鉄ナトリウム含有栄養補助食品を使用した共同試験を実施（photonamic、SBIファーマ）
- ✓ 2023年：ヨルダンにおいて5-ALAを脳腫瘍手術用医薬品（PDD）として承認申請（photonamic）
- ✓ 2023年：サウジアラビアにおいて自社ブランド「Kiyomi Skin」シリーズを化粧品として承認申請

# サウジアラビアのICT大手NTGとフィンテックやデジタルスペース等を対象としたベンチャーファンドの共同設立を検討



**National Technology Group**

2023年7月18日に業務提携に向けた基本合意書を締結

## 【NTG(National Technology Group)について】

- ✓ NTGは1984年にサウジアラビアで設立された、売上高 10 億リアル (約 375 億円)、2,000 名以上の従業員を抱える大手情報通信技術 (ICT) 企業
- ✓ 傘下にはサウジアラビア、湾岸協力理事会 (GCC)、エジプト、パキスタン、スリランカ、トルコに 20 以上の ICT 専門子会社を有し、フィンテック事業も展開

暗号資産の生態系拡大の一環として、**貿易金融**の効率化を目的としたブロックチェーンであるXDC Networkを展開するTradeFinex Tech社(本社:アラブ首長国連邦、ドバイ)と日本国内での合弁会社の設立に関して基本合意



2023年5月11日にはSBI VCトレードとXDC Networkがパートナーシップ契約を締結

XDCネットワークとは 

- 誰でもネットワーク上で開発が可能なオープンソース、エンタープライスグレードのブロックチェーンであり、貿易金融に特化
- XDC Networkは独自のブロックチェーンを持つものの、EVM(イーサリアムバーチャルマシン)を採用することにより、イーサリアムネットワークとの互換性を有しており、幅広い活用が期待される

SBIグループとTradeFinex Techの合弁会社として「**SBI XDC Network APAC株式会社(仮称)**」(出資比率: SBIグループ 60%、TradeFinex 40%)を**年内に設立予定**であり、以下の取り組みを行う

- XDCの取り扱いを希望する国内暗号資産交換業者へのサポート
- XDC Networkの拡大に寄与するサブネット/レイヤー2企業とのパートナーシップ拡大の支援
- XDC Network関連会社のXDC Trade Network Pte. Ltd.が提供する貿易金融ソリューションのアジア太平洋地域への展開

**SBIグループ企業との提携や、日本国内外での利用ケース拡大を目指す**

# サウジアラビアのKing Abdulaziz City for Science and Technologyと業務提携に向けた基本合意書を締結(2023年11月2日)



## KACST

### 【今後以下の分野での業務提携を検討】

- ✓ 日本とサウジアラビアにおける半導体分野での協業および投資
- ✓ 5-ALAを利用した製品を中心とした医薬品、バイオテクノロジー・ソリューションの開発
- ✓ デジタル技術およびフィンテックを活用した革新的なバンキングソリューションの推進
- ✓ 半導体、フィンテック、バイオテクノロジー分野における人材育成を目的とした人材交流研修プログラムの開発
- ✓ 半導体、デジタル技術、バイオテクノロジー等の分野において、最新技術を有するスタートアップ企業の支援並びに起業家支援

### 【KACSTについて】

- ✓ サウジアラビアの著名な国立研究所であり、多数の研究所・研究開発センターを有している
- ✓ サウジアラビア内外の組織と連携して環境、エネルギー、医療等の幅広い分野で研究開発に注力し、イノベーションを促進

# SC Venturesとアラブ首長国連邦(UAE)に デジタルアセット分野への投資会社を設立予定 ～SC Venturesとの事業提携の一環～



scventures



- デジタルアセット分野に投資する合併会社を**近々設立予定**
- デジタルアセット、Defi(分散型金融)、キャッシュレス決済、メタバース等、**デジタルアセット全般にわたる企業を投資対象とする**
- グローバルな投資に重点を置き、シードからシリーズCラウンドの資金調達に至るまでの企業への投資を実行予定

- SC Venturesは世界的な総合金融グループであるStandard Chartered Bankのベンチャー投資 & インキュベーションユニット
- Standard Chartered Bankは160年以上の社歴を誇り、世界59か国に1,000拠点以上を有する巨大な金融コングロマリット。  
その中でもとりわけ**南アジア、中東、アフリカ地域に強み**がある
- 2022年5月にSC Venturesと事業提携に係る基本合意を締結

# 日本国内でのPTS運営で培った経験・実績を生かして、 サウジアラビアにおいて**審査機能を持ったPTSの新設**を検討

## SBIグループが運営する私設取引システム(PTS)

ジャパンネクスト証券

Japannext JNX

運営開始: 2007年8月

米**NASDAQ**と提携した**取引システム**による  
ジャパンネクストPTSを運営し、投資家に対  
して世界水準の取引環境を提供

大阪デジタルエクスチェンジ



運営開始: 2022年6月

- 株式PTSを運営する大阪デジタルエクス  
チェンジでは**国内初となるSTを取り扱う  
セカンダリー市場**(名称: **START**)を2023  
年12月25日に開設予定



- 2023年11月には**Cboe、Virtu、Optiver**  
**が株主として参画し、最先端のテクノロ  
ジー、ノウハウを入手**

# 中東地域での事業拠点として 現地法人(SBI Middle East)を サウジアラビアの首都リヤドに設立予定



- サウジアラビアは中東湾岸諸国で最多となる**人口約3500万人**を抱える
  - 2022年の**GDP成長率はG20で1位**
- ※出所: IMF - World Economic Outlook Databases (2023年10月版)

現地法人(SBI Middle East)は  
**2023年度中の設立を**  
目指して準備中

SBI Middle Eastを通じてバーレーンなど近隣諸国を含め、  
中東地域における更なる事業提携拡大を図る

\*人口はUN, World Urbanization Prospects: The 2018 Revisionのデータを参照

*<https://www.sbigroup.co.jp>*